

先進政策編

自治体GXの推進

～カーボンニュートラルの実現に向けて～

事例集編

エンターテインメントによるまちおこし



は じ め に

本書は、当センターが昨年まで発行してきた地域活性化事例集を統合し、新たな地域活性化ガイドブックとして、先進政策編及び事例集編の2編構成としました。本書に目を通して頂き、新たな気づきが得られ、また、その内容に刺激されてやる気が溢れて来れば、企画として大成功です。

先進政策編においては、「自治体GXの推進～カーボンニュートラルの実現に向けて～」をテーマとし、多くの自治体でのカーボンニュートラルの実現に向けた取組の一助としていただくことを目的に、総論・政策解説・事例紹介の3部構成といたしました。

近年の急速な気温上昇により、豪雨、猛暑、海面上昇等極端な気候変動・気象災害が発生しており、地球規模の課題であるこの気候変動の問題の解決に向けて平成27年にパリ協定が採択され、世界共通の長期目標として、「世界全体の平均気温の上昇を工業化以前と比べて2℃より十分低く保つこと並びに1.5℃に抑える努力を追求すること（2℃目標）」が合意されました。その実現に向けて世界が取組を進めており、120以上の国と地域が「2050年カーボンニュートラル」という目標を掲げているところです。

我が国においても、令和2年10月、政府は2050年（令和32年）までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。カーボンニュートラルとは、私たちの経済活動・日常生活に伴い大気中に放出される二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量と、植林、森林管理等による吸収量が釣り合っている状態を指します。

カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化をする必要があります。国民一人ひとりの衣食住や移動といったライフスタイルに起因する温室効果ガスが我が国全体の排出量の約6割を占めるという分析もあり、将来の世代も安心して暮らせる、持続可能な未来を創るため、カーボンニュートラルの実現に向けて自治体をはじめ誰もが主体的に取り組む必要があります。

総論には早稲田大学法学学術院教授の大塚直氏から論文を寄稿いただきました。政策解説には、環境省大臣官房地域政策課政策企画官三田裕信氏に最新の動向を踏まえた解説を寄稿いただきました。事例紹介では行政と民間事業者等との官民連携事例や、行政を中心として取り組んでいる先進的な10事例を紹介いたします。

事例集編においては、「エンターテインメントによるまちおこし」をテーマとし、観光の活性化や地域経済の成長、コミュニティの結束等、エンターテインメントが地域発展に果たす役割に焦点を当て、地域の未来を輝かせるためにエンターテインメントが果たす役割を理解し活用する手助けとなる情報を提供いたします。

お笑いやローカルアイドル、アニメ、音楽、漫画といった作品・パフォーマンスを通して人々を楽しませる娯楽・サービスを活用し、ロケ地巡りや聖地巡礼といった観光面での発展や地元愛の醸成等地域活性化の効果が期待できるエンターテインメントを活用した特色あるまちおこしの取組10事例を紹介いたします。

他自治体での取組のきっかけとなる参考事例について、具体的な取組内容、成果、課題、今後の展望等について取材を行い、関係者の方々に現場での生の声を伺って執筆いたしました。

本書が、皆様にとってカーボンニュートラルの実現に向けた取組や手法、また、エンターテインメントによるまちおこしの手法を学び、実践する一助となれば幸いです。

最後になりますが、本書の刊行にあたり、多大なるご協力をいただきました関係者の皆様方に厚く御礼申し上げます。

令和6年1月

一般財団法人地域活性化センター
理事長 林 崎 理

地域活性化ガイドブック

先進政策編 自治体GXの推進 ～カーボンニュートラルの実現に向けて～

事例集編 エンターテインメントによるまちおこし

Contents

はじめに	1
総論	5
自治体GXの推進 ～カーボンニュートラルの実現に向けて～ 早稲田大学法学学術院教授 大塚直	6
政策解説	15
自治体GXの推進 ～地域のカーボンニュートラルの実現に向けて～ 環境省 大臣官房地域政策課 政策企画官 三田裕信	16
事例紹介（先進政策編）	23
未来へつなぐ持続可能なまちづくり ～ゼロカーボン上士幌の実現とスマートタウン構築を目指して～ （北海道上士幌町）	24
日本で最も小さくかわいい漁村のゼロカーボンへの挑戦 ～漁業を基軸とした地域循環型プラットフォーム～（青森県佐井村）	28
全村！全力！全活用！ ～脱炭素がつなぎ、脱炭素で輝く地域コミュニティ～（群馬県上野村）	32
川崎市の脱炭素社会実現に向けた取組（神奈川県川崎市）	36
つなぐ・まもる・めぐる 生坂 ～サステナブル農山村モデルの構築を目指して～（長野県生坂村）	40
自立分散・再生可能エネルギーシステムを活用した持続可能な島づくり ～「トキブランド」に続く新ブランド化を目指して～（新潟県佐渡市）	44
自治体新電力×コミュニティの力 ～新たな脱炭素住宅都市モデルの実現～（奈良県生駒市）	48
森とくらしで循環 ゼロカーボンシティ真庭（岡山県真庭市）	52
再生可能エネルギーを活用したゼロカーボン防災型まちづくり ～カルテを使った住民と創る町全域の脱炭素計画～（高知県黒潮町）	56
脱炭素と地域復興の融合 ～「脱炭素×創造的復興」によるゼロカーボンビレッジ創出事業～ （熊本県球磨村）	60

事例紹介（事例集編）	65
お笑いの力で北海道をもっと元気に！ 8月8日は「道民笑いの日」（北海道）	66
ローカルアイドルグループを用いた地域活性化の可能性について（青森県弘前市）	70
「才能よ、雪に埋もれるな。」～新しい映画の才能を山形から世界へ～（山形県山形市）	74
文化遺産・史跡を次世代へ継承 ～エンタメ的視点でヘリテージ・マネジメントを推進～ （東京都町田市）	78
民間企業との協働によるアニメと街の活性化 ～「君は放課後インソムニア」との取組～（石川県七尾市）	82
全国の「プロデューサー」がプロデュース ～高槻やよいさんのたかつき観光大使活動～ （大阪府高槻市）	86
音楽を通じた地域住民の交流 ～丹波の森に響くシューベルトの調べ～ （兵庫県丹波地域＝丹波篠山市・丹波市）	90
名探偵コナンに会えるまちづくり（鳥取県北栄町）	94
マチ★アソビの取組 ～地域と複合型エンターテインメントによるイノベーション～（徳島県）	98
ご当地アイドルと連携した観光PRと情報発信 ～宗像市観光大使「ばってん少女隊」との取組～ （福岡県宗像市）	102

令和5年度
地域活性化ガイドブック

総論

自治体GXの推進

自治体GXの推進

～カーボンニュートラルの実現に向けて～

早稲田大学法学学術院教授 大塚直



早稲田大学法学学術院教授（環境法、民法）。1981年東京大学法学部卒業後、直ちに大学法学部助手、学習院大学法学部助教授、同教授を経て現職。環境法政策学会理事長、環境情報科学センター理事長、環境アセスメント学会常任理事、環境経済政策学会理事、中央環境審議会委員、経済産業省産業構造審議会臨時委員、国土交通省社会資本整備審議会環境部会臨時委員、原子力損害賠償紛争審査会会長代理、東京都環境審議会委員等を歴任

1 はじめに

1. カーボンニュートラル宣言、地球温暖化対策推進法改正等

2020年の菅総理によるカーボンニュートラル（CN）

宣言を踏まえ、再生可能エネルギー（再エネ）の迅速な導入が喫緊の課題となる中で、改正地球温暖化対策推進法（温対法）が2022年4月に施行されてから1年以上経過した。同改正の実質的に最も重要な点は、（環境に適正に配慮し、地域にひきこまれる、地域共生型再エネの導入拡大を推進する仕組みとしての）地域脱

図1 脱炭素先行地域の例

出典：環境省



積雪寒冷地×大都市の脱炭素化（北海道札幌市） ● 寒冷市街地特有の地域熱供給ネットワークと連携し、CNガスや木質バイオマスによる中心市街地の電気・熱の脱炭素化を実現 ● 再エネ由来水素サプライチェーンを構築し、市内のエネルギー需要の不足を市外で製造された水素で供給し、水素社会を牽引	LRTを中心としたゼロカーボンムーブの実現（栃木県宇都宮市・芳賀町） ● 太陽光発電・大規模蓄電池を導入して100%再エネで稼働するLRTやEVバスを中心にゼロカーボンムーブを実現 ● 需要家側蓄電池の制御やEVバスを調整電源として活用し、高度なEMSを構築し、中心市街地の脱炭素化を実現 全国初の全線新設LRT: Light Rail Transit (令和5年8月供用開始予定)	全村脱炭素化で林業再生・活性化（群馬県上野村） ● 村内の森林を最大限活用した木質バイオマスによる熱電併給・薪ストーブの導入 ● 系統を活用した地域マイクログリッドを構築し、レジリエンス強化 ● 「山村全域の脱炭素化」×「林業再生・活性化」×「安心・安全なまち」を実現し、移住・定住を促進
世界で戦える脱炭素都市を目指して（神奈川県横浜市） ● エネルギー需要量の高いみなとみらい21地区の商業施設を、市営住宅等を活用した太陽光発電導入、東北13市町村等からの再エネ電気調達、大規模デマンドレスポンス（需要調整）により脱炭素化、世界の都市間の競争力を向上 みなとみらい21含む市内沿岸部	脱炭素で耕作放棄地再生（滋賀県米原市・滋賀県） ● 耕作放棄地において、ソーラーシェアリングを実施するとともに、AI・IoTを実装した環境配慮型栽培ハウス（空調等に省CO₂設備導入・リユース単管パイプ等）を導入し、公共施設等を脱炭素化することで、農福連携等を推進 環境配慮型栽培ハウスのイメージ	文化遺産の継承と地域コミュニティ活性化（京都府京都市） ● 寺社などの100箇所の文化遺産を、僧侶が起業した地域エネルギー会社と連携して脱炭素化し、文化の持続的な継承を図る ● EVタクシーを活用したゼロカーボン修学旅行の実施や商店街アーケード・大学などの交流拠点の脱炭素化を進め、市内外への波及効果を狙う 伏見稲荷大社 東本願寺

炭素化促進事業制度の創設と地方公共団体実行計画制度（区域施策編）に関する施策目標の追加であり、市町村にも同計画策定の努力義務を課したことであり、この点が大きくけん伝された。

さらに、国と地方が協働・共創してCNを実現するため「国・地方脱炭素実現会議」が設置され、2021年6月には地域脱炭素ロードマップが決定された。2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、2030年度までに先行的な取組を実施するとされる（脱炭素先行地域の例について図1参照）。すでに3回選定が行われているが、第3回選定（2023年2月公募実施）では、重点選定モデルとして、他のモデルとともに、地域版GXに貢献する取組が掲げられた。2023年3月末現在、2050年CNを表明した自治体は934（総人口約1億2577万人）に達している。

2. GX(グリーン・トランスフォーメーション)推進法及びGX脱炭素電源法

令和5年5月には、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）が公布された。令和5年2月に取りまとめられた「GX実現に向けた基本方針」、7月に閣議決定された「GX推進戦略」では、地球温暖化対策推進法等を活用した地域主導の再エネ導入、脱炭素先行地域を通じたGXの社会実装、地方公共団体の事務・事業における地域脱炭素の率先実施等が位置付けられ、地域共生・ひ益型の再エネの導入が打ち出されている。

また、GX推進法と同時に公布された、脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律（GX脱炭素電源法）では、地域と共生した再エネの最大限の導入の促進に向けて、電気事業法及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（再エネ特措法）が改正された。そこでは、①再エネ導入に資する系統整備のための環境整備（電気事業法・再エネ特措法）として、電気の安定供給確保の観点から特に重要な送電線の整備計画を、経済産業大臣が認定する制度を新設し、認定を受けた整備計画のうち、再エネの利用の促進に資するものについては、従来の運転開始後に加え、工事に着手した段階から系統交付金（再エネ賦課金）を交付し、併せて、認定を受けた整備計画に係る送電線の整備に向けて、事業者が電力広域的運営推進

機関から貸付けを受けることを可能とすることが盛り込まれた。また、②既存再エネの最大限の活用のための追加投資促進（再エネ特措法）として、太陽光発電設備に係る早期の追加投資（更新・増設）を促すため、地域共生や円滑な廃棄を前提に、追加投資部分に、既設部分と区別した新たな買取価格を適用する制度を新設した。さらに、③地域と共生した再エネ導入のための事業規律強化（再エネ特措法）として、3点の改正とした。第1に、関係法令等の違反事業者に対して、FIT（Feed-in Tariff）/FIP（Feed-in Premium）の支援を一時留保し、交付金相当額の積立を命じることができるとした。そして、違反が解消された場合は、相当額の取戻しを認める一方、違反が解消されなかった場合については、FIT/FIPによる支援額の返還命令等を新たに定めた。このようにメリハリのついた対応を行うことにより、事業者の違反の早期改善のインセンティブを高めたのである。第2に再生可能エネルギー発電事業計画の認定要件として、事業内容を周辺地域に対して事前周知することを追加した。具体的には説明会の開催などが考えられる。周辺住民とのコミュニケーションを図るために重要な改正点である。第3に、再エネ発電事業計画の認定事業者の委託先事業者（受託者）に対する監督義務を課し、委託先を含め関係法令遵守等を徹底することが盛り込まれた。

なお、再エネ導入の際に災害の危険性に直接影響を及ぼし得るような土地開発がなされる場合があるが、このような土地開発に関わる許認可（林地開発許可等）については、FIT/FIP認定申請前の取得を求める等の対応が経済産業省令で対応される予定である。

3. 再エネ導入に関するトラブルと問題状況

他方、このような気候変動対策の推進、GXの推進とは別に、再エネの導入拡大に伴い、地域によっては、景観の悪化や野生生物への悪影響、生態系の破壊、騒音の発生、温泉資源への影響等の環境トラブルや土砂災害等の災害など、様々な懸念が生じている。その背景としては、再エネ特措法制定時に認定要件を簡素化していたこと、認定に際して地方公共団体が関与しない仕組みとしたことなどが挙げられる。また、再エネ導入による地域へのメリットが見えにくいとの

指摘もなされており、これらの課題は、地域の再エネの受容性の低下につながり、地方公共団体による再エネに対する抑制的な条例やガイドラインの策定も増加しているところである。

そして、このような状況において、残念ながら、2023年8月時点で、市町村の促進区域の設定はわずかに12件であり、区域は建物の屋根や公共用地にとどまるものが多い（太陽光発電がほとんどである）。改正温対法でせっかく設けられた制度が十分に活用されているとはいえない。また、同制度については再エネの迅速な導入が本来の目的であり、その観点からの評価も当然必要である。こうした中、この制度にはどのような課題があるか、今後の対策としては何を考えるべきか、自治体の実行計画制度を使い勝手の良い制度に変えるにはどうすべきか。この点に関し、環境省で「地域脱炭素を推進するための地方公共団体実行計画制度等に関する検討会」が開催され、座長を務めさせていただいたが、令和5年8月にその「とりまとめ」が公表された。

自治体のGX推進に関する論点は様々であるが、以下では、この「とりまとめ」を素材としつつ、温対法の地方公共団体実行計画制度を中心に上げたい。

2 現状

1. 地方公共団体実行計画の策定

地方公共団体実行計画の策定状況は、区域施策編は34.0%である（2022年12月時点。事務事業編は90.3%。地方公共団体脱炭素取組状況マップに可視化されている）。促進区域の設定の前提である地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定自体が遅れており、予断を許さない状況になっている。自治体にとっては同計画の策定自体にメリットを感じていないところも多い（策定しておらず今後も策定予定なしとする自治体は全体で37.6%。市町村の半数は当面策定の予定はない）。小規模自治体ほど計画策定率が低い傾向にある。理由としては、人員・体制が不足している、他の部局の協力が得られにくい、温暖化対策に関する専門的知識が不足している、予算の確保が難しい、対策施策の実行におけるノウハウが不足している、地域の事業者と協力体制を作られていないことなどが挙げられる。このような状況を少しでも打開するため、上記の脱炭素先

行地域の第3回公募では、自治体と民間事業者等との共同提案を必須としている。自治体間で率先して競い合って策定するような状況を作り出す必要がある。

2. 地域脱炭素促進区域の設定、地域脱炭素促進事業

そして、先に触れたように、2021年の温対法の改正により、促進区域を含めた地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項を定めることが、市町村の努力義務となった。これは、地域の再エネ資源や、再エネに関わるステークホルダーを最もよく知っているのは市町村であることからすると、望ましい面もある。もっとも、先に触れたように、市町村の促進区域の設定はわずかであり、また、地域脱炭素化促進事業に関する事項を策定している団体は0.2%、策定に向けた検討を実施している団体は6.4%（2022年12月）にすぎない。一方、宮城県、熊本県などでは、促進区域へ事業を誘導したり、ゾーニングマップの作製・合意形成を進めたりするなどの動きがみられ（宮城県では、促進区域の設定を促進するため、主に事業提案型促進区域を想定したガイドラインを策定予定である。熊本県では市町村が促進区域を円滑に設定できるよう、県がゾーニングマップの作成・合意形成を主導している〔図2参照〕）、注目される。

地域脱炭素化促進事業として地域の経済・社会の持続的発展に資する取組としては、石狩市の再エネ事業による企業誘致、宮津市の再エネ事業による地域課題の解決などが挙げられる〔図3、4参照〕。

3. 都道府県の環境配慮基準

他方、促進区域設定に関して都道府県の環境配慮基準を設定しているのは、長野県、徳島県など18県にすぎず（太陽光が最も多く、次いで風力に関する基準を策定している県が多い）、市町村による促進区域のためには、都道府県の環境配慮基準の策定も欠かせない。

3 自治体のGX推進に関する基本的考え方

冒頭に触れたように、2050年CNに向けて地域にお

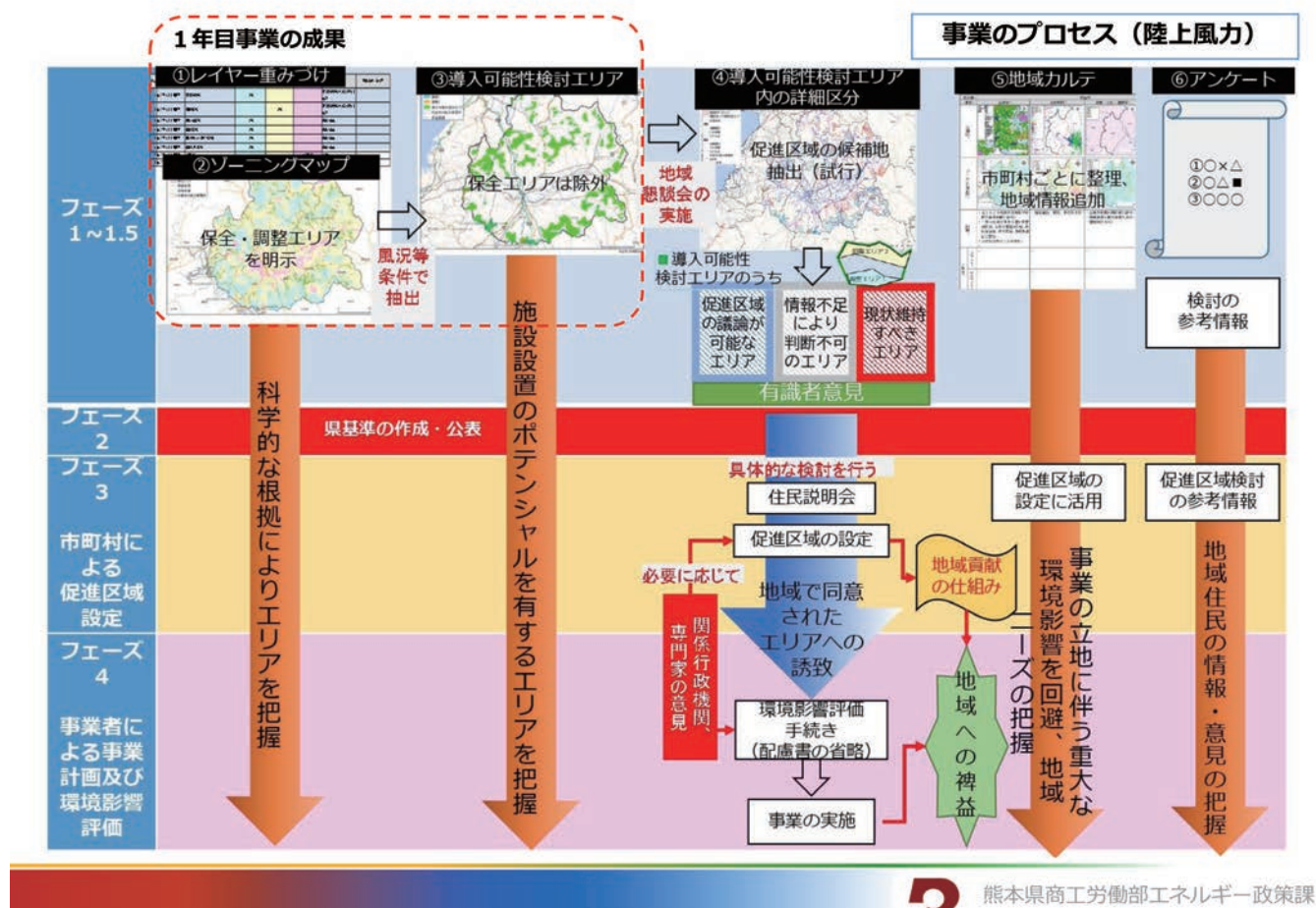


図2

出典：地域脱炭素を推進するための地方公共団体実行計画制度等に関する検討会(第2回)熊本県発表資料

ける再エネの導入の必要性は高まっているが、他方で、特に初期の無秩序な再エネの導入に伴う環境トラブルや土砂災害等の災害などのため、さらなる再エネの導入のために地域における合意形成を進めるには、再エネの地域共生型の在り方が極めて重要になっている。地域共生型の再エネや地域脱炭素化促進事業制度は、少子化、高齢化をはじめとして過疎化が進む各地の地方公共団体の諸問題を、再エネ導入によって、新たな産業・雇用の創出、地域内の経済循環を通じて解決していこうとするものである。ロシアによるウクライナ侵略を契機に化石燃料の価格が上昇する中で、地域のエネルギー自給率を高める必要性はますます切実なものとして認識されるようになった。地域共生型の再エネは、再エネ導入という環境政策によって地方創生を果たしていこうとする、地域循環共生圏の考え方を基礎としているのである。

しかし、この発想を実現するためには、様々な施策

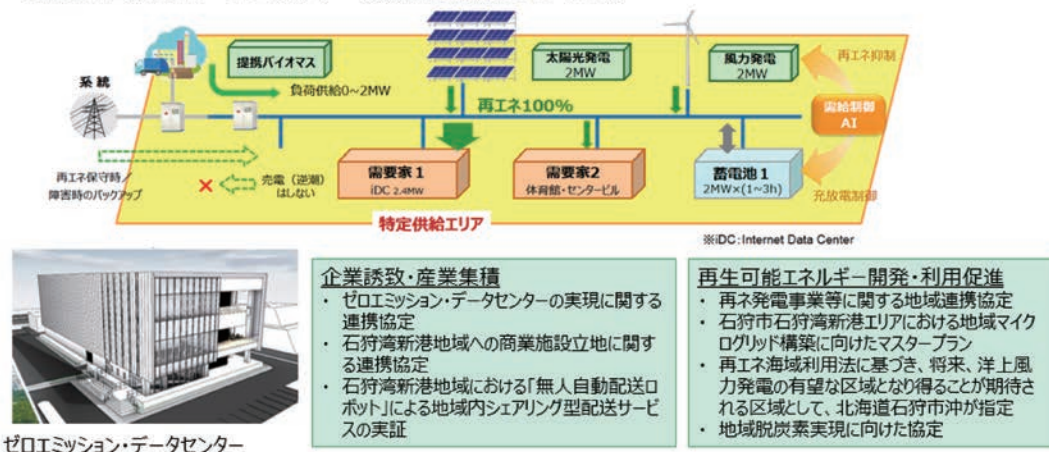
が必要となる。第1は市町村を中心とするゾーニングによる再エネ導入の適地の発見であり、この点は温対法改正に伴う促進区域制度に反映された。ゾーニングはまちづくりの基礎であり、まちの将来像の形成のために行われるものであることの認識も必要である。そして、地域共生型の再エネに対しては導入を支援し、迷惑施設と捉えられる再エネに対しては厳しく対応するという区分が重要である〔図5参照〕。第2は、再エネは地域にとっての資源であり、再エネに導入は(2018年の北海道厚真町を中心とする同胆振地方東部地震による北海道全域での停電時に示されたように)災害時における非常用電源としての活用など地域にとって様々なメリットがあるが、それが、地域の経済発展や地方創生に資することを明らかにし、地域にとってのメリットを実感できるものとするところである。第3は、地域脱炭素化促進事業制度実現のための人材の育成をはじめとする様々な支援の必要である。

図3 「地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組」の例①



参考事例：再エネ事業による企業誘致（石狩市/太陽光・風力・その他）

- ・石狩市では「石狩湾新港地域」内の一部の区域を「再エネ100%ゾーン」に設定し、地域で生産した再エネを100%地域内で活用できる仕組みの構築を目指すと同時に、当地域への産業集積を図る「スマートエネルギー構想」を検討しています。



石狩市における再エネエリア設定を軸とした地産エネルギー活用マスタープラン策定業務（石狩市他）

出典：地域脱炭素のための促進区域設定等に向けたハンドブック（第3版）（令和5年3月）

※石狩市地球温暖化対策推進計画【区域施策編】において、「再エネ100%ゾーンでの稼働企業数」が、再生可能エネルギー等の利用促進のKPIとして設定されている。

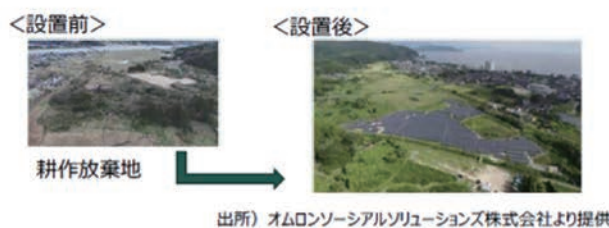
図3

図4 「地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組」の例②



参考事例：再エネ事業による地域課題の解決（宮津市/太陽光）

- ・宮津市由良地区の耕作放棄地にメガソーラーを開発することにより、地域への経済波及効果やエネルギーの地産地消が実現しました。
- ・事業主体の宮津太陽光発電合同会社へ地元会社が出資することで、メガソーラーの開発等によって地域経済に波及効果が及んでいます。
- ・調査の段階から地権者洗い出し等で地方公共団体、自治会が協力しました。



発電所名	所在地	面積 (ha)	出力 (kW)
由良第一太陽光発電所	宮津市 字由良	4.1	1,580
由良北第一太陽光発電所			333
由良北第二太陽光発電所			873
由良北第三太陽光発電所			333
上宮津太陽光発電所	宮津市 字小田	1.8	1,081
宮津市上太陽光発電所	宮津市 字上司	0.8	748
合計		6.7	4,948

オムロンフィールドエンジニアリング（株）HP

出典：地域脱炭素のための促進区域設定等に向けたハンドブック（第3版）（令和5年3月）

図4



図5

第1点に関しては、本来は、広域ゾーニングが必要であるが、それに向けて段階的に取り組みを進める前提で、まずは合意形成のしやすい、特定の地区・街区の地域共生型再エネの導入を後押しするため、例えば、スマートコミュニティや工業団地等を促進区域として設定することも考えられる。なお、自治体では（過去の無秩序な再エネ導入の結果）どうしてもネガティブ・ゾーニングを重視しがちであり、再エネの地域におけるメリットを示すことによってこの点を解消する必要がある。

第2点は、地域脱炭素化促進事業や促進区域設定のための合意の形成を行う上でも極めて重要な視点となっている。もとより、再エネは需給ひっ迫の緩和や、卸電力市場の価格低減などにも貢献しているが、ここで問題となるのは当該地域へのメリットである。

第3点に関しては、合意形成をデザインできる人材が不可欠である。また、多くの市町村において対応する体力が乏しい中、今後、都道府県への期待が大きくなることを指摘できる。

4 課題と対応

③の第2点、第3点の実現のため、地域脱炭素化促進事業制度や促進区域設定に関しては、①市町村の負担軽減策、②市町村へのインセンティブ強化、③国・都道府県・市町村・事業者等の役割分担、連携強化、④事業者へのインセンティブ強化、⑤系統整備との連携、⑥他の関連する制度との連携、⑦市町村にとってのメリットの確認が必要となる。他方、地方公共団体実行計画制度や地方公共団体の脱炭素施策全般に関しては、⑧地方公共団体による地域脱炭素施策の策定・実行の促進、⑨地方公共団体による地域脱炭素施策の見える化、⑩金融面からの地域脱炭素支援その他の中間支援体制の構築、⑪中長期的課題として他の政策との連携などが必要となる。以下、これらの課題と考えられる対応について記しておきたい。

1. 地域脱炭素化促進事業制度の強化、促進区域の設定について

①現在整備されている地方公共団体実行計画マニュアルの拡充や、再エネの種類や市町村の特徴などに応じたモデルの創設により、市町村に対する支援を強化する。技術的支援も強化する。

②認定地域脱炭素化促進事業への税制優遇措置を設けるなどのインセンティブ強化を検討する。

③都道府県と市町村が連携し広域の促進区域設定を可能にするため、都道府県が市町村と共同で促進区域を設定できることとする（上述したように、熊本県では、県が主体的に調査を実施し、市町村による促進区域設定の後押しをした）。また、促進区域設定手続の柔軟性を高め、地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定に先立って、促進区域の設定を可能にする必要がある。また、促進区域が尾根部となり、隣接市町村との境界となることが多いことから、隣接市町村との連携を進める必要がある。

④事業者に対してインセンティブを与えるため、事業の外部評価の費用を支援し、また債務保証をする（もっとも、④の点は、「とりまとめ」では取り上げられていない）。

⑤系統整備との連携として、再エネ目標や促進区域の設定に当たって系統情報のさらなる活用をし、系統近くに再エネ事業を展開する。地域協議会にネットワーク会社を入れるモデルを作ることが考えられる。また、特に系統整備情報との関連で、促進区域設定に当たり、事業者提案を行わせることが考えられるが、この場合、市町村の精査能力を向上させるため、サポートセンターが重要であるし、市町村には検討義務が課されずとも（市町村の自律的判断の必要から）応答義務は課されないものとすべきである（もっとも、⑤の点は、「とりまとめ」では取り上げられていない）。

⑥他の関連する制度との連携としては、1）建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）の促進計画と温対法の促進区域の一体的策定を通知・マニュアル等で促す、所有者不明土地対策との連携を行う、都市計画における土地利用の考え方等との調和を図るため地方公共団体の環境部局に対し都市部局と連携した促進区域の検討を促す、温対法と農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー

電気の発電の促進に関する法律（農山漁村再エネ法）との連携を進める等、他省庁の関係制度との連携を強化する。2）地域脱炭素化促進事業制度を活用した再エネについて、FIT/FIP制度における地域共生を図るための手続との連携を検討する。3）2030年までに陸域・海域の30%以上を保全地域とする国際目標の達成に向けた、OECM（保護地域以外で生物多様性保全に資する地域）等の地域の自然の中長期的な管理と、地域脱炭素化促進事業制度とを整合的に進める。

⑦地方公共団体の導入推進の意義を確認し、動機付けをするため、再エネ導入による地域の経済効果を見える化する。また、地域貢献のある再エネ事業について（第三者認証の上）プレミアムを付ける、公共調達の条件とすることなどが考えられる（もっとも、この点は、「とりまとめ」では取り上げられていない）。また、再エネの地産地消を評価する仕組みとして、地方公共団体が地域の企業（例えば、工業団地）とともにRE100を狙うことが考えられる。例えば、米子水鳥公園ネイチャーセンターではRE100電気が供給されている。さらに、地産地消の再エネ事業者にメリットを与え、それを促進区域の事業認定に反映させることもできよう。また、事業者から地域貢献をする促進区域等に関する提案ができるようにすることも考えられる。例えば、（株）グリーンパワーインベストメントは、島根県において、風力発電所の計画時に林道への活用を考慮した作業道を設計したり、太陽光発電所の収益を還元し、地域の林業や広葉樹活用ビジネスを支援したりなどしている。

2. 地方公共団体実行計画、地方公共団体の脱炭素施策全般について

⑧関連する他計画との一体的策定を行うため、地方公共団体実行計画と、地域気候変動適応計画や生物多様性地域戦略等の関係計画との一体的策定を促進する。また、広域連携のため、既存の連携枠組み（定住自立圏・連携中枢都市圏など）を活用している地方公共団体において、地方公共団体実行計画の共同策定を促進する。さらに、地方公共団体の庁内での連携体制強化のため、環境省は関係省庁と連携して通知等を発する。⑨地方公共団体脱炭素取組状況マップの拡充等を行い、地方公共団体の取組を見える化する。

⑩金融面からの地域脱炭素支援として、地方公共団体実行計画に基づく地域脱炭素の取組について、事業の政策的意義や収益性を考慮しつつ、(株)脱炭素化支援機構(JICN)や地域金融機関等を通じて、資金供給面から支援する。地域金融機関は地域を熟知し、信頼を受けており、地域経済主体の事業推進にインセンティブを与えう点で特に重要である。地域金融機関等を通じた地域脱炭素支援を加速化させるため、脱炭素アドバイザー資格制度により認定された民間資格等を活用した人材育成を行う。

また、中間支援体制として、都道府県、環境省地方環境事務所、地球温暖化防止活動推進センター等の既存の支援枠組みの成果を踏まえつつ、中間支援のモデル事業を実施する。例えば、(株)たんたんエナジー、福岡山市施設、京都北都信用金庫、地域公共人材・政策開発リサーチセンター・(株)プラスソーシャルインベストメントの5者連携協定による事業スキームは、再エネの受容度を高めた貴重な取り組みである。

⑪さらに、中長期的課題であるが、他の政策との関係として、例えば、農業従事者の経営基盤強化の観点から、ソーラーシェアリングについて、農業全体の政策とのマッチングを行う。

3. 制度化につながる点

課題に触れた点のうち、制度化につながりうる点としては、第1に、都道府県と市町村が共同で広域の促進区域設定を可能にすること、第2に、区域施策編の策定に先立って、促進区域を設定できるようにすること、第3に、地域脱炭素化促進事業への経済的インセンティブを強化することなどが考えられる。

また、先に触れたように、金融からの支援として、既に脱炭素アドバイザー資格制度が存在するが、これを活用することは欠かせないと思われる。

なお、新築建築物について屋根設置型太陽光発電設備の設置を義務化することについては、東京都及び川崎市が条例を成立させ、2025年度の施行に向けて準備を進めているところである。また、宮城県では、森林地域について再エネ発電事業に税を課し、逆に促進区域では税制優遇をすることについて検討がなされており、総務大臣の同意がなされるか未定の状態であるが、もし同意されれば、(森林地域以外での)促進区域での再エネは優遇され、適地に再エネを誘導することになるであろう。

5 結びに代えて

以上、自治体GXについて、地方公共団体実行計画制度及び再エネを中心として叙述してきた。再エネに関しては、我が国全体として再認識すべき点が2つある。第1は、2050年CNを達成するためには、エネルギーの再エネのシェアを限りなく高めることが必須であることである(もちろん、洋上風力や屋根上太陽光への期待は大きい)。第2は、再エネは地域に便益をもたらすものであり、もたらさない状況があるとすればそれを改善しなければならないことである。再エネは地域にメリットを与える点でいわゆる迷惑施設ではなく、そのような施設と捉えられない方向に改善していかなければならない。ゾーニングの徹底によってどの地域に再エネを導入しうるかを見究めることが極めて重要である。

令和5年度
地域活性化ガイドブック

政策解説

自治体GXの推進

自治体GXの推進 ～地域のカーボンニュートラルの実現に向けて～

環境省 大臣官房地域政策課 政策企画官 三田裕信

1 はじめに

グリーン・トランスフォーメーション（GX）とは、産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換することをいう。世界規模でGX実現に向けた投資競争が加速する中で、我が国でも2050年カーボンニュートラル等の国際公約と産業競争力強化・経済成長を同時に実現していくために、(1) GX推進戦略の策定・実行、(2) GX経済移行債の発行、(3) 成長志向型カーボンプライシ

ングの導入、(4) GX推進機構の設立、(5) 進捗評価と必要な見直しを法定する「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）」が令和5年5月に成立した。

GX推進法に基づく、GX推進戦略では、地域・くらしのGXとして、地域金融機関や地域の企業等との連携の下、地域特性に応じて、各地方公共団体の創意工夫をいかした産業・社会の構造転換や脱炭素製品の面的な需要創出を進め、地域・くらしの脱炭素化を実現する方針が示された。

すべての地方公共団体において求められる取組 ～「宣言」から「実行」へ



- 地方公共団体は、地球温暖化対策推進法に基づき、地方公共団体実行計画（事務事業編）を策定し、かつ、**政府実行計画に準じた取組を行う**ことが求められている。
 - ※ 政府実行計画では、**2030年度までに50%削減**（2013年度比）の目標を掲げ、以下の取組を記載。政府実行計画に含まれていない上下水道や廃棄物処理等については、各団体の実状にあった取組を適宜追加。
- 「GX実現に向けた基本方針（令和5年2月10日閣議決定）」において、地方公共団体は、公営企業を含む全ての事務及び事業について、**地域脱炭素の基盤となる重点対策**（地域共生・ひ益型の再エネ導入、公共施設等のZEB化、公用車における電動車の導入等）を**率先して実施**することが求められている。

政府実行計画（令和3年10月22日閣議決定）に盛り込まれた主な取組内容

太陽光発電

設置可能な政府保有の建築物（敷地含む）の**約50%以上に太陽光発電設備を設置**することを目指す。



新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

※ ZEB Oriented：30～40%以上の省エネ等を図った建築物、ZEB Ready：50%以上の省エネを図った建築物

公用車

代替可能な電動車がいない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに**全て電動車**とする。



※電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

LED照明

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに**100%**とする。

再エネ電力調達

2030年までに各府省庁で調達する電力の**60%以上を再生可能エネルギー電力**とする。

廃棄物の3R + Renewable

プラスチックごみをはじめ庁舎等から排出される廃棄物の**3R + Renewable**を徹底し、**サーキュラーエコノミーへの移行**を総合的に推進する。



合同庁舎5号館内のPETボトル回収機

すべての地方公共団体において求められる取組～「宣言」から「実行」へ



地域脱炭素の意義

脱炭素を通じて、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献

- ① **一人一人が主体**となって、**今ある技術**で取り組める
- ② **再エネなどの地域資源を最大限に活用**することで実現できる
- ③ 地域の経済活性化、**地域課題の解決**に貢献できる

**エネルギー・
経済の循環**
再エネ・自然資源
地産地消



洋上風力発電と太陽光発電

地域課題の解決

断熱・気密向上、雇用創出
公共交通



山形県の高断熱省エネ住宅

循環経済
生産性向上
資源活用



真庭市の生ごみ等資源化施設

防災・減災

非常時のエネルギー源確保
生態系の保全



台風被害で停電したが、迅速に復旧した千葉県睦沢市

地域脱炭素の意義

具体的には、地球温暖化対策計画に基づき、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、各府省庁の支援策も活用することで、GXの社会実装を後押しするとともに、地域脱炭素に向けた「重点対策」を実施し、地域脱炭素を加速化していくため、政府による財政的な支援も活用し、地方公共団体は、公営企業を含む全ての事務及び事業について、地域脱炭素の基盤となる重点対策（地域共生・ひ益型の再生可能エネルギー導入、公共施設等のZEB化、公用車における電動車の導入等）を率先して実施するとともに、企業・住民が主体となった取組を加速することとしている。

2 地方自治体GXの現状と課題

2030年度温室効果ガス削減目標及び2050年カーボンニュートラルに向けては、全国各地で、地方公共団体・企業・住民が主体となって、あらゆる対策・施策を脱炭素の視点をもって取り組むことが肝要であるが、具体的な取組は、自家消費型太陽光発電や地域に

貢献する地域共生型再エネの立地促進、公共施設など業務ビルの省エネからコンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくりまで多岐にわたる。

まず、地方公共団体の事務事業における取組については、地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）において、国が政府実行計画に基づき実施する取組に準じて、地方公共団体が率先的な取組を実施することとされている。したがって、地球温暖化対策計画に即して策定する地方公共団体実行計画（事務事業編）に基づき、設置可能面積約50%以上の太陽光発電の導入、新築建築物のZEB化（※1）、公用車の新規・更新時の原則電動車（※2）化、LED照明100%の導入に向けた取組等が進められることとなる。

地方公共団体の事務事業における取組の現状としては、令和4年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査（※3）によると、70.9%の基礎自治体が再生可能エネルギー設備の導入に取り組んでおり、令和3年度調査の50.8%から大きく増加している。導入している再エネを件数別で見ると、最も多いのは、太陽光発電設備、次いでバイオマス熱利用となっている。また、令和4年度調査の一般

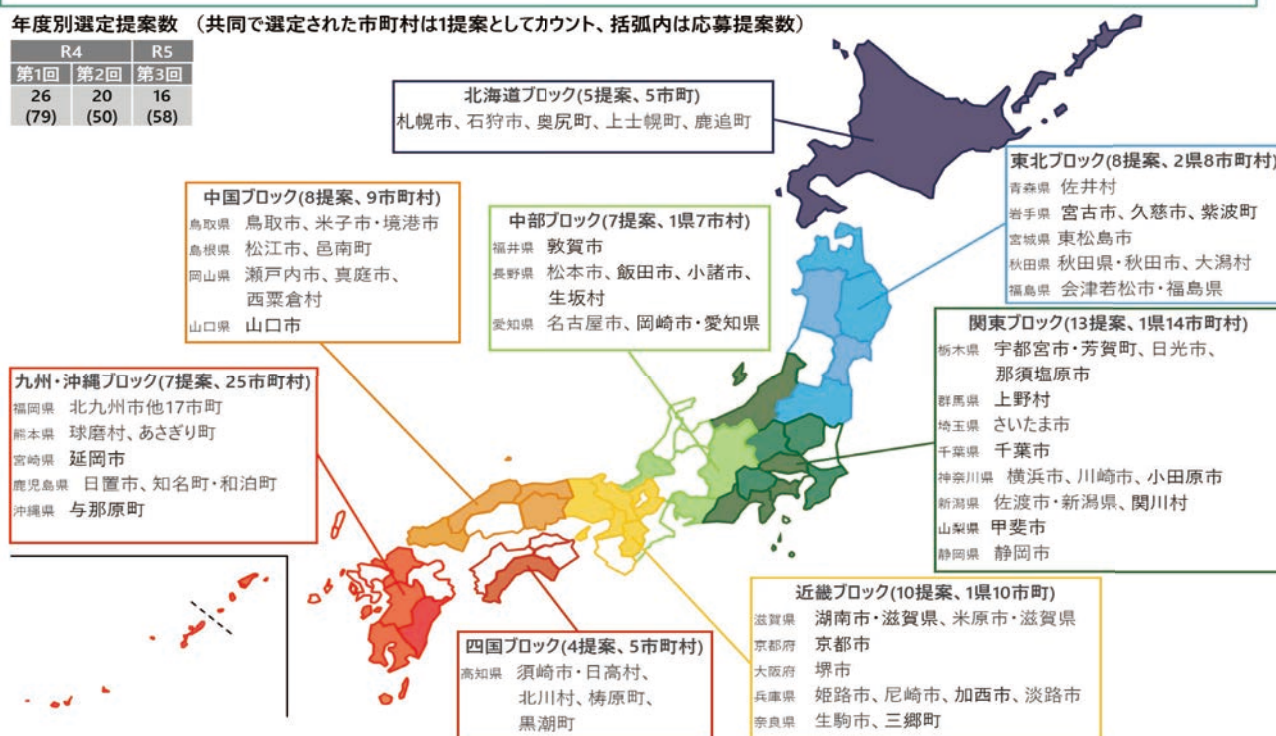
脱炭素先行地域の選定状況（第1回～第3回）



■ 第3回までに、全国32道府県83市町村の**62提案**が選定された。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

	R4	R5
第1回	第2回	第3回
26	20	16
(79)	(50)	(58)



脱炭素先行地域の選定状況(第1回～第3回)

公用車における電動車の導入割合は、令和3年度調査時の15,527台から28.6%増加し、19,973台となっている。さらに、ZEBを実現している建築物を有する団体数は、令和3年度調査の23団体から80団体へと増加しており、建築物数では、25施設から115施設へ増加している。この点、庁舎や学校等の公共施設、廃棄物処理施設や上下水道等の公衆衛生施設等の構造物は、寿命が長く、今更新すれば2050年にも利用されている可能性が高い。温室効果ガスを排出する構造のインフラが30年後も存在すること（ロックイン）がないよう、2050年カーボンニュートラルに向けては、今から更新時に、省エネ性能の向上や再エネ設備の導入、電化や燃料転換等により脱炭素化を進めていく必要がある。

地方公共団体の区域全体の取組である地方公共団体実行計画（区域施策編）に基づく取組については、地域金融機関や地域の企業、住民と連携し、地域経済活性化、光熱費の削減や快適性向上なども含めて地方創生に寄与するように進めることが重要である。地方公共団体の取組の現状としては、2050年二酸化炭素排出

実質ゼロを宣言した地方自治体は、973自治体（令和5年6月30日時点）である。とりわけ、脱炭素と地方創生の同時実現を目指す脱炭素先行地域として、令和5年9月現在、62地域が選定され取組を進めており、2025年までに少なくとも100カ所を選定することとしている。46地域については、今年度フォローアップを行い、予定されていた取組を概ね順調に実施した地域がある一方、事業の実施段階において、再エネ発電設備の設置場所、系統連系、離島特有の事業環境、事業実施体制などに関して大小様々な課題が顕在化し、計画の軌道修正を含め、課題解決に向けて臨機応変な対応を取りつつある地域もある。これから取組を検討する地方自治体におかれては、是非とも公表されたフォローアップ結果（※4）も参考にいただき、取組を進めていただきたい。

地方自治体のGXに向けた課題としては、前述の令和4年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査によれば、地方公共団体の事務事業における脱炭素化、区域全体の脱炭素化の両

面に共通する課題として、自治体の規模を問わず財源不足等が挙げられるが、特に小規模な地方公共団体では、他の課題と比べて人員不足や地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識の不足を課題として挙げる自治体が多い。

※1 政府実行計画（令和3年10月22日閣議決定）では、今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented（30%～40%以上の省エネ等を図った建物）相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。

※2 電動車とは、電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車のことをいう。

※3 「地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査の結果」https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/sakutei5.html

※4 「令和4年度脱炭素先行地域フォローアップの結果について」

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/preceding-region/followup-kekka-202308.pdf>

3 地方自治体への支援制度等

地方自治体のGXに向けては、地方自治体の状況に応じて様々な支援制度等が活用可能である。

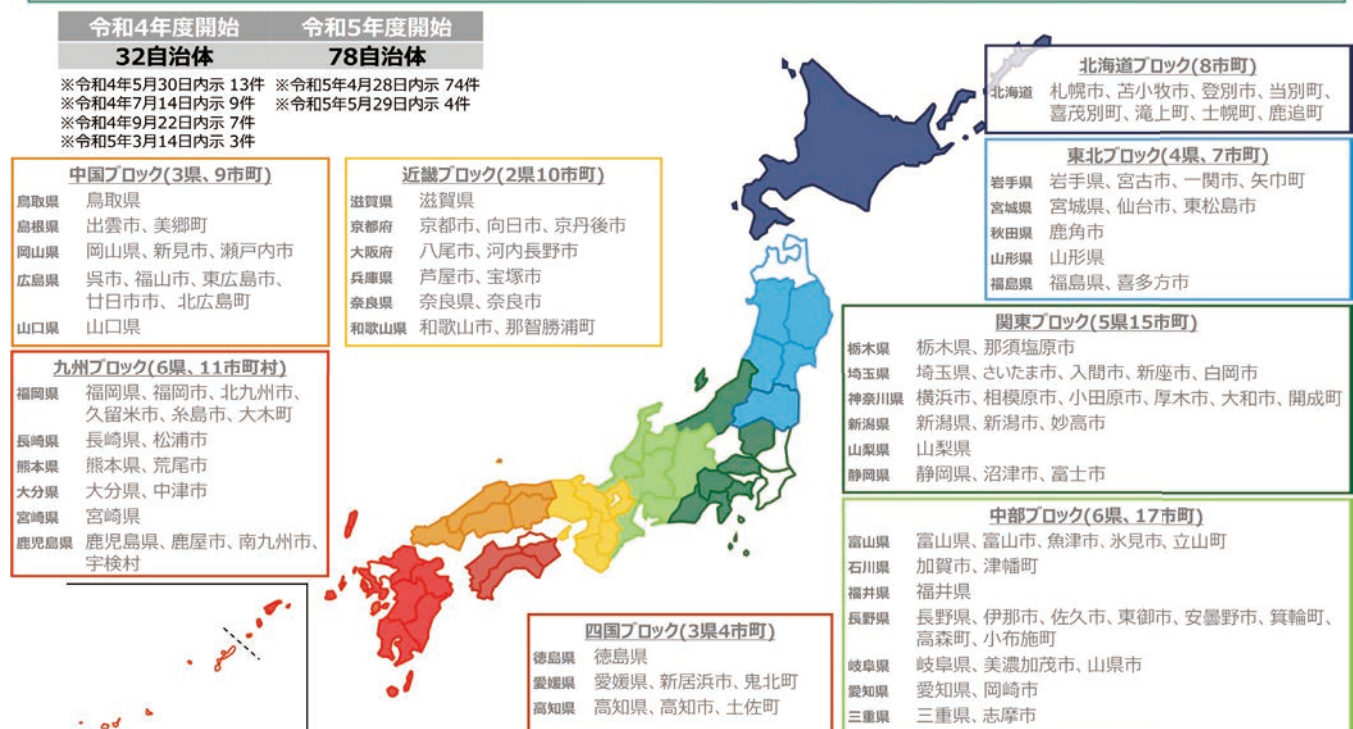
まず、自らの施設から取組を始めたいという地方自治体に対しては、「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」により、地域防災計画や業務継続計画（BCP）に位置付けられた公共施設の再生可能エネルギーや蓄電池等の導入を支援している。

また、地域金融機関や地域の企業等と連携し、脱炭素の計画作りから始めたいという地方自治体に対しては、「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業」により、地域の再生可能エネルギー目標やその実現に向けた意欲的な脱炭素の取組の検討、公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査の実施による地方自治体の計画策定や、地域の経済・社会的課題の解決に資する再生可能エネルギー事業の実施・運営体制の構築について支援を行っている。

重点対策加速化事業の計画策定状況



令和5年5月末現在、重点対策加速化事業として110自治体を選定（29県、81市町村）



重点対策加速化事業の計画策定状況

さらに、2030年度目標の達成に向け、着実に取組を進めたい地方自治体に対しては、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金のうち「重点対策加速化事業」により、太陽光発電設置可能面積50%以上や新築建築物のZEB化など政府実行計画に準じた取組や、ZEH（ネットゼロエネルギーハウス）、ZEB、ゼロカーボンドライブなどの住民・企業の脱炭素化を支援している。

加えて、全国モデルとなる先進的な取組を行いたい地方自治体に対しては、脱炭素先行地域として選定した上で、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金のうち「脱炭素先行地域づくり事業」により支援しているほか、GX移行債を活用し、「特定地域脱炭素移行加速化交付金」により、官民連携により民間事業者がひ益する自営線マイクログリッドを構築する地域の支援を行っている。

地方財政措置も拡充され、地方公共団体実行計画に基づいて行う公共施設等の脱炭素化のための地方単独事業を対象に、新たに「脱炭素化推進事業債」が創設され、再生可能エネルギー、公共施設等のZEB化や省エネルギー改修、LED照明の導入、電動車（EV、FCV、PHEV）の導入に活用可能である。また、公営企業については、脱炭素化推進事業債と同様の措置に加え、小水力発電（水道事業等）、バイオガス発電、リン回収（下水道事業）、電動バス（EV、FCV、PHEV）の導入（バス事業）といった公営企業に特有の事業についても措置された。さらに、地方債市場におけるグリーンボンド等への需要の高まりを受け、初めて共同債形式でのグリーンボンドの発行を予定している。再生可能エネルギー設備の整備のほか、対象施設の整備として行われる省エネ設備の整備にも活用可能な過疎対策事業債も含めて効果的な活用が期待される。

他方で、前述のとおり、脱炭素に向けて取り組みたいと思っても、職員の専門知識が不足していたり、そもそもの人員が不足していたりという地方自治体が多いことも課題の一つである。環境省では、「地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業」において、主に初任者の方を対象に、自治体が地域の再生可能エネルギー事業に取り組むべき意義や、地域特性に応じた再生可能エネルギー、交通分野や住宅・建築物分野の脱炭素化についてオンライン研修を提供している。また、総務省と連携し、自治大学校などにおいて

も、脱炭素のための研修を開講している。さらに、検討段階から、企業や専門家を交えて取組を検討したいというニーズを踏まえ、地域脱炭素プラットフォームを構築し、地方公共団体と脱炭素技術を有する企業のネットワーキングを促進するとともに、地域脱炭素まちづくりアドバイザー制度を創設し、地域の脱炭素化を支援する専門家を派遣し、地方自治体の事業計画立案・実施を支援する予定である。加えて、今年度から、脱炭素アドバイザー資格認定制度を創設し、地方公共団体職員を含めた地域の脱炭素化のアドバイスや実践の支援を行う人材の育成を後押しする。

このほか、脱炭素地域づくりに向けて、地方自治体と地域企業、地域金融機関など関係者が検討を行うため、「地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み」をとりまとめて公表している。これらの各府省庁の施策を組み合わせることで、地域全体の脱炭素化を更に押し進めることができる。

4 今後の展望

冒頭に触れたGX推進戦略では、今後10年で官民合わせて150兆円のGX投資を実現するため、GX経済移行債による20兆円規模の大胆な先行投資支援を実行することとされている。また、GX経済移行債の財源として「成長志向型カーボンプライシング構想」を具体化し、2028年度から、「炭素に対する賦課金制度」の導入、2033年度から発電事業者に対する「有償オークション」が段階的に導入され、脱炭素と経済成長の同時実現に向けて企業が先行して取り組むインセンティブとなる仕組みが導入される予定である。さらに、政府として、遅くとも2030年には、住宅・建築物分野でZEH、ZEB水準の省エネ性能を確保すること、2035年には、新車販売は電動車のみになることを目指すなど脱炭素型の選択肢が標準化されていく。

地域の脱炭素化の取組も、こうした全国規模の産業部門、運輸部門の脱炭素化の取組と連携し、地域の企業や住民を巻き込みながら早期に取組を始めることで持続可能な地域づくりにつながる。

環境省としても関係省庁、都道府県、市区町村と一層の連携・役割分担をし、全国で地方創生に貢献する脱炭素の取組が加速されるよう取り組んでいく。

地域の脱炭素化の推進

総務省資料

- GX実現に向けた基本方針(令和5年2月10日閣議決定)において、地域脱炭素の基盤となる重点対策(再生可能エネルギーや電動車の導入等)を率先して実施することとされるなど、地方団体の役割が拡大したことを踏まえ、公共施設等の脱炭素化の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費」を計上し、脱炭素化推進事業債を創設
- 公営企業についても地方財政措置を拡充
- 地方団体において、新たに共同債形式でグリーンボンドを発行

1. 脱炭素化推進事業債の創設

【対象事業】

地方公共団体実行計画に基づいて行う
公共施設等の脱炭素化のための地方単独事業
(再生可能エネルギー、公共施設等のZEB化、
省エネルギー、電動車)

【事業期間】

令和7年度まで
(地球温暖化対策計画の地域脱炭素の集中期間と同様)

【事業費】

1,000億円

【地方財政措置】 脱炭素化推進事業債

対象事業	充当率	交付税措置率
再生可能エネルギー (太陽光・バイオマス発電、熱利用等) 公共施設等のZEB化	90%	50%
省エネルギー (省エネ改修、LED照明の導入)		財政力に応じて 30～50%
公用車における電動車の導入 (EV、FCV、PHEV)		30%

※ 再エネ・ZEB化は、新築・改築も対象

2. 公営企業の脱炭素化

公営企業については、脱炭素化推進事業債と同様の措置に加え、公営企業に特有の事業(小水力発電(水道事業等)やバイオガス発電、リン回収(下水道事業)、電動バス(EV、FCV、PHEV)の導入(バス事業)等)についても措置

※ 専門アドバイザーの派遣(総務省・地方公共団体金融機構の共同事業)により、公営企業の脱炭素化の取組を支援

3. 地方団体におけるグリーンボンドの共同発行

地方債市場におけるグリーンボンド等(ESG債)への需要の高まりを受け、初めて共同債形式でグリーンボンドを発行(令和5年度後半発行予定、参加希望団体:42団体)

地域の脱炭素化の推進

令和5年度
地域活性化ガイドブック

事例紹介

先進政策編

自治体GXの推進
～カーボンニュートラルの実現に向けて～

未来へつなぐ持続可能なまちづくり

～ゼロカーボン上士幌の実現とスマートタウン構築を目指して～

1 上士幌町の概要

上士幌町は北海道十勝地方の北部にあり、夏の平均気温は18℃、冬は－6℃で、山間部を除けば積雪が少なく晴れの日が多い。

東京23区を超える約700km²の広大な面積に人口約5,000人が暮らし、酪農・畜産牛は40,000頭以上を飼養している。産業別就業人口に占める農業の割合は30.8%を占め、JA農畜産物取扱額は約248億円、食料自給率は約3,500%を誇る（令和2年度数値）。

畑作・酪農・畜産を中心とする農業が盛んな地域であり、豊かな自然やその中で育まれる素材を生かした

グルメ、鉄道遺産も兼ね備えた多様な魅力あふれる観光の町でもある。

2 SDGs先進地域としての上士幌町

町では、人口減少、少子高齢化、地域経済の停滞等の課題に対処しながら新たな時代に向けたまちづくりを実施しており、脱炭素先行地域に選定される以前から多くの課題に果敢に取り組むモデル都市として注目されている。

再生可能エネルギー資源が豊富であり、水力や太陽光発電等の自然エネルギー発電容量を6万kW以上有



役場入口展示

している。町面積の約76%を占める山林はCO₂の吸収源として重要な役割を果たしており、全住民の呼吸から排出されるCO₂で換算すると約100年分の吸収量を保有している。この森林を温室効果ガスの重要な吸収源として維持・保全していくため適切な更新及び管理にも取り組んでいる。

人口減少や少子高齢化への対策として、認定こども園の保育料無料化や賃貸住宅の建設費補助、町内を運行する高齢者等福祉バスのデマンド化、移住定住を促進する施策を実施している。その結果、若年層の移住者が増え、令和2年の国勢調査では65年ぶりに人口が増加し、町の活気が戻りつつある。

平成25年には「バイオマス産業都市」に選定され、令和2年には「第4回ジャパンSDGsアワード内閣官房長官賞」を受賞。令和3年には「SDGs未来都市」並びに「自治体SDGsモデル事業」にも選ばれている。

このように、従前から町全体でSDGsによる地方創生の取組を行っているが、令和4年4月に脱炭素先行地域に選定されたことを契機としてさらに発展させるため、再エネ発電設備の導入や温室効果ガス排出減対策を総合的に展開し、持続可能なまちづくりに取り組んでいる。

3 脱炭素先行地域としての取組

脱炭素化への取組は、多くの施策から成り立っている。以下に、それらの主要な取組内容について詳細に説明する。

(1) 再生可能エネルギー地産地消の推進

(事業期間：平成29年度～)

酪農・畜産分野では家畜ふん尿をバイオガス資源と捉え、町、農協、企業や酪農・畜産農家が連携してバイオガスプラントを整備している。令和5年9月時点で、町内には計7基のプラントが稼働しており、ふん尿の発酵過程で生成されるバイオガスプラントから発生するメタンガスを利用したバイオガス発電を行っている。

ふん尿の処理過程では、1基につき1日約100～150tのふん尿が運び込まれ、約40日間、40℃の熱で発酵処理が行われる。発酵処理により生成されるメタンガス以外の固形物、消化液も牛舎の寝わらや液肥とし



萩ヶ丘集中バイオガスプラント

て再利用されるため、家畜ふん尿の適正な処理による資源循環型農業が確立している。

また、総発電能力年間2,270kWに達する電力のうち6基分はFIT制度(※1)によって売電し、ギガファームが所有する残り1基分は自家消費されている。FIT売電分については、地域の小売電気業者「かみしほろ電力」を通じて特定卸供給の仕組みを活用して供給することにより、再生可能エネルギーの地産地消を実現している。バイオガスプラント7基の年間発電想定量は約1,810万kwhであり、町内総電力消費量約1,800万kwh(※2)の需要に対応可能である。

バイオガスプラントの整備や付帯施設の建設、かみしほろ電力によるエネルギーの地産地消の取組、畜産版エネルギーマネジメントシステム(EMS)の構築等、エネルギーの省エネや効率的な運用が実現し、新産業と雇用の創出にも寄与している。

(※1) 再生可能エネルギー源(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)を用いて発電された電気を、国が定める価格で一定期間、電気事業者が買い取ることを義務付けるもの。

(※2) 町内主要施設、畜産農家、一般世帯の想定量。

(2) 再エネ設備の導入補助(事業期間：令和4年度～)

一般住宅や事業者向けに太陽光発電による再生可能エネルギー設備の導入を支援している。これにより、地域内の住宅や事業所でのエネルギー効率が向上し、脱炭素の取組に寄与している。

令和4年10月に開始した太陽光発電等再エネ設備導入支援事業では、①太陽光発電設備、②定置型蓄電池、③V2H充電設備の購入、工事等(※3)に係る費用について、3種類合計で一般住宅向けに上限300万円、事業者向けには上限3,000万円を補助している。

令和4年度補助実績は、一般住宅15件、事業者1件



太陽光パネル設置住宅

であったが、町が脱炭素先行地域に認定されたことの認知の広がりや電気代高騰により、令和5年6月に開始した令和5年度一次募集では一般住宅、事業者の合計で50件もの応募があった。想定を上回る応募により令和5年度当初予算約24,000万円に迫ったため、受付開始後4日で募集停止することとなった。7月臨時議会において補正予算が議決したことを受けて実施した二次募集でも予算を上回る応募があったため、補助対象が抽選で選ばれることとなった。選外となった町民、事業者のためにも、町はさらなる予算確保を検討している。

また、再エネ発電設備を導入しており、再エネ電力小売事業者と契約している町民に対し町単独事業として商品券を交付する事業や太陽光発電設備等の導入に係る自己負担分を無利子で借入できる制度も実施している。

(※3) 補助率は①2/3、②3/4、③3/4。

(3) 上士幌型ZEH住宅支援制度（令和5年度～）

「ZEH（※4）」と「北方型住宅2020（※5）」を組み合わせた町独自の住宅基準を新規制定し、断熱性能、省エネルギー性能等の高度化と再生可能エネルギーを導入することによりこの住宅基準を満たした住宅に対し、150万円の助成を実施している。他の助成制度と組み合わせると最大で700万円の助成となり、脱炭素と移住定住対策を両立したものとなっている。

(※4) net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略語で、エネルギー収支をゼロ以下にする家を指す。

(※5) 自然災害への対応、省エネ・省CO₂などの性能

向上を目指し、「北方型住宅」「北方型住宅ECO」に続く新基準として定められたもの。耐震性能、省エネ性能の基準が旧基準より強化されている。

(4) 効率的な運行サービスとドローンを活用した物流網（令和3年度～）

公共交通の最適化や効率的な運行サービスを提供し、地域内の交通の省エネ化を図るため、福祉バスのデマンド化や空き時間を利用した配送サービスの実証実験を実施した。令和4年8月にはMaaSプロジェクト



自動運転バス



全国初の買物代行個宅ドローン配送

トが国土交通省の自動運転調査事業に採択され、12月から町内施設を周遊する自動運転バスの運行を開始している。

また、ドローンを活用して物流網を構築し効率的な運搬を実現するため、令和3年10月に企業と連携し全国初の買い物代行ドローン配送の実証実験を実施した。ドローンを含む次世代高度技術の活用により、カーボンニュートラルと利便性が両立した持続可能な地域交通・物流の確保と住みやすい環境づくりを目指している。ドローンは物流のみならずイベントにも活用され、12月には国内最大級300機のドローンを活用したショーも実施されている。

ここに紹介した取組のほかにも、SDGs推進プロジェクトチームによるSDGsボードゲームの作成や、担当課職員等が学校や企業・団体等に出前授業を実施して町民の意識啓発を行うなど、町は脱炭素化の目標を達成するため、地域の持続可能な発展を目指して取り組んでいる。

4 上士幌町のこれから

町では、平成25年を基準としたCO₂排出量に対し、令和12年を待たずに民生部門の電力使用におけるCO₂排出量を実質ゼロにする取組に加え、産業・運輸等民生部門以外における排出量削減対策を講じることで、域内全体で50%以上のCO₂排出量削減を図ることを目標としている。

脱炭素先行地域を実現するための基盤作りとして、再生可能エネルギーの地産地消をより一層推進しているが、町内バイオガスプラントによる発電量では地域内の事業者も含めた総電力需要量を賄うことは困難で

あるため、新たな再生可能エネルギー発電設備の導入が必要となる。そこで、大規模な太陽光発電設備を建設し、地域内に電力供給することで、再生可能エネルギーの供給量を増やすことを目指している。令和5年度は北海道ガスと協議しながら、町民理解に向けた施策や町有地の選定、基本設計を進める予定である。

さらに、公共施設マイクログリッドの構築を進め、平常時と災害時の電力供給を確保し、防災能力を向上させてレジリエンス強化を図る予定である。北海道では平成30年9月に日本で初めてとなるエリア全域におよぶ大規模停電（ブラックアウト）が発生したこともあり、災害、停電に対する意識は高い。町は、令和5年6月に自然電力・PCKK共同企業体に公共施設マイクログリッド基本設計業務を委託しており、今後も推進していく予定である。

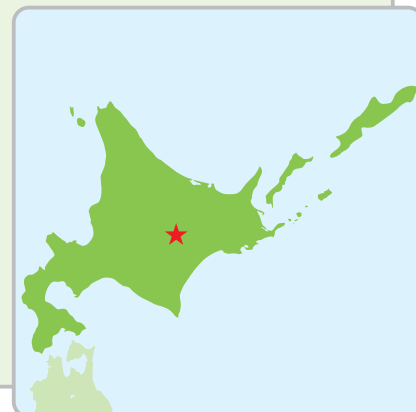
町の脱炭素の取組における最も重要な点は、脱炭素の取組にエリアや地区を限定せず、町民や事業者と一体となり、町全体で一つとなって取り組んでいることである。脱炭素先行地域に選定されたことも町民や事業者にも認識が広まりつつあり、今後は、意識のみならず行動変容にもつなげていくために住民の環境に配慮した行動に応じたポイント（地域通貨）付与も実施予定である。

脱炭素先行地域としての町の取組が関心を集め、令和4年度の視察受入・取材対応実績は142件にもものぼる。町では、今後も町長の強力なリーダーシップのもと、5,000人規模の自治体であることを強みとして地域のつながりを活かした取組を進めていくという。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域創生課
斯波 省三（埼玉県より派遣）

自治体基礎データ 北海道上士幌町

- 人口：4,821人（令和5年4月1日現在）
- 面積：696,00km² ● 事業名：上士幌町人口ビジョン・総合戦略
- 事業開始年度：平成27年度
- 連絡先：上士幌町ゼロカーボン推進課
- TEL：01564-7-7255 ● FAX：01564-2-4637
- MAIL：zerocarbon@town.kamishihoro.hokkaido.jp
- URL：https://www.kamishihoro.jp/section/zerocarbon



日本で最も小さくかわいい漁村のゼロカーボンへの挑戦 ～漁業を基軸とした地域循環型プラットフォーム～

1 佐井村の概要

青森県佐井村は、下北半島の西側に位置する。津軽海峡に沿って南北を底辺とする細長い三角形を成し、東西に14km、南北に28km広がっており、総面積は135km²である。地形は、概して平坦地が少なく、ほとんどが山地で、海岸線に沿って8集落、山間部に1集落が点在している。基幹産業は漁業で、名物はキタムラサキウニやコンブ、アワビ、タコ、ワカメ、タラ等豊かな津軽海峡で育った海の幸が獲れる。

また、平成28年には、全国の小さくてもオンリーワンの資源を持つ自治体が協力して運営するNPO法人「日本で最も美しい村」連合へ加盟。「日本で最も小さくかわいい漁村」を目指すアクションプランを策定し、住民と行政が一体となって、美しい村づくりに取り組んでいる。



美しい村連合加盟の佐井村の風景

2 地域課題解決のために

佐井村のゼロカーボンの取組は、令和3年4月、村

(40%)と民間企業「青森県民エネルギー」(60%)が共同出資した、県内初となる自治体新電力会社「さいエナジー」の設立から始まった。また、令和4年に国が脱炭素先行地域の募集を始めると、全国の漁村で初めての先行地域になりたいという思いから、ゼロカーボンの取組による村の3つの課題に対する解決策を計画し、実行していくこととした。

まず1つ目の課題は災害時の電源確保である。

村の地形は、平地が少なく、ほとんどが山地で、山岳が海岸線まで迫っている。村内にある9つの集落とそれぞれの避難施設は国道または県道の一路線のみでつながっていることが多い。そのため、災害時には土砂崩れで道路が寸断されることによる孤立や、停電時の自立電源の確保が課題である。

続いて2つ目の課題はエネルギーの外部依存による経済の脆弱性である。

地域経済循環分析平成30年版(環境省)によると、村からの域外流出エネルギー代金は、5億円の赤字で、その規模は域内総生産(GRP)の9.9%を占めている。

最後の3つ目の課題は人口と基幹産業経営者数および就業者数の減少である。

村では、年少人口と生産人口の減少が顕著である。また、漁業経営体数・漁業就業者数ともに減少が続いている。しかし、漁業経営体数は村全体の18.7%(平成30年)と、県内の全世帯割合数(0.6%)と比較しても高く、漁業就業者数は村全体の9.9%を占めるなど、村内での漁業に関わる世帯や人の数、受け継がれる技術や暮らし方なども含め、漁業は今でも村の基幹産業である。漁業の持続性確保のため、経営の協業化と多様な担い手の確保、水産物生産への支援など漁業振興を図るとともに、若年層の働く場を創出することが課題である。

さいエナジーは、以上の課題解決のはじめの一步と

して設立された。電力の地産地消を進めており、公共施設を優先的に、再生可能エネルギーの供給を開始している。また、令和3年10月には、令和32年までに村内の温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティさい」宣言を行った。

さいエナジーが今後村内に再生エネルギーを供給し、安定して電力の地産地消を進めることができれば、災害時の避難所の電力供給に対応できるほか、エネルギー代金の域外流出を食い止めることができ、経済にプラスの効果をもたらす。

また、さいエナジーは、電力の地産地消といった、ゼロカーボンに向けた再生エネルギーの導入促進のみならず、地域貢献の取組も積極的に行うことを目的に設立されている。ゼロカーボンへの取組を利用し、漁業の振興を図ることも期待できる。

3 事業実施に向けて

さいエナジー設立、ゼロカーボンシティ宣言、そして令和4年9月～令和5年3月において、村における地域の脱炭素化と産業振興の両立に向けての重要な基盤となる再生可能エネルギー導入について、現状や課題等を整理し、導入目標や取り組むべき項目等を検討し、ゼロカーボン実現に向けたロードマップを策定した。

さらに、令和3年から5年の3年間で村内の牛滝、福浦の2地区において、小規模河川を利用した小水力発電の事業性評価調査を行った。地質や地形、流量調査、そして事業性評価を実施し、建設費等の投資額に対して年率5.02%のリターンを期待できることが確認された。村では、PFI手法のうちのBOO方式（公共施設の建設、所有、管理・運営を民間事業者が行う）を採用した。小水力発電施設は公共的施設ではあるが、建設から運営まで全て民間事業者の資金で行うことになっている。

事業者を公募し、牛滝地区においては、令和5年6月の議会において、さいエナジーが事業者として議決され、事業実施に向けて詳細設計を行っている。小水力発電は、水の落差を利用した発電で、天候の影響を受けにくいいため、安定した電力の供給が可能である。また、美しい村づくりを目指している村において、人工的構造物をいかに見せずに再生可能エネルギーを供

給できるかということも重要である。現在村には、1700kwを発電する風力発電設備があるが、設置者により大きさや形状が異なる風力発電設備の増設は今後行わない。小水力発電を行うことで、美しい村づくりを目指しながら電力の地産地消が可能になる。



牛滝地区



福浦地区

4 今後の展望

さいエナジーによって村内へ再生可能エネルギーを導入し、電力の地産地消を推進、村域内経済循環の創出を目指す。本計画と関連性がある村策定の他のビジョンや計画と同様に目標年次を令和12年度に設定し、今後8年間に、住宅や民間事業所、公共施設に太陽光発電設備や蓄電池の設置を促す補助金の制度実施、バスや公用車のEV化、佐井村漁業協同組合（以下「漁協」）との藻場再生（ブルーカーボン）、海洋プラごみ熱供給設備導入支援、買い物支援・デジタル通貨システムの導入等を計画している。そのうち、ここでは漁

協との取組と、買い物支援・デジタル通貨システムの導入について説明する。

まず、漁協との取組である。藻場の衰退や消失により収穫に影響を受ける水産物もあり、藻場再生を主とした海の森づくりを進める計画である。藻場を再生することで、海中における二酸化炭素吸収量の拡大による脱炭素化を図れるほか、生産・加工・出荷過程における脱炭素化によるプロセスを通じ、漁業におけるカーボンフリー水産物というブランド価値を創出する。カーボンフリー商品として付加価値を高め、その利益でさらに藻場を造成していくことを目指している。

また、海岸に漂着したプラごみから再生した樹脂燃料を活用し、樹脂燃料ボイラーによる熱供給設備を漁協加工場に設置する。現在漁協では直営で水産物の加工品を製造しており、製造時や暖房稼働等は全て重油で賄っている。その重油を、漂着ごみを利用した樹脂燃料で賄うようにする。ごみの回収については、海岸線が43kmにも渡っているため、多くの人手が必要になる。現在も漁師の大漁祈願のお祭り前や、町内会のごみ拾い等、年に数回行われているが、地域通貨を利用した更なるごみ拾いの促進も考えている。現在、回収したごみは、近隣市町村の焼却場までトラックで運んでいるが、村内でごみを資源として利用できれば、ごみを運搬する必要も無くなり、トラックの排出ガス

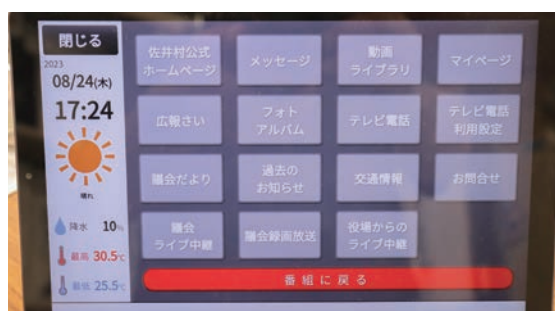
も無くなる。

次に「買い物支援・デジタル通貨システム」である。現在、AI（愛）さいボードという、タブレット情報端末機が全世帯に配布されている。AIさいボードの主な機能としては、村からの情報提供（リアルタイム）、村ホームページや広報、議会だよりの閲覧ができるほか、民生委員による連絡や、社会福祉協議会による高齢者の見守りにも利用されている。また、令和4年3月からテレビ電話が可能になり、1対1はもちろんのこと、人数制限なくグループ電話をすることができ、コロナ禍における孤独感の解消にも利用された。説明会を複数回実施し、操作しやすく、村の情報提供などが充実していることから、稼働率は約9割に達している。

また、商店店舗数が減る中で、高齢者の免許返納が進んでいることから、商品を選択し、注文すれば、翌週に商品が届くアプリの導入を検討している。買い物は地域通貨で行われ、さらに、さいエナジーに電力供給を切り替えた世帯には買い物に利用することができるポイントが付与される仕組みを作る予定である。



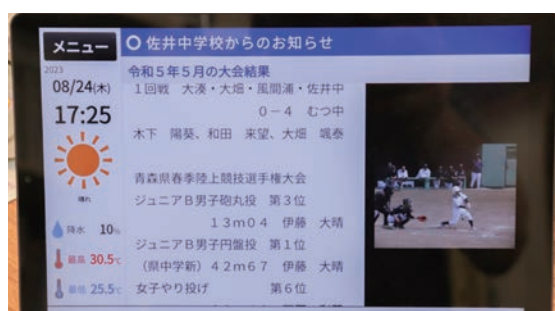
海辺のごみ拾い



AIさいボード



村漁業協同組合加工所



お知らせ画面(中学校から)

5 おわりに

さいエナジー設立時は、電気料も値上がりしており、村が電力会社を設立したことで電気料が安くなるのではないかと住民たちが期待していたという。しかしながら、村は、安い電気を供給するために作ったわけではないこと、既存の東北電力とほぼ変わらない料金かもしれないこと、しかし、さいエナジーの利益分を村づくり事業に還元する趣旨のもと設立することを説明した。住民はそれらを理解し、令和5年3月に全世帯を対象に行ったゼロカーボンに向けての取組に対する意識調査によると、回答者のうち、3分の1は「よく分からない」との回答だったが、残り3分の2は「現在の電気料金より安くならなくてもさいエナジーと契約する意向がある」と回答した。村のゼロカーボンの取組も比較的好意的に受け止められているという。

村役場総合戦略課長の東出氏は、ゼロカーボンの取組について「佐井村は、なかなか目を向けてもらえない地域で、常に何か発信していかなければならない。取組についても、あえてやる必要がないと思う人もいるかもしれない。そもそもこの小さな自治体が脱炭素先行地域に申し込むのも結構ハードルが高かった。でも、やる気があればできるものばかり。できないことは計画していない」と話された。

「暇なんだな」と村民に言われながらも村中を回り、コミュニケーションを取りながら何年もまちづくりに携わってきたからこそ、東出氏を信じ、協力する漁協や村民がいる。日本で最も小さくかわいい漁村の挑戦は始まったばかりだ。この先課題も多く出てくるかもしれないが、村の大きなパワーで、現在計画しているゼロカーボンの取組を実現していくことを期待したい。

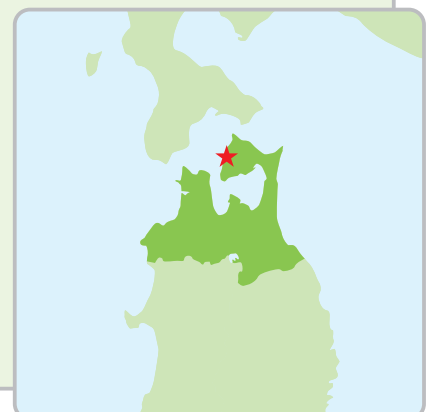
〈執筆〉 地域活性化センター 情報広報プロモーション課
新井 あす美（長野県小海町より派遣）



観光スポット 仏ヶ浦

自治体基礎データ 青森県佐井村

- 人口：1,723人（令和5年4月1日現在）
- 面積：135km²
- 事業名：日本で最も小さくかわいい漁村のゼロカーボンへの挑戦
～漁業を基軸とした地域循環型プラットフォーム～
- 事業開始年度：令和3年度
- 連絡先：佐井村総合戦略課
- TEL：0175-38-2111（代表） ● FAX：0175-38-2492



全村！全力！全活用！

～脱炭素がつなぎ、脱炭素で輝く地域コミュニティ～

1 上野村の概要

上野村は群馬県の最南西端に位置し、西は長野県、南は埼玉県と接している。急しゅんな山々に囲まれているため平たん地が少なく、村の総面積の95%以上を森林が占めている。村の大部分を占める森林には手付かずの原生林が残っており、広葉樹林の多い森は一年を通して色鮮やかな四季の変化を訪れる人に見せてくれる。また、上野村を源とする神流川の源流域は、環境省指定の「平成の名水百選」に選ばれており、シーズンになればヤマメやイワナなどの溪流釣りを楽しむことができる。



道の駅に設置されているガイドマップ

2 上野村の取組

(1) 森と共に生きる上野村

上野村は耕作地の少ない農山村という厳しい条件の中、豊富な森林資源を活用した林業振興こそが村経済の活性化を担うものと位置付けて様々な取組を進めてきた。間伐材等の未利用資源の利用を目指した木炭セ

ンターと、産業振興と雇用促進の両面を目指したきのこセンターを平成11年度に建設し、木質資源の循環利用に取り組んでいた。しかしながら、平成20年度の林業における素材生産量は200㎥ほどにとどまっていた。当時の森林整備は切り捨て間伐が中心で、伐採した後の木材をそのまま放置していたことから、豊富な森林資源を有しながらもその森林資源から経済効果を生み出せていないといった状況であったため、さらなる林業政策の拡充が検討されることとなった。

拡充の取組として、切り捨て間伐ではなく搬出間伐による素材生産の推進を行った。補助金や高機能林業機械を搬出間伐に使用する場合は無料で貸し出し等を行い、上野村森林組合との連携強化を図り、効率的な素材生産のために上野村森林組合が平成22年度から提案型集約化施業に取り組んだ。

提案型集約化施業とは、複数の森林所有者に対し施業内容、施業実施に必要な経費および木材の販売額など、事業を実施した場合の収支を明らかにした見積り（森林施業提案書）を提示して、森林所有者の施業に対する関心を高め、森林経営受委託契約等を締結しつつ、集約化して施業を行う取組である。

そうした取組を行った結果、平成28年度には素材生産量が6,000㎥と平成20年度と比して30倍に増加した。

(2) 木質バイオマスの有効活用

素材生産される木材は品質によりA材、B材、C材、D材と分かれており、A材、B材は良質な素材として市場等に出荷できるが、加工に適さないC材、D材の不良材をどのように活用するかという課題も生まれていた。そこで素材生産の推進とともに森林資源の需要体制の整備として、村内で不良材を利用できるように木質ペレットとして活用することとなった。

平成23年度に木質ペレット生産工場を建設、村内の

温浴施設用にペレットボイラーを導入した。温浴施設は蓄熱温水器を導入していたが、電気代が大きな負担となっていた。ペレットボイラーを導入することで、温浴施設での電力消費料はおおよそ半分まで軽減する結果となり、村内でのペレットボイラー導入の大きな成功事例となった。ペレットボイラーについては村内宿泊施設の暖房、農業用ハウスの温室管理、村営住宅用のセントラルヒーティングとしても活用されている。また、村営住宅、公共施設、個人住宅の暖房用としてペレットストーブを設置した。平成23年当時では灯油価格がリッター 84円より高ければペレットの方が得になるという試算であった。燃料コストの削減という試算に加え、ペレットストーブの温風で部屋の外や廊下まで暖まるという結果が得られたことも、村内での導入促進につながった。

さらに、平成26年度には木質ペレットを利用した木質バイオマス発電施設を建設した。木質バイオマス発電によって生じた電気と廃熱は上野村きのこセンター

に提供され、きのこセンターのエネルギーコスト低減に繋がった。生産されたA材、B材などの良質な素材は市場に出荷され、不良材はペレットとして村内に流通するようになり、森林資源を地産地消する循環体制が整った。

素材生産の推進とともに村内需要体制を整えていくことで、関連産業で100人以上の雇用を生み出すことができた。平成24年には新きのこセンターを建設し規模拡大を行い、雇用の受皿として村内の経済の一端を担っている。さらに、平成27年度には民営化され、株式会社上野村きのこセンターとしてより自由な運営ができるようになり、新規顧客や新規販路の開拓に積極的に取り組み、村の特産品としてのPRを行っている。

木質ペレットを中心とした木質バイオマスの取組は村の林業の振興と雇用の拡大により村内経済に大きく寄与した。しかしながら、これだけで終わらず次なる課題の解決に向けて取組を進めている。



経済循環モデルの概要図

(出典：一般社団法人 上野村産業情報センター)

3 上野村の次なる取組

(1) 未利用森林資源

搬出間伐の推進により素材生産量は大きく増加したが、それでも村で利用可能な未利用間伐材は年間約8,900㎥と見込まれている。間伐によって山林を適切に手入れすることは、森林資源の新陳代謝の向上を図り、森林の二酸化炭素吸収力を維持・向上させる効果がある。さらに、木同士の間隔を適切に保つことにより、降った雨が森林の土壌に浸透する量が多くなり土壌保全機能が高くなることから土砂災害に強い村づくりにもつながっていく。そのため、村内での木質ペレットの需要をさらに高めていく必要がある。

未利用間伐材では、村は広葉樹をペレットとして利用することを進めている。これまでの素材生産は比較的施業のしやすいカラマツ、スギ等の針葉樹を中心に活用してきたが、上野村の森林面積の63%は広葉樹が占めており、ここに手を加えていくことでペレットの原材料をより安定的に供給できるようになる。

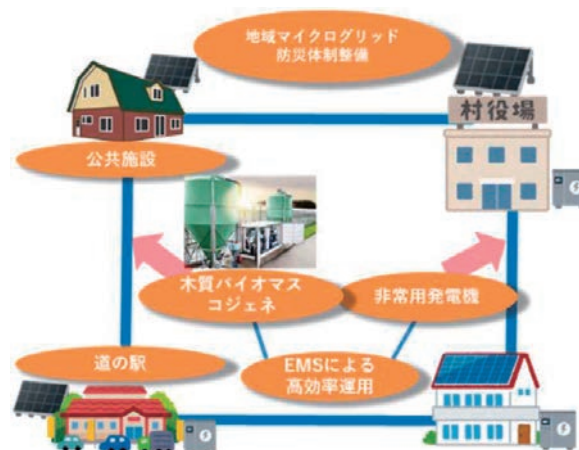
村内需要の面では、ペレット工場の生産能力は年間2,500tであるが、現在村内で使用されているペレットは年間1,500tである。年間1,000t分の余剰があるため、令和10年まで木質バイオマス発電施設を役場新庁舎や道の駅、既にペレットボイラーを設置している村内宿泊施設等計5か所に設置予定であり、ペレットの消費と共に電気の地産地消によるエネルギーコストの低減、森林資源と域内経済の循環を目指していく。

(2) 災害に強い村づくり

近年、全国各地で災害が激甚化しており、上野村でも対策が課題となっている。令和元年の台風19号では豪雨により村外だけではなく、村内各地の道路も寸断され、1週間以上も地区間の往来ができなくなる甚大な被害を受けた。広域の生活中心都市である藤岡市とは約54kmも離れており、村内に重機のオペレーターがいないなど、災害が起きると復旧に時間がかかる。そのため、災害に強い村づくりを進めていく必要がある。

高齢化率が45%を超える村では大規模災害時に地域の自主防災組織による対応には限界がある。そのため、各避難施設や公共施設等のライフラインを維持し、集落の孤立を防ぐための対策として、地域マイクログリッドの構築に取り組んでいる。前述のとおり木質バイ

オマス発電施設を村内施設に導入予定である。他の再エネについては、平坦地が少ない村では休耕地といった未利用地がほとんどなく、山間部も急しゅんな土地であるため、住民の理解、合意を得ながら民間住宅や各公共施設の屋根に太陽光発電を導入予定である。



地域マイクログリッド防災体制図
(出典：環境省「脱炭素地域づくり支援サイト」)

(3) 移住から定住へ

上野村の人口は1,034人（令和5年4月1日時点）と群馬県内で一番小さな自治体となっている。中でも人口の約2割は村外からの移住者であり、これは林業やバイオマス関連産業での雇用の創出や、村営住宅の提供、高校生・大学生等に向けた無利子の奨学金といった子育て支援メニューの充実等の移住支援策の成果である。しかしながら移住してきた世帯もその後転出する割合が一定程度あり、移住を定住につなげるのが課題となっている。

木質バイオマスや再エネによる資源循環型社会の取組、災害に強い村づくりといった取組に加え、省エネ化といったよりエコな暮らしにこだわった環境面での取組を進めていく。既存の住宅にはLED照明交換、省エネ家電への買替え補助を行い、今後新設する村営住宅についてはZEH対応型にしていく。

4 目指す地域の姿

人口減と高齢化の進む上野村で公共サービスを維持していくためには、再エネや省エネによる行政コストの削減だけではなく、子育て世代を呼び込むことで将来に向けた人口を維持していく必要がある。脱炭素に



上野村が2030年度までに目指す地域脱炭素の姿
(出典：環境省「脱炭素地域づくり支援サイト」)

向けた一体的な取組は、村最大の資源である森林を雇用の面から経済の面まで最大限活用しつつ、災害に強い安心・安全でエコな生活環境を提供し、村の魅力度・生活の満足度を向上させている。今回の脱炭素の取組は、村のもう一つの主要産業である観光分野において、グリーンツーリズム・エコツーリズムの振興にもつながっていく。脱炭素を起爆剤とした持続可能な村づくりに今後も注目したい。

側には子どもたちが村の木に触れ親しんでもらうための木育の導入的役割を担う「ちびっこ広場 森っ子」も整備されている。上野村が森と共に生きる村であることを脱炭素以外の取組からも垣間見ることができる。



誕生祝いとして進呈される十石犬をモチーフとした「十石犬コロコロ」

〈執筆〉 地域活性化センター 移住・交流推進課
藤田 慶太(島根県江津市より派遣)

5 おわりに

上野村と神流町との境には、「美しい上野村を未来へ」という木の看板があり、道の駅は木材を生かした作りとなっている。また、村では木育の行動プランである「ウッドスタート宣言」に伴い、満1歳の誕生祝いとして木のおもちゃを進呈しており、道の駅向かい

自治体基礎データ 群馬県上野村

- 人口：1,034人(令和5年4月1日現在)
- 面積：181.85km²
- 事業名：全村！全力！全活用！～脱炭素がつなぎ、脱炭素で輝く地域コミュニティ～
- 事業開始年度：平成22年度
- 連絡先：上野村振興課
- TEL：0274-59-2111 ● FAX：0274-59-2470
- MAIL：kikakuka@vill.ueno.gunma.jp



川崎市の脱炭素社会実現に向けた取組

1 川崎市の概要

川崎市は、神奈川県の北東部に位置する政令市である。東京都とは多摩川を挟んで隣接し、横浜市に挟まれた細長い地形を持つ。面積は約144km²で、東西約31km、南北約19kmに広がる土地に川崎区を含めて7つの区が存在する。

臨海部のコンビナートには石油産業、鉄鋼業、エネルギー施設、物流施設等が集まり、東京を中心とした日本最大の工業地帯である京浜工業地帯の一角である。近年では、ガンやアルツハイマー病の治療法や新薬開発等、健康・医療・福祉に関する世界最高水準の研究開発も行われている。

令和5年4月1日時点の人口は約154万人で、地理的に東京都と近接しており、都市機能と豊かな自然が両立した市として、今後も人口増加が見込まれている。

2 川崎市の取組

令和2年に川崎市は、2050年（令和32年）に向けた脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050（以下「市の脱炭素戦略」という）」を策定した。この

戦略は、国の第4次環境基本計画（平成24年閣議決定）が2050年（令和32年）までに80%の二酸化炭素排出量削減を目指すとしているのに対し、実質100%の削減を目指している。福田紀彦市長はこの戦略の策定に際して、「国内のトップランナーとして、脱炭素社会の実現に向けた取組を先導して進めていく」との意気込みを述べている。

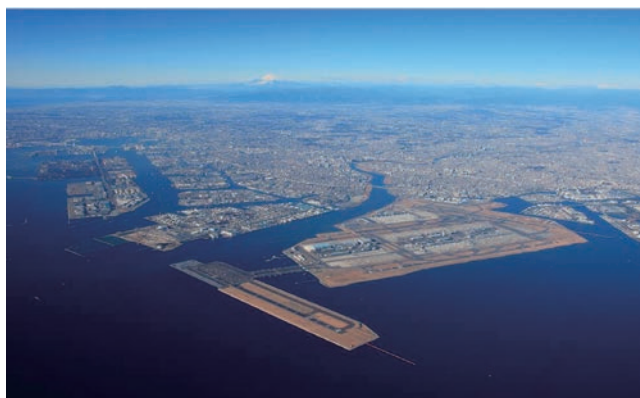
また、施策を一層強化し、市の脱炭素戦略をさらに加速させる取組等を位置付けた「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」を策定し、2050年（令和32年）カーボンニュートラルを目指し、2030年度（令和12年度）の目標として温室効果ガス排出量の50%削減を設定している。そのために必要な具体的な取組は、「川崎市地球温暖化対策推進実施計画（以下「市の実施計画」という）」に定めている。市の実施計画には、182の事業があり、特に事業効果の高い重点事業を「再エネ」「産業系」「民生系」「交通系」「市役所」の5大プロジェクトとして分類している。

（1）川崎市臨海部のカーボンニュートラル化・市内産業のグリーンイノベーション推進プロジェクト

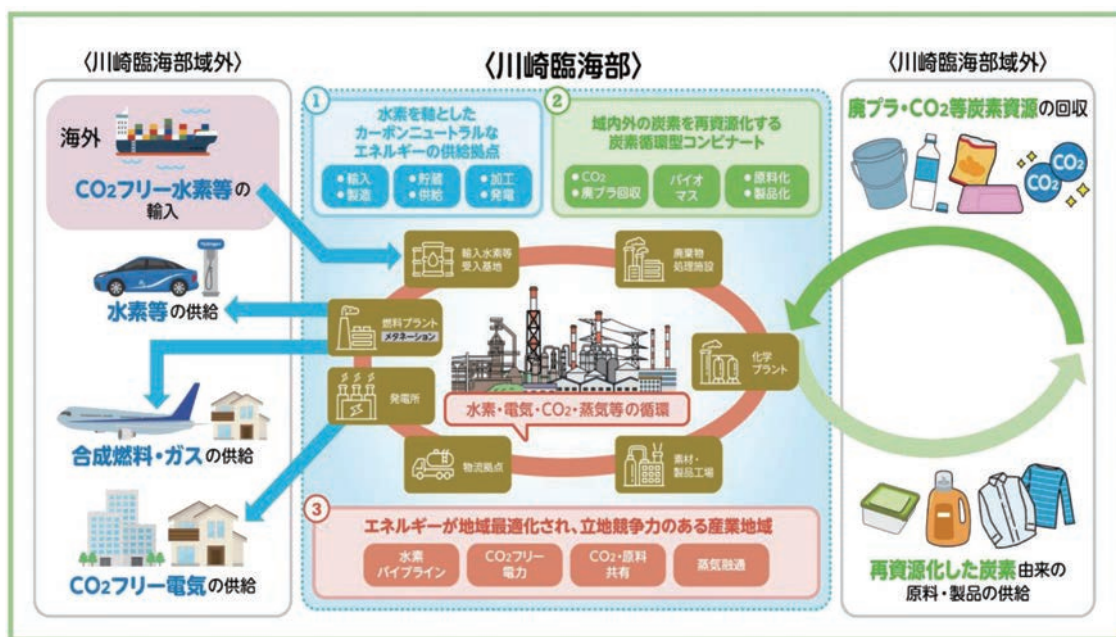
産業系において、特に大きな取組は「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想に基づく取組」及び「事業活動地球温暖化計画書・報告書制度」である。

ア. 川崎カーボンニュートラルコンビナート構想

この構想では、「世界に先駆けて、カーボンニュートラル社会の実現を牽引し、市民生活と調和した産業が集積し、発展し続けながら、市民の誇りとなるコンビナートの形成」という基本理念を定義している。現状では、化石燃料によるエネルギー供給拠点であり、化石由来の様々な化学製品を製造する石油化学コンビナートであるが、2050年（令和32年）では、①CO₂フ



川崎臨海部



川崎臨海部における2050年(令和32年)の将来イメージ

リー水素等を利用したカーボンニュートラルなエネルギー供給拠点、②域内外の炭素を再資源化する炭素循環型コンビナート、③エネルギーが地域最適化され、立地競争力のある産業地域、が形成されているイメージである。

この構想には、広域で多様な業種が存在し、取組も多様であるため、3つの柱に取組の方向性を分けている。それぞれ、CO₂フリー水素等の供給体制を構築する「川崎水素戦略」、炭素資源の回収拡大を行う「炭素循環戦略」、電力利用の地域最適化やCO₂や原料等の有効活用を拡大する「エネルギー地域最適化戦略」である。

市の役割としては、企業間や地域間の連携を推進し、カーボンニュートラル関連の施設を誘致することで日本全体のカーボンニュートラル化に貢献するモデル地域を形成することであり、持続可能な産業構造の実現に向けて着実に進めている。

イ. 事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度

産業系の取組の2つ目は、「事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度」である。当制度の趣旨は、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に向けた計画書・報告書を作成し、市に提出することで計画的かつ継続的な排出量削減を図るものである。具体的には、事業活動で使用される電気やガス等のエネルギー量が

原油換算で年間1,500KL以上を使用する事業者や、二酸化炭素換算で年間3,000t以上の排出量がある事業者等、規模が相当大きな事業者を対象としている

この基準は、国の「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」や「地球温暖化対策の推進に関する法律」の対象事業者の規模を準用しており、事業者にとって混乱が少ない制度設計となっている。市内の全事業者数は約4万あるが、対象となる事業者は約170であり、それが市の温室効果ガス排出量の約80%に相当する。事業者は初年度に削減目標や取組内容を記載した3年分の計画書を提出し、その結果を毎年報告書として提出する仕組みである。

令和6年度には、制度を「事業活動脱炭素化取組計画書・報告書制度」とし、市の計画における2030年度（令和12年度）温室効果ガス排出量50%削減目標や2050年（令和32年）カーボンニュートラルを踏まえた評価項目を新たに設定し、事業者の取組を評価するとともに、評価結果を公表する方針である。このような改正に伴い、中小規模事業者向けの簡易版制度も創設する。簡易版制度では、計画書・報告書の提出は任意となるが、提出した事業者に対する支援策も検討している。

制度の変更は、環境保全に留まらず、産業・国際競争力にも影響を及ぼす可能性に対応した世界的な潮流

に即したものであり、そのため、事業者側も、脱炭素に向けた取組は必要であると認識している。特に、市の温室効果ガス排出量のうち、産業系が全体の約76%を占めるため、非常に重要な取組となっている。

(2) 市公共施設の再エネ100%電力導入等の公共施設脱炭素化プロジェクト

市役所部門での取組の1つ目は、「市公共施設の再エネ100%電力導入等の公共施設脱炭素化プロジェクト」である。これは、令和4年に策定した「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」に基づき、市が所有する公共施設において、再生可能エネルギーの導入、LED照明への切り替え、次世代自動車（電動車やハイブリッド車等）の使用を促進するものである。市公共施設の再エネ100%電力導入の目的もあるが、市役所自体がこれらの取組を積極的に行うことで、市域内の企業や住民に対しても脱炭素化の重要性を訴え、市全体の取組の拡大を促している。

ア. 環境配慮電力入札

主な取組としては、「環境配慮電力入札」である。この入札では小売電気事業者の二酸化炭素排出係数や再生可能エネルギーの導入状況を評価基準としており、評価点が一定以上の事業者だけが入札に参加できる。現時点でこの入札参加資格を持つ事業者は完全な再生可能エネルギー事業者ではない場合もあるが、長期的な目標達成だけでなく、現状で可能な範囲でのCO₂削減にも取り組んでいるという点に特徴がある。

イ. 地域エネルギープラットフォームの構築（地域エネルギー会社の設立）

また、令和5年10月に地域エネルギー会社「川崎未来エナジー株式会社」の設立を予定している。この会社は市と事業者が出資し、地域エネルギー事業を推進するものである。他の地方公共団体にない特徴として、小売電気事業だけでなく、「再エネ電源開発事業」や「エネルギーマネジメント事業」にも取り組む「地域エネルギープラットフォーム」の構築を目指している。これにより、民間の再エネ供給事業者等と連携し、市内の公共施設や民間施設に再エネ100%の電力供給が可能となる見込みである。

課題としては、市内における再エネ電源開発事業による太陽光発電の導入事例が少ないため、取組は手探りの状態であることである。今後、運用していく中で課題が出てくることが想定されるため、事業者等と意見交換を行い、継続的な改善を図っていききたいという。

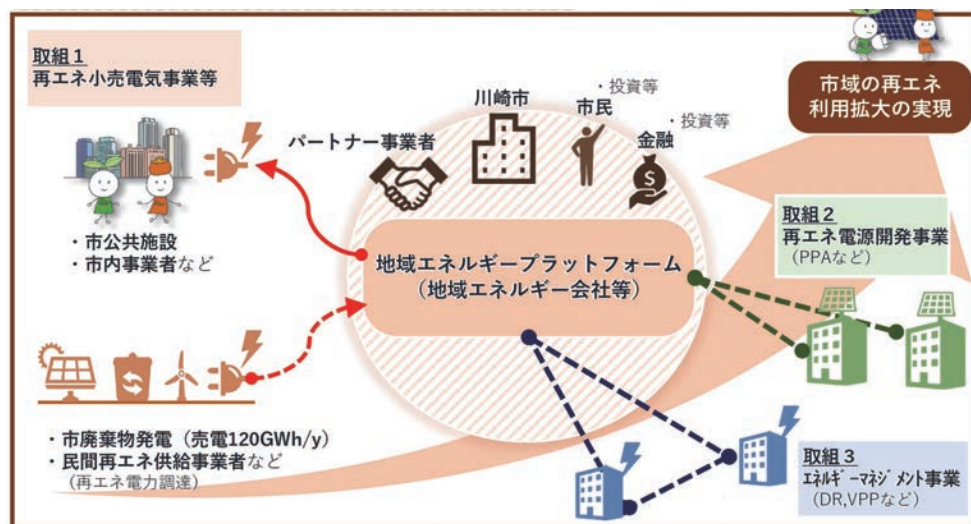
(3) 脱炭素アクションみぞのくち

民生系の取組として、1つ目は「脱炭素アクションみぞのくち」がある。これは、高津区溝の口周辺地域を脱炭素モデル地区に設定している。目的は、脱炭素化に資する身近な取組や先進的な取組を集中的に実施し、その効果や利便性を市民に実感してもらうことで、環境配慮型のライフスタイルへの行動変容を促すことである。

高津区は市の中心部分に位置する特別区である。東急田園都市線や百貨店のマルイファミリー溝口が再エ

ネ100%電力を使用するなど、従来から脱炭素の先進的な取組が自主的に行われており、このような背景から、地域で脱炭素に取り組んでいる事業者・団体等が集まり、「脱炭素アクションみぞのくち」が発足した。

具体的な取組として、高津区役所等の公共施設の電気は再エネ100%の電力で賄っており、公用車は燃料電池自動車が導入されている。また、JR武蔵溝ノ口



地域エネルギープラットフォームの事業スキーム



シェアサイクルサービスと傘のシェアサービス

駅は、再生可能エネルギー等の環境保全技術を導入したモデル駅「エコステ」である。駅舎の屋根に設置した太陽光パネルの電力から水素を製造し、その水素をタンクに補充する「自立型水素エネルギーシステム」を導入しており、この水素は、夜間や災害時に発電用として利用している。

さらに、身近な取組として、道具をシェアするサービスが提供されている。一般的なシェアサイクルはもちろん、急な雨の日に助かる傘のシェアサービスも広がっている。

これらの先進的な取組が評価され、令和4年4月には国の「脱炭素先行地域」に選定された。「脱炭素アクションみぞのくち推進会議」の会員企業と共同で、民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロに向けた取組を進めている。

(4) 脱炭素行動宣言

民生系の取組の2つ目は、市が募集している「脱炭素行動宣言」である。これは、市の脱炭素戦略への賛同意志を示した者が、具体的な取組を記した宣言文を

提出するものであり、宣言文は市のHPで公開している。

宣言文は企業だけでなく、NPO団体等の身近な団体からも提出されており、令和4年7月の時点で、計119件の宣言文が提出されている。これによって、事業者だけでなく市民にも具体的な行動変容を促している。

課題としては、市民の中で「身近な取組がどう脱炭素に結

びつくのか」についてのイメージが湧きにくいことである。アンケート調査等からも、脱炭素という言葉自体は広く知られているものの、具体的に何をすればよいのかが分からないという声がある。これが取組に対するハードルを高くしている可能性があるという。

このため、市は今後も広報活動を通じて、脱炭素への取組や効果を分かりやすく伝えていき、市民の理解と参加をさらに高めたいという。

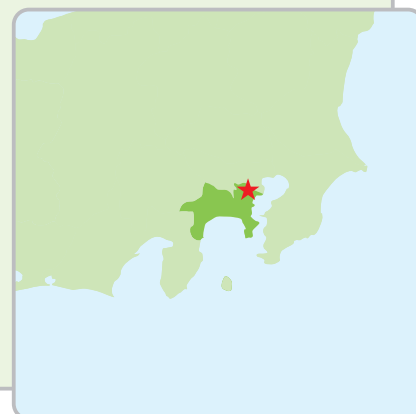
3 おわりに

川崎市の取組は、日本有数のコンビニートに存在する世界的な企業から、市民に身近なNPO団体まで多様な主体に広がっている。また、将来の目標達成のため最適な状況を待つのではなく、環境配慮電力入札によって現有の技術やリソースを活用して継続的な改善も目指しており、今後も国内のトップランナーとしてさらに前進していくことを期待したい。

（執筆）地域活性化センター 情報・広報プロモーション課
三村 宏介（岡山県より派遣）

自治体基礎データ 神奈川県川崎市

- 人口：1,541,640人（令和5年4月1日現在）
- 面積：144.35km²
- 事業名：かわさきカーボンゼロチャレンジ2050
- 事業開始年度：令和2年度
- 連絡先：川崎市環境局脱炭素戦略推進室
- TEL：044-200-2405 ● FAX：044-200-3921
- MAIL：30dtanso@city.kawasaki.jp



つなぐ・まもる・めぐる いくさか 生坂 ～サステナブル農山村モデルの構築を目指して～

1 生坂村の概要

いくさか 生坂村は、長野県の中ほどに位置する東筑摩郡の北西部にあり、総面積39.05km²、南北に細長い地形で、県庁所在地の長野市までは約50km、松本市とは約25kmの距離にある。人口1,683人で高齢化、過疎化が進んでいるものの、近年は移住者により微増している地区もある。

村内は山々が重なり合い、この山並みの間を、北アルプスに源を発する犀川が北流し、沿岸の段丘に水田、畑が散在している。また、スカイスポーツ公園から望む、山紫水明と言われる風景が豊かな自然を物語っている。年間の平均気温は11.2℃と県内では比較的温暖で、冬場の降雪量は多くないが、12月から3月にかけては、最低気温がマイナス10℃を下回る日もあるという。これらの自然条件を生かしてぶどうの栽培を行っており、ナガノパープル、シャインマスカット、村のブランド「イクサカラット」がある。



スカイスポーツ公園から見た生坂村の市街地

2 村の課題

生坂村は、3つの側面から課題を挙げている。

1つ目は、環境面の課題である。村の面積の約7割が山林という自然環境にあるが、村内に林業事業者がいないという状況が続いており、適切な山林管理が行き届いていない。また、集落が点在している犀川周辺は急峻な山に挟まれており、これまでに幾度も大規模な土砂災害、村道の崩落により集落の孤立に見舞われてきた。寒冷地のため暖房需要が高く、ぶどう栽培をはじめハウス園芸の暖房は化石燃料に依存している。

2つ目は、経済面の課題である。村民の約半数は村外で就労しており、スーパーマーケット等の商業施設もないため村の資本が村外に流出している。

昭和40年代まで主力産業であった養蚕が衰退し、新しい魅力ある農業を模索した先がぶどう栽培であった。荒廃した桑畑が、現在は20haの団地を形成しているぶどう畑に変わり、農地が足りなくなると、ぶどう団地が第2区、第3区と増えていった。ぶどう農家を目指す移住者も多いという。しかしながら、ぶどう栽培は霜や雹等、気象条件の影響を受けやすく、冬は農産物の収穫も少ないことから、稼ぐ力の安定を図る必要がある。

3つ目は、社会面の課題である。村では若者流出による高齢化、過疎化が進んでおり、平成12年以降消滅した集落が6つある。また、村内の公共交通機関は村営バスのみで、日用品の購入や医療機関への移動手段を車に頼らざるを得ない状況がある。

移住者の定住に向けたサポート体制の充実、空き家対策、人口減少の対策、生活の利便性向上のためのインフラ整備が必要となっている。



草尾上野ぶどう団地

3 取組の経緯

令和元年10月の東日本台風、令和2年7月の豪雨により村内各地で土砂の崩落が発生し、令和4年5月には雹が降りぶどう畑に甚大な被害を与えた。このような状況を受け、令和4年6月、藤澤泰彦村長は、生坂村第6次総合計画に掲げる「確かな暮らしを明日につなぎ 明るく 健やかに生きる村」に向け、2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指すゼロカーボンシティ宣言を行った。

この取組のため、村長を本部長とする「生坂村ゼロカーボン推進本部」を中心として、全庁が横断的に事業を推進する体制を設置した。

カーボンニュートラルに取り組むことで、地域資源の活用、産業と雇用の創出、村内の経済循環の活性化、災害レジリエンス（災害が起きてもそこからしなやかに復興できる力）の向上を目指し、地域の課題解決につなげていく。

令和5年2月には基本計画となる「生坂村脱炭素ロードマップ」を策定した。このロードマップの策定にあたっては、国の脱炭素先行地域事業を視野に入れ、村内での地域エネルギー会社設立の立案、「いくさかゼロカーボンフォーラム」の開催、講演会等を通じた周知、環境に関する住民アンケートや説明会を実施した。

令和5年4月、第3回脱炭素先行地域に選定され、

カーボンニュートラルの実現に向けた取組が加速した。令和5年度から令和10年度までの総事業費は60億円で、うち国の交付金は42億円の見込みである。

村は7月から8月にかけて、10地区に分けて住民への説明会を実施した。説明会では、事業の推進体制や地域エネルギー会社の立ち上げを不安視する意見もあった。しかし、村民は、昨今の電気代や燃料費の高騰、激甚化する異常気象を肌で感じており、再生可能エネルギーへの転換に対する期待も大きい。今後も、説明会、学習会を通じて情報発信を続け、村民からの意見を反映させていきたいという。

7月には、村と企業が出資する地域エネルギー会社「株式会社いくさかてらす」を立ち上げた。設立の目的は、太陽光発電や水力発電による再生可能エネルギーを村内へ循環させ、地産地消を実現することである。村はこの会社が、太陽光発電の電力販売契約をはじめとして、脱炭素に向けて地域と再生可能エネルギーを結ぶ要となることを期待している。



生坂ダム

4 取組の概要

(1) 民家・民間施設へのPPA（Power Purchase Agreement：電力販売計画）による太陽光パネルと蓄電池の設置

村全域を対象としてPPAにより民家、民間施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置し、電力の地産地消

を促進する。

株式会社いくさかてらすが太陽光発電設備と蓄電池を民家、施設に無料で設置する。村民は、設置する場所を無償で貸与し、消費した電力の使用料対価を株式会社いくさかてらすに支払う仕組みである。

電力の供給方法の転換を行うことで、再生可能エネルギーの導入、災害時のエネルギーの自立を実現する。

また、村には電力会社がないため、現在の村の電力は外部へ依存している。株式会社いくさかてらすが再生可能エネルギーで事業活動することで、村内の会社で経済循環する仕組みができる。

村の約700世帯に対して意向調査を行い、令和6年度から令和10年度までの間に希望世帯に設置していく。村の全世帯の電力を再生可能エネルギーに転換することが理想であるが、村は築50年以上の家屋が約半分を占めている。そのため、耐荷重等で自宅の敷地内に設備が設置できない世帯は、遊休地、遊休農地を活用したオフサイトで供給し、村の誰もが再生可能エネルギーを使える仕組みにする。

(2) 市街地の民間^{ひえき}裨益型マイクログリッドの構築

村の市街地には、役場をはじめ、小中学校を中心とする公共施設、農産物の加工施設、基幹産業であるぶどう団地があり、これらの主要施設を自営線でつなぐマイクログリッド（小規模電力網）を構築する。

各施設の屋根に設置する太陽光発電設備、蓄電池、加えて生坂ダムを活用した小水力発電により電力を供



太陽光発電設備の設置：村立生坂中学校



太陽光発電設備の設置：公共の宿「やまなみ荘」

給することで、脱炭素と災害レジリエンス強化を図っていく。

生坂村のような山間部は、災害で停電した場合には長期化する恐れがある。村の防災拠点となる区域と主要な施設、地域産業をマイクログリッドで結ぶことにより、災害時にも自立したエネルギーの地産地消が可能となり、村民、行政機能、地域経済を守るためのレジリエンスを向上させる。

(3) 公用車、村営バスのEV化・シェアリング

平成30年の村の二酸化炭素排出量の構成は、運輸部門が最も多く41%、家庭部門が27%、産業部門が15%と運輸部門の占める割合が高いことから、村営バス及び公用車のEV化を推進する。

また、役場の稼働が少ない土日には、村民への公用車のEVシェアリングを実施する。

村内外への移動手段に車が欠かせないことから、EV車の有効活用と共に、村民への啓発につなげる。車の利用率の高い村として、運輸部門の二酸化炭素排出削減に積極的に取り組んでいく。

(4) 山林管理と木質バイオマスの利活用

豊かな森林資源を最大限に活用するためには、木質バイオマスの活用が重要である。施設園芸に取り組む農家では、施設の加温に化石燃料を使用しているため、木質ペレットへの転換により脱炭素を促進する。

住民説明会では木質ペレットについて「木材をおが

くずにしてペレットにするという中間加工は手間がかかり、薪でもいいのではないかと意見も出た。村は「高齢者層の多さを考えると、重い薪を運んだり、薪を乾燥して置き場を確保したりすることは重労働で手間がかかる。使用する立場で考えた場合、軽くて燃焼効率の良いペレットを進めたい。また、森林整備、木材搬出、ペレット製造・販売のサプライチェーンが構築できれば、ぶどう栽培に次ぐ第二の産業が創出できると期待している。山林の管理、地域資源の活用、エネルギーの転換、経済循環の創出と地域の課題解決にもつながるため、乗り越えるべき壁は多いが積極的に推進していきたい」という。

(5) 空き家・定住対策・古民家の脱炭素リノベーション

村がこれまで実施してきた移住・定住の取組に、脱炭素への対応を併せて展開していく。

村はこれまで人口減少対策として、住居の確保のために村営住宅の整備を計画的に実施しており、今後は、この村営住宅をZEB（ゼロエネルギービルディング）で建築する。また、建築済みの村営住宅についても、エネルギー転換をして断熱材の効果的な使用、省エネ設備対策を取った住宅に改修していく。

村では少子高齢化、過疎化が進む一方、近年では都市からの移住者が増加傾向にあり、20代から30代の若者の移住者もいる。村内には空き家が多いため「空き家バンク」制度により村が空き家情報の収集と提供を行っており、空き家改修の補助金制度もある。これらの既存の制度と脱炭素をつなげて新たな制度を構築する。

移住者に人気のある古民家についても、断熱改修や

二重サッシの省エネで快適に夏冬を過ごせる家に改修し、二酸化炭素の削減を目指した魅力的な住宅として、移住者の多様なライフスタイルへのニーズに対応する。

5 おわりに

村では、2030年までに民生部門の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指し、今後、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーやEVの導入等の様々な事業に取り組んでいく。大規模なこれらの事業を進めるため、村と株式会社いくさかてらすが両輪で事業を推進し、全国に先駆けて「脱炭素」に取り組もうとしている。

村づくり推進室の藤澤係長は、「国の交付金事業として、村の全地域を対象とした小規模な農山村の脱炭素は、小さな市町村でも脱炭素の推進が可能だという一つのモデルとして全国的な展開を期待されている。また、民間裨益型マイクログリッド（GX）は、レジリエンスの強化に加えて、地域の基幹産業を守る取組が評価されたものと考えている。」という。

再生可能エネルギーを導入することで産業及び雇用を創出し、地域の経済を活性化させ、災害に強い地域づくりにつなげていく生坂村の取組が、サステナブル農山村モデルの先行事例として寄与し、脱炭素の取組が全国に広がることを期待したい。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域創生課
前田 由美（高知県より派遣）

自治体基礎データ 長野県生坂村

- 人口：1,683人（令和5年4月1日現在）
- 面積：39.05km²
- 事業名：つなぐ・まもる・めぐる 生坂
～サステナブル農山村モデルの構築を目指して～
- 事業開始年度：令和5年度
- 連絡先：生坂村役場村づくり推進室
- TEL：0263-69-3111 ● FAX：0263-69-3115
- MAIL：kaikeikanri@vill.ikusaka.nagano.jp



自立分散・再生可能エネルギーシステムを活用した 持続可能な島づくり

～「トキブランド」に続く新ブランド化を目指して～

1 佐渡市の概要

佐渡市は、日本海に位置する離島であり、航路により新潟市及び上越市と結ばれている。島を取り巻く海岸線は約280kmにおよび、面積は約855km²（新潟県全体の7%、東京23区の約1.4倍）と、本州の離島としては最も大きく、平野部や海岸部等の島内全域に大小の集落が点在している。北東から南西方向に走る山脈が島の南北に並行し、その間に平野部が広がった、カタカナの「エ」を傾けたような形をしている。平成16年3月に1市7町2村が合併し、島全体で「佐渡市」というひとつの市となった。

平野部においては稲作が盛んで、柿や洋ナシ（ルレクチエ）とともに主要農産物となっている。夏はマグロ、冬は寒ブリ、その他カキやイカ、南蛮エビ、ベニズワイガニ等海産物も豊富である。

また、外貨獲得においては観光も主要産業であり、特別天然記念物であるトキ、世界文化遺産登録を目指す金銀山、歴史ある寺社仏閣等の観光地や、キャンプ、サイクリング、釣り、トレッキング、マリンスポーツといったレジャーの地としても知られる。

さらに、近年では「トキと共生する佐渡の里山」として日本で初めて世界農業遺産（GIAHS）に認定されたほか、人の暮らしとつながる大地の物語を楽しむことができる場所として、日本ジオパークにも認定されている。また令和4年2月1日、政府の閣議におい

て、「佐渡島の金山」をユネスコ世界遺産へ推薦することが決定している。

2 取組の背景

市は地理的特性として、市の中央部に位置する国中平野に人口が集中する一方、広大な島に病院や公共施設等のエネルギー需要拠点が分散しているため、分散型のエネルギーシステムの導入が必要となっている。また、本土との距離が長いため電力系統が分離されており、独立した電源・送電網・電力インフラを有している。

また、市のエネルギー供給に関する特徴として、島内の発電割合の94%を火力発電（石油火力）に頼っていることが挙げられる。温室効果ガス排出量の観点においては、石油火力は、発電量当たりの電源種別ライフサイクルCO₂排出が石炭火力に次ぐ2番目に多い。つまり、市が再生可能エネルギーを最大限に導入していくことは、温室効果ガス排出量を効果的・効率的に削減するための有効な手法であり、電源多様化によるエネルギーセキュリティ向上も見込める。また、市は地震が多い「日本海東縁帯」という地域に含まれており、津波等による海岸部の火力発電所の機能喪失リスクへの対策も重要な課題となっている。

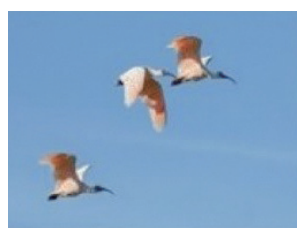
さらに、市は有人国境離島であり、国の防衛力強化の観点からも、再生可能エネルギーの導入による、エ



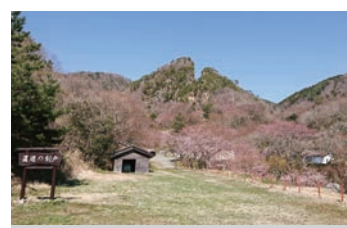
世界農業遺産認定：岩首昇竜棚田



日本ジオパーク認定：人面岩



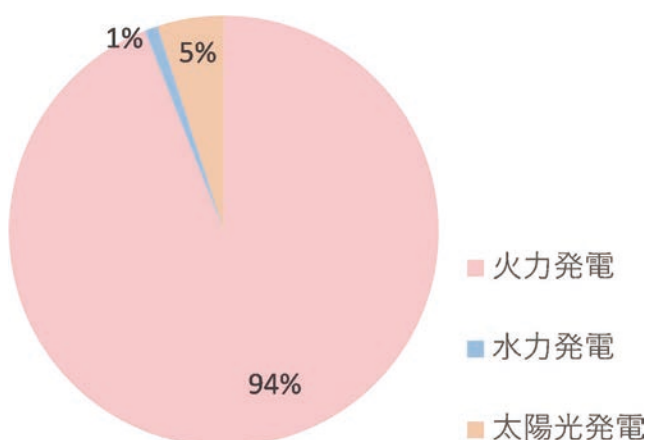
トキの野生復帰



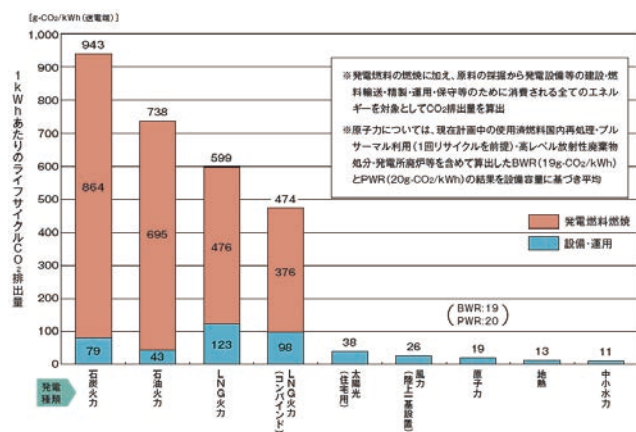
世界遺産登録実現へ：道遊の割戸

エネルギーの自立化及びマネジメントの強化が極めて重要となっている。

これらの背景から、令和4年4月、新潟県は市やエネルギー関連事業者等と連携し、再生可能エネルギー・次世代エネルギー関連の取組や事業を進めるための具体的な取組や方策を整理・検討し、「新潟県自然エネルギーの島構想」としてまとめた。これに併せて市では「ゼロカーボンアイランド宣言」を行い、令和32年のCO₂排出量実質ゼロを目指す取組（ゼロカーボンアイランド推進事業）に着手することとなった。



佐渡市の電力供給力(kW)の割合



電源種別のライフサイクルCO₂排出量

(出典：一般財団法人電力中央研究所「日本における発電技術のライフサイクルCO₂排出量総合評価(2016.7)」より作成)

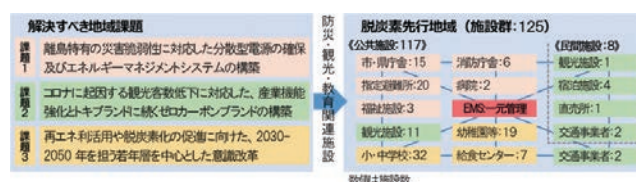
3 地域課題と取組内容

(1) 地域課題

国は、地域全体の課題解決とともに、令和12年までに目指す地域脱炭素の姿の実現に向け、市内の「防災

や観光の機能向上」に資する施設群を「脱炭素先行地域」として認定している。脱炭素先行地域では、これら施設群をEMS(※)によって一元管理し、これらをネットワーク化することで、再生可能エネルギーの高効率化を行い、解決すべき地域課題に対応していく。市の解決すべき地域課題と、脱炭素先行地域の対象施設の概要は、以下のとおりである。

※ EMS: Energy Management Systemの略。エネルギー使用状況を「見える化」することにより、電力使用量の分析・効率的な機器制御・再生可能エネルギーや蓄電池の制御を行い施設全体のエネルギーを効率的に使用するためのシステムのこと。



佐渡市の課題と脱炭素先行地域の対象施設概要

(2) 取組内容

市では、「離島における防災・観光・教育関連施設のエネルギーの一元管理による、エネルギー融通及びレジリエンスの強化と地域経済の強靱化」を脱炭素先行地域における地域づくりの事業コンセプトとし、8つの特徴を柱に事業展開を行う。課題への対応と事業の特徴を以下に示す。なお、本事業の本格稼働は令和6年度以降を予定している。

まず、1つ目の課題は「離島特有の災害ぜい弱性に対応した分散型電源の確保及びエネルギーマネジメントシステムの構築」である。

防災力強化の観点から、島内の一定範囲に分散型電源を設けてレジリエンス力を高めることが重要となる。そこで、市内10地域の主要防災拠点において、大規模蓄電池・自家消費型再生可能エネルギー(太陽光)を設置し、それら施設をEMSによって有機的につなぎ、平時はエネルギーの高効率利用、災害時等の大規模停電時は主要防災拠点を基軸としたエネルギー供給網の整備を行う。なお、本事業は主要防災拠点以外の防災施設も全て脱炭素先行地域の対策施設群としている。(廃止等を予定している施設を除く)

次に、2つ目の課題は「コロナに起因する観光客数低下に対応した、産業機能強化とトキブランドに続く

ゼロカーボンブランドの構築」である。

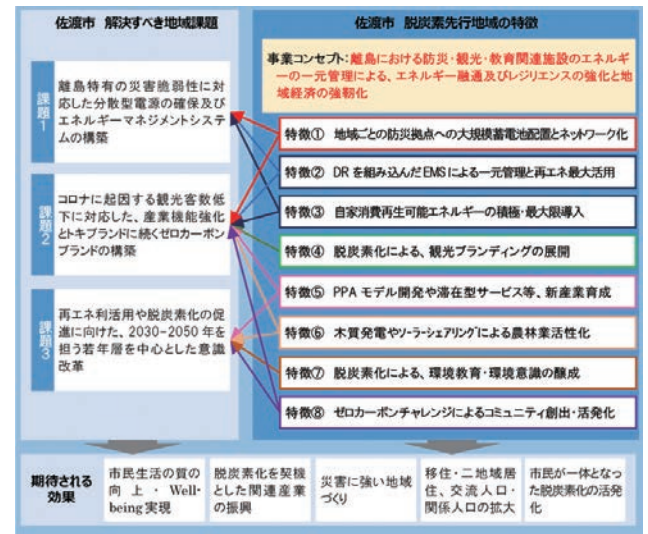
市は、佐渡金山といった観光資源が豊富であり、行楽シーズンには多くの集客があったが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって、観光客数が大幅に低下した。そこで、「トキと共存する佐渡の里山」が世界農業遺産に認定されるなど、多方面で脚光を浴びている「トキブランド」を活用したトキや佐渡金山関連施設の脱炭素化や、地域の農業・自然資源を活用したソーラーシェアリング事業、木質バイオマス発電事業を推進し、市内の地場産業とタイアップした脱炭素化の推進によって、農林業・観光業の産業強化と、トキブランドに続く「ゼロカーボンブランド」の構築を図る。

最後に、3つ目の課題は「再エネ利活用や脱炭素化の促進に向けた、2030-2050年を担う若年層を中心とした意識改革」である。

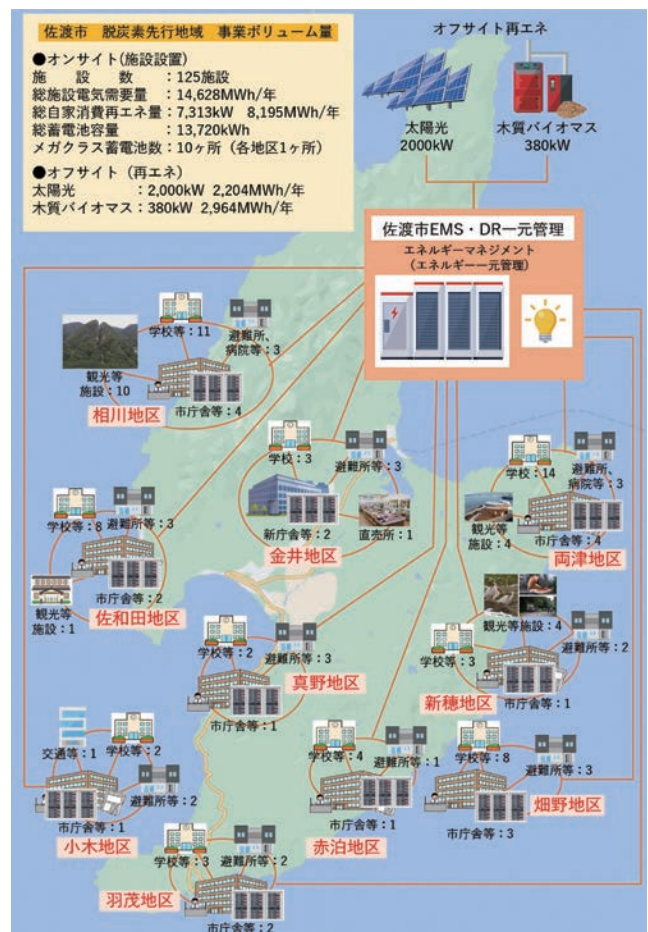
脱炭素先行地域においては、市内の全ての公立小学校・中学校・幼稚園・保育園（譲渡等を予定している施設を除く）を対策対象の施設群に指定し、太陽光発電や蓄電池の導入のほか、EMSによるエネルギーネットワークを形成して再生可能エネルギーを高効率に利活用し、電力消費に伴う温室効果ガス排出量をゼロにする。また、これらの取組を推進していく中で、施設を利用する子供や若年層を対象に環境教育を行い、取組についての認知を広げるとともに脱炭素に向けた行動変容を促す。さらに、脱炭素先行地域の地域づくりにあたっては、佐渡市脱炭素推進会議を開催し、市のほか、新潟県や再生可能エネルギー発電事業者、市内関係団体・市民が一体となり、コミュニティの創出と活発化を図りながら、各種の取組を実行している。

これらの取組を実施することで、まず、災害時等の電源喪失等大きなリスクを抱える離島特有のエネルギー供給の課題を解決し「災害に強い地域づくり」を行うことができる。また、その他にも、関連産業の振興や雇用拡大、市民の生活の質向上・Well-beingの実現、交流人口・関係人口の拡大等、様々な効果が期待される。

そのほかにも、電気自動車の活用を促進し脱炭素化を図るため、観光客やビジネスでの来島者、市民や島内企業等が日常の移動でEV公用車を活用できる「カーシェアリング導入実証事業」も行っている。



佐渡市の解決すべき地域課題と脱炭素先行地域の事業内容との関連性



佐渡市の脱炭素先行地域の取組概要



公共施設に設置された太陽光パネル



EV公用車

4 今後の展望

ゼロカーボンアイランド推進事業は、市内125箇所の施設（主に公共施設）を対象としているが、これだけで令和32年ゼロカーボンの達成は困難である。その

ため、今後は住宅や民間施設への再生可能エネルギーの普及を促進するとともに、より高出力の再生可能エネルギー（風力発電等）の活用についても検討を進めている。市の担当者は「市は現状、再生可能エネルギー後進地域であり、一部、太陽光パネルが設置されている箇所もあるが、大規模な導入事例はほとんどない。そこで、市役所が先陣を切ることによって、環境に対する影響が少なく、有事の際にも役に立つといった評判が広まれば、導入への抵抗感も薄まり、民間にも普及しやすくなるというような心理的な効果にも期待したい。また、離島は地理的特性としては不利な面もあるが、グリッド（送電網）が完結した地域と言い換えることもできる。新技術の実証実験の地としてもPRしていきたい」という。

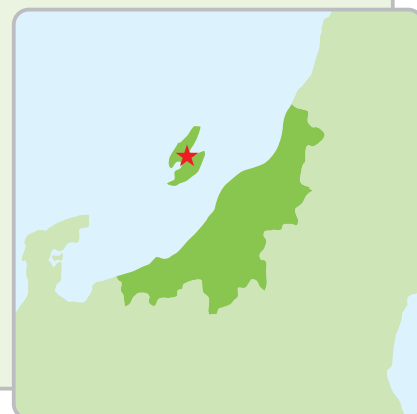
5 おわりに

佐渡市は「ゼロカーボンアイランド」の実現を目指し、令和32年のCO₂排出量の実質ゼロ化と地域課題の解決に向けた取組を推進中である。本取組は、「電力系統の分離による災害ぜい弱性」「火力発電に偏った電源構成やこれによる温室効果ガスの大量発生」「島外からのエネルギー供給への依存」といった、エネルギーに係る離島特有の構造的問題を解決するためのモデルケースとなり得る。今回の取組が成功モデルとなることで、今後、同様の問題を抱える全国各地の離島に水平展開していくことが可能になると考える。

（執筆）地域活性化センター 情報・広報プロモーション課
杉本 賢二郎（福岡県柳川市より派遣）

自治体基礎データ 新潟県佐渡市

- 人口：49,947人（令和5年4月1日現在）
- 面積：855.68km²
- 事業名：ゼロカーボンアイランド推進事業
- 事業開始年度：令和3年度
- 連絡先：佐渡市総合政策課
- TEL：0259-63-3802 ● FAX：0259-63-5126
- MAIL：u-energy@city.sado.niigata.jp



自治体新電力×コミュニティの力 ～新たな脱炭素住宅都市モデルの実現～

1 生駒市の概要

生駒市は奈良県の北西端に位置しており、隣接する大阪府や京都府の主要都市からのアクセスが良い典型的なベッドタウンとなっている。人口は、令和5年4月1日現在で約12万人と、県内で3番目の人口数である。

最低気温と最高気温の差が大きい盆地気候であるが、年間通して比較的温暖で、日照時間も全国でも平均的であることから、太陽光発電に適した環境となっている。茶せん、茶道具等を特産品としており、標高642mの生駒山を主峰とする生駒山地等が広がる、緑豊かな住宅都市である。

2 自治体新電力×コミュニティの力 ～新たな脱炭素住宅都市モデルの実現～の実施背景・経緯

生駒市は、家庭向けの効果的なCO₂削減策として、平成14年度から市独自の太陽光発電システムや家庭用リチウムイオン蓄電システム等の設置補助を行って

り、環境負荷低減に対応した施策等を継続して行っている。その後、平成26年3月に環境モデル都市に、令和元年7月にはSDGs未来都市に選定され、同年11月にゼロカーボンシティ宣言をしている。

SDGs未来都市への選定は、自治体新電力である「いこま市民パワー株式会社（1CP）」の新電力事業を中心としたまちづくりが高く評価されたという背景がある。いこま市民パワー株式会社は、生駒市や「生駒商工会議所」、「一般社団法人市民エネルギー生駒」等が出資し、再生可能エネルギー活用の促進や、まちづくり等地域の活性化推進を目的として、平成29年7月に設立された民間の地域新電力会社であり、同年12月から電力小売事業を開始している。設立当初は1割ほどの電力を自社で、その他は他社から賄っていたが、現在では、木質バイオマス発電や家庭の卒FIT電力の調達を開始し、再生可能エネルギーでの電力供給の割合を徐々に増やしてきており、いこま市民パワー株式会社から電力を購入する家庭も少しずつ増えてきている。

また、令和2年度からは、「複合型コミュニティづくり事業」を開始している。この事業は、地域の自治



自治会館（交流拠点）での野菜の移動販売



ゴミ回収の場を中心とした交流の場づくり

会集会所等で、野菜等の移動販売、食事支援、ゴミや本・不用品の回収・交換と、その回収場所を中心とした交流の場づくりといった地域のニーズに応じた取組を自治会や住民が主体となって展開し、多世代が交流できる拠点として活用することで地域の活性化を図るものとなっている。

従来からこうした取組を行ってきたが、さらなる脱炭素の実現に向け、国による脱炭素先行地域の募集に対し、いこま市民パワー株式会社を中核とする「電力事業」と、地域コミュニティの活性化をはかる「複合型コミュニティづくり事業」を相乗的に組み合わせ、既存住宅地の脱炭素事業として提案を行い、令和5年4月、脱炭素先行地域に選定された。既存のまちづくり事業を継承・発展し、脱炭素を目指した複合的な事業として、新たなスタートを切った。

3 取組内容

(1) 自治体新電力「いこま市民パワー株式会社」による電力の地産地消を最大限促進

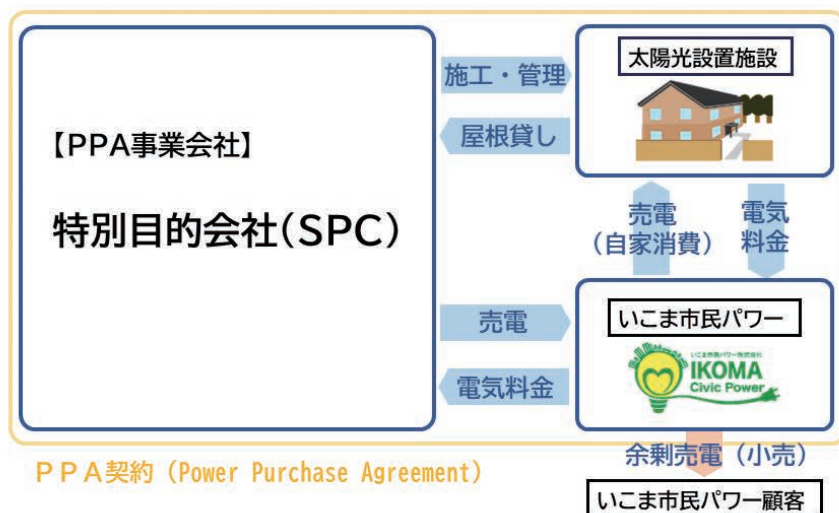
自治体新電力いこま市民パワー株式会社を中核とする「電力事業」においては、太陽光パネルや蓄電池の設置及び電力の活用といった再生可能エネルギーの地

産地消を徹底することで、先行地域の脱炭素を目指す。その中で、重要な役割を担うのが、いこま市民パワー株式会社の電源となる再生可能エネルギー事業を展開するために令和5年11月に新設するPPA（Power Purchase Agreement）事業会社（SPC：特別目的会社。以下「SPC」）である。

電力小売事業者であるいこま市民パワー株式会社にとって、発電事業を独自で行うことは難しい。そこで、他社との連携により安定した電源確保、電力供給を目指す中で事業パートナーとなったのが、「ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社」と「カジノン株式会社」の二社である。ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社は、洋上風力発電やメガソーラーといった再生可能エネルギーの開発や電力供給を行っている企業であり、カジノン株式会社は、電気工事等の設計・施工管理・メンテナンスを行っている企業である。SPCの事業展開において、ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社が事業の全体マネジメントを、カジノン株式会社が太陽光パネル等の設置・施工管理を、いこま市民パワー株式会社が電力小売を役割として出資・参画する。一般的なPPA事業は再エネ事業者と需要家の2者間でPPA契約が締結されるが、SPCのPPA事業は、SPC×需要家×いこま市民パ

【参考：脱炭素先行地域プロジェクト PPA事業スキーム(案)】

- I C P が事業パートナーとともに設立する S P C が事業を推進
 - ⇒ S P C × I C P × 施設管理者の三者間の P P A 事業モデル
 - ⇒ I C P が電力の全量を固定価格で買い取ることで S P C の収支予見性を向上（事業継続性を確保しつつ、I C P に対してより安価な売電が可能）



PPA事業の仕組み

ワー株式会社の三者間でのPPA契約を締結する事業モデルを想定しており、その特徴は次の点にある。

- ①再エネ電力の全量をいこま市民パワー株式会社の電源とし、余剰電力を無駄なく活用
- ②余剰電力の活用を前提とすることで、設置可能面積に最大限太陽光パネルを設置
- ③SPCの収益・予見性が高まることで、いこま市民パワーにより安価に電力供給

太陽光パネルや蓄電池の設置場所は、後述する脱炭素先行地域の自治会集会所、公共施設、各家庭である。太陽光パネルで発電した電力をいこま市民パワー株式会社が買い取り、公共施設等は自家消費分の電気料金をいこま市民パワー株式会社へ支払う。電力の小売りを役割とするいこま市民パワー株式会社の電力とすることで、自家消費しきれない余剰電力を同社の他の顧客へ供給でき、電力を無駄にしない。余剰電力を発生させないために発電容量が制限されることがある通常の2者間のPPA事業と違って、余剰電力の活用を前提とするこの事業モデルでは、太陽光パネルの設置可能面積を最大限活用できる。さらに、電力の全量をいこま市民パワー株式会社が固定単価で買い取ることでSPCの収益と収支予見性が高まるため、SPCの事業継続性を確保しつつ、結果的により安価にいこま市民パワー株式会社の電源として活用できるという好結果が期待できる。

こうした太陽光パネルや蓄電池の設置等については、事業費の3分の2の補助が受けられる国の「地域

脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用する。その他の経費については、SPCの資金から運用し、市からの予算支出は最小限とすることを想定している。

(2) 複合型コミュニティづくりを通じた既存住宅地の省エネ・脱炭素化

「歩いて行ける距離」にある自治会集会所等の交流拠点が、地域住民のニーズに応じた様々なサービスを提供する複合型コミュニティとして活性化することで人が集まる拠点となり、各家庭でのエネルギー消費の削減と、買い物等の車を使った移動を抑制することによる省エネルギー効果が期待できる。

生駒市は住宅都市であるが、既存住宅地で脱炭素を目指すためには、地域住民のライフスタイルの変容が必須となる。より多くの住民を巻き込んだ取組を展開するために、「環境」を前面に出すのではなく、住民のニーズや地域課題に対応する地域のまちづくり活動を促進することで、結果として脱炭素化を実現するための事業モデルといえる。

市では、脱炭素先行地域の応募にあたり、全自治会を対象とする公募を行った。応募条件は、2030年ゼロカーボンを目指しモデル地区として積極的に取り組むこと、集会所等を日常的・定期的な交流拠点として活用することの2点。

5地区から応募があり、最終的に、地区住民も含めて一定の合意が得られた2自治会を選定することとなった。地区選定にあたって開催した住民説明会等では、集会所や各家庭への太陽光パネル・蓄電池の設置等、脱炭素を目指したよりよい取組となるよう挑戦してみようという前向きな期待が感じられた。

脱炭素先行地域事業を通じて、奈良先端科学技術大学院大学との連携によるEVカーシェアリングの拠点設置や、車両のEV化に向けた急速充電器の設置のほか、いこま市民パワー株式会社が実施している置き配ボックス購入支援等のコミュニティサービスの普及強化等を予定している。

こうした取組により、複合型コミュニティがさらに活性化し、交流拠点からの情報発信によって地域内住民に波及する。各家庭での太陽光パネル・蓄電池の設置等、省エネ型ライフスタイルへの行動変容の促進にもつながり、住民一人ひとりが、脱炭素に意識を向けるきっかけとなるのではないだろうか。



太陽光パネル



EVカーシェアリングの拠点



急速充電器の設置

4 課題と今後の展望

本事業は令和5年度からスタートし、現在は取組実施に向けた準備段階でもある。現時点では、SPCの設立に向けて、詳細を検討している最中である。SPCは、令和5年11月頃に設立予定となっており、設立後は太

陽光パネルや蓄電池の設置及び普及に向けた取組を開始する予定である。

ただ、当初計画の実現には、さらに具体的な検討・調整が必要となる。太陽光パネルの設置にあたって、対象施設の現地確認及び構造計算等の詳細検討に伴い、想定した容量が設置できない場合があること。また、世帯構成、家屋の築年数等の事情により個別世帯への普及計画に見直しが必要となることが想定される。本事業においては、充分量の電源を確保することが重要となるため、今後、新たな設置候補施設や用地を調査し、充分量の太陽光パネル・蓄電池の設置及び電源が確保できるよう、検討予定である。

今後の展望としては、脱炭素先行地域の拡大も予定している。今年度実施予定の2自治会での事業に取り組んだ上で、新たに公募して対象地区を拡大し、さらなる事業効果の波及を目指す。公募プロセスを繰り返すことで横展開が期待できるモデル性は、従前の脱炭素先行地域選定において国から高く評価されたところである。

本事業は市のみならず、地域住民をはじめ様々な主体と協働して取り組む事業であり、参画する自治会、住民及び企業等にとって、コミュニティや地域経済の活性化効果の大きさが実感できる事業展開となることが予想される。脱炭素先行地域での取組等の情報発信をととして、地域住民一人ひとりの、地区・家庭の脱炭素を実現するための意識変容・行動変容も期待しつつ、行政・地域・民間等、市全体での取組となる本事業の動向に、今後も注目が集まるだろう。

※本文内容は取材日（令和5年8月22日）当時

〈執筆〉 地域活性化センター 移住・交流推進課
菅原 沙也佳（北海道美瑛町より派遣）

自治体基礎データ 奈良県生駒市

- 人口：117,629人（令和5年4月1日現在）
- 面積：53.15km²
- 事業名：“自治体新電力×コミュニティの力”で新たな脱炭素住宅都市モデルの実現
- 事業開始年度：令和5年度
- 連絡先：生駒市SDGs推進課
- TEL：0743-74-1111 ● MAIL：eco-model@city.ikoma.lg.jp
- URL：https://www.city.ikoma.lg.jp/



森とくらしで循環 ゼロカーボンシティ真庭

1 真庭市の概要

岡山県真庭市は、平成17年3月31日に9つの町村が合併して誕生した人口約4万2千人の中山間地域の都市である。鳥取県との県境に位置し、面積は県内で最も大きい約828km²である。市北部の蒜山高原では酪農が盛んで、「ジャージー牛」については日本有数の飼育頭数を誇る。また、泉質良好な湯原温泉やのれんの町並みで知られる勝山町並み保存地区があり、蒜山高原とともに観光エリアを形成している。市中南部は、明治以降にヒノキの植林を行い、ヒノキの産地として発展してきた。現在も木材の生産や販売が盛んな西日本有数の木材集散地となっている。また、清流・旭川の恵みを受け、稲作や果樹栽培等の農業も盛んである。



蒜山高原

2 真庭市の取組

令和2年に市は、2050年（令和32年）までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティまにわ」を宣言した。この宣言は、市が脱炭素に向けて取り組んできた各種取組を市民や事業者が一体となり、

一層加速させる決意を示したものである。また、令和4年には、環境省から2030年度（令和12年度）までに全国に先駆けて脱炭素を目指す「第1回脱炭素先行地域」に選定され、「森とくらしで循環 ゼロカーボンシティ真庭」というスローガンのもと、バイオマス産業を中心としたさまざまな取組を推進している。

（1）これまでの経緯・取組

①「21世紀の真庭塾」結成

高度成長期以降、木材の価格が下落し、市の主力産業である林業や製材業にも大きな影響があった。また、平成4年に中国自動車道が開通したことをきっかけに、物流や移動の利便性は向上したものの、若者を中心とした外部への人の流出にもつながり、市の関係人口の減少が問題視されていた。

このような状況の中、平成5年に、市南部地域の若手経営者などを中心に民間主導で任意団体「21世紀の真庭塾（以下「真庭塾」という）」が結成された。真庭塾では、当時、大学・シンクタンクなどの研究者、国の地域産業政策の専門家などを招いた自主的な研究会や勉強会を年間約150回程度開催した。これらの活動に参加していた林業関係者の「せっかく育てた森林資源を余すことなく活用したい」という思いが、今日の取組の礎となっている。

②「木質資源活用産業クラスター構想」策定と真庭塾の法人化

平成12年度に真庭塾を母体とした研究会を立ち上げ、「木質資源活用産業クラスター構想」を取りまとめた。これは、本流である林業・木材産業を基盤として、発生する副産物の多角的な活用や異業種を含めた産業連携の構築、地域産業の活性化、循環型社会の形成を図ることを目標とした構想である。

平成14年度に国土交通省の「多様な主体の参加と連携による活力ある地域づくりモデル事業」の採択を受けたことを契機に、研究会を「資源循環型事業連携協議会」に改組し、より広い範囲から参加者を募る異業種交流の場とした。また、同時期に、市民への情報発信および普及啓発をより着実に行うことを目的として、真庭塾がNPO法人格を取得するなど推進体制の整備を進めた。

③ 事業化組織の設立とバイオマスの利活用推進体制整備

平成15年度には、「木質資源活用産業クラスター構想」の早期実現に向け、木質資源を活用した新たな産業創出のための調査事業を行う事業化組織「プラットホームまにわ」を設立した。翌年、同事業化組織のメンバーを中心に「真庭バイオエネルギー株式会社」および「真庭バイオマテリアル有限公司」の2つの地域会社を設立した。前者は木質エネルギーの供給・販売、後者は廃材等の再資源化とバイオマス資源の利用促進に関する調査・啓発事業および情報発信の役割を担っている。

また、合併による真庭市の誕生を契機として、木質資源の活用が中心であったこれまでの取り組みを、バイオマス全般に拡大した。バイオマスの利用推進を本格化させるため、平成18年3月に「真庭市バイオマス利活用計画」を策定し、平成18年4月には「真庭市バイオマスタウン構想」を策定している。

④ 真庭バイオマス発電事業

平成24年に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が施行されたことを受け、木質バイオマス発電の事業化に向けて本格的に動き出した。平成25年2月には、地域内を中心とした林業・木材産業関係事業者および市の参画により、実施主体となる「真庭バイオマス発電株式会社」が設立され、平成27年4月からバイオマス発電所が稼働している。発電規模は約1万kWであり、一般家庭の約2万2千世帯分に相当する。これは市の全世帯数（約1万7千世帯）を十分賄える規模である。資本金は2億5千万円で、市の出資額は3千万円である。

この発電所では、地域内の未活用木材を燃料として使用することで、森林所有者や林業関係者への利益還

元、さらには雇用の増加などにつなげている。稼働7年目（令和3年7月～令和4年6月）の実績では、売上が約20.8億円、燃料購入が約14.2億円の経済効果を生んでいる。また、石油代替が約3.3万KLとなっており、これは約35億円（※1）に相当する。



真庭バイオマス発電所

(2) 「森とくらしで循環 ゼロカーボンシティ真庭」の取組概要（令和4年度～）

① 公共施設等のカーボンニュートラル実現

2050年までの産官民の取組を促進していくための第一歩として、市内公共施設を脱炭素先行地域の対象としている。具体的には、公共施設のLED化や新設する建物のZEB（※2）化、大規模改修予定の施設の大幅な省エネ化を目指している。その他、太陽光発電設備や蓄電池、エネルギー管理システムの導入なども進めている。公共施設のLED化とZEB化については、令和8年度までに取り組む予定としており、後述の木質バイオマス発電などからも電力調達を行うことで脱炭素化を推進することとしている。また、2030年（令和12年）までに全公用车（普通自動車）の次世代自動車（※3）化を図るとともに、公用车を活用したEVシェアリング事業も実施している。

※1 令和3年7月～令和4年6月の平均灯油価格106円／ℓで算出。

※2 Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物を指す。

※3 電気自動車やプラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車など、地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO₂）排出量が少ない、環境に配慮した車を指す。

② 木質バイオマス発電事業

市は、以下の3点を目的に、1万kW級の「木質バ

イオマス発電所」の新設を目指している。

- ア. 持続可能な林業・木材産業と資源の好循環の創出による森林の多面的機能（炭素吸収量の増大や災害抑止機能等）の発揮の両立を実現すること
- イ. 市民がその恩恵を享受することで市民の環境意識や森林への関心を喚起すること
- ウ. 地域エネルギー自給率の向上により、地域レジリエンスの強化（地域マイクログリッドによる地域分散型エネルギー供給システムの構築）を図ること

令和8年からの稼働開始を目標としており、燃料については、現在未利用となっている広大な広葉樹林の循環的利用や、エネルギー利用を目的とした耕作放棄地における早生樹生産など、地域資源をフル活用することを目指している。



生ごみ等資源化施設(イメージ)

また、木質バイオマス発電によるメリットを市民に還元するスキームを構築するほか、余剰電力の市外への売電などにより、当該売電収益を活用した、市民の森林や環境への関心の喚起や、適切な森林整備・更新の促進を図ることとしている。

③ 広葉樹の活用

広葉樹は針葉樹より水分率が低く、密度が高いため、より発電効率の良い燃料と言われている。しかしながら、広葉樹は枝が横に広がって成長し、幹が太く曲がっていることが多いため、まっすぐ伸びる針葉樹よりも伐採の手間とコストがかかる。真庭バイオマス発電所では、これまで主に針葉樹の未利用材を利用してきたが、広葉樹の伐採支援事業などを行うことで、各事業者における広葉樹伐採のノウハウ蓄積を図っている。

また、令和5年8月には、広葉樹の「家具用材」としての活用に向け、市・真庭木材事業協同組合・オムロンソーシアルソリューションズ株式会社の3者で「真庭市における広葉樹の付加価値向上の取組に関する協定」を締結した。広葉樹の新たなニーズを探り、持続可能な資源活用と産業発展が両立する新たな事業モデルを構築することで、市の林業の活性化と豊かな自然の保全を目指すこととしている。

④ 有機廃棄物資源化事業（生ごみ等の液肥化による資源循環）

市では、ごみの減量による廃棄物処理施設の集約と

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	最終年度
公共施設 全面LED照明化							
公共施設 ZEB化・省エネ改修							
公共施設 太陽光発電設備・蓄電池・BEMS設置							
第2木質バイオマス発電所の検討・設計・工事・稼働							
生ごみ資源化施設整備 R4～R5 工事・R6 稼働							
生ごみ資源化施設濃縮設備整備 R4 設計・R5～R6 工事・R6 稼働							
				EV導入・急速充電器の設置			

主な取組のスケジュール

地域活性化の両立を目指す取組として、生ごみを焼却処分するのではなく、し尿及び浄化槽汚泥と一緒にメタン発酵させることで、液体肥料として資源化させる生ごみ等資源化施設の整備を進めている。この施設では、全国初となるバイオ液肥の濃縮に取り組むこととしており、ごみを肥料に再生することで循環型農業の実現を目指している。これにより液肥の運搬・散布が効率よく行えるようになる。

また、市のごみ問題を市民・事業者に分ごととして捉えてもらうため、一部地域で生ごみ分別用の水切りバケツの無償配布を行い、まずは分別してもらう「資源化促進モデル事業」を行ってきた。これらの取組の成果などを市民・事業者へ周知することで、生ごみ分別への理解促進を図っている。

これらの取組を推進し、効率的なごみ処理による脱炭素を実現することで、廃棄物処理コスト削減にもつながるなど、地域資源を活用した持続可能な中山間地域の廃棄物処理モデルの構築を目指している。

(3) 脱炭素へ向けた「市民会議」の立ち上げ

市は、地域全体で地球温暖化対策に取り組む施策を取りまとめた計画の策定に向け、脱炭素を起点にした「真庭の未来像」を話し合う「市民会議」を立ち上げ、岡山大学の協力を得ながら5回にわたり開催した。10代～80代の幅広い年齢層の方々が公募で集まり、毎回20～30人が2050年（令和32年）の市のあるべき姿をバックキャストで考え、市への提言案を取りまとめた。

市は、市民会議の提言などをもとに、令和5年4月に「真庭市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、2050年度（令和32年度）の二酸化炭素実質排



市民会議の様子

出量ゼロを目標とした各種取組を行うこととしている。

3 おわりに

真庭市の取組のキーワードは「民間主導」である。平成5年の「21世紀の真庭塾」結成から現在に至るまで、地域の未来について地域の人々が自ら考えて行動してきた歴史が脈々と受け継がれている。その一方で市は、ステークホルダーの連携を促し、関係者が合意形成を図る過程で必要なサポートをしている。あくまで民間主導で進めるということを意識し、市はその都度必要なサポートを行うというコーディネーターのような役割を担うことで、これまで脱炭素に向けた土壌を整えてきた。今後も脱炭素の先進地として、官民一体となった取組の推進に期待したい。

〈執筆者〉 地域活性化センター 地域創生課
本間 歩（山形県鶴岡市より派遣）

自治体基礎データ 岡山県真庭市

- 人口：42,102人（令和5年4月1日現在）
- 面積：828.53km²
- 事業名：森とくらしで循環 ゼロカーボンシティ真庭
- 事業開始年度：令和4年度
- 連絡先：真庭市生活環境部環境課
- TEL：0867-42-1113 ● MAIL：kankyoh@city.maniwa.lg.jp
- URL：https://www.city.maniwa.lg.jp



再生可能エネルギーを活用したゼロカーボン防災型まちづくり ～カルテを使った住民と創る町全域の脱炭素計画～

1 黒潮町の概要

高知県幡多郡黒潮町は県西南部に位置する人口約1万人の町である。太平洋に面し南国特有の温暖な気候で平均気温は16.6度である。町の北西側の山間部に険しく狭小な土地が多い一方、南東側は長い海岸線が広がっており、水害や災害等の被害を受けやすい自然条件である。

主な産業は漁業と農業であり、漁業ではカツオ、農業ではハウス栽培のきゅうり、ニラ、ミョウガが主要な特産品である。また、観光業にも力を入れており、ホエールウォッチングやサーフィン等アクティビティが魅力である。4kmにわたる美しい砂浜があり、砂浜



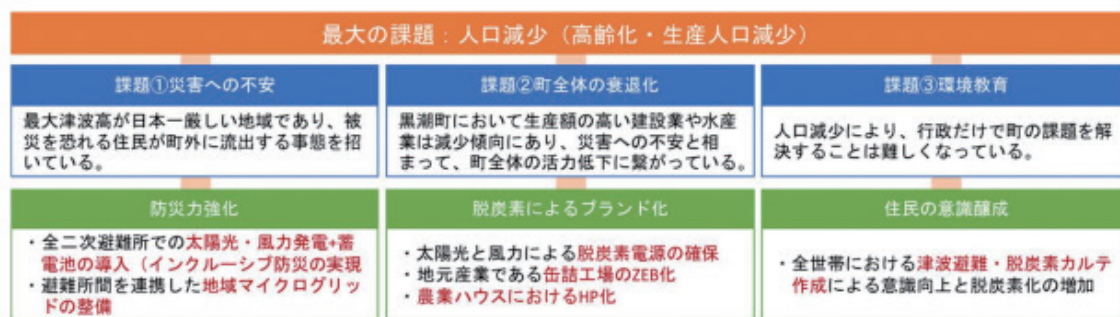
砂浜美術館(Tシャツアート展 毎年5月開催)

を美術館に見立てた「砂浜美術館」が存在する。さらに、佐賀地区では特産品であるカツオわら焼きや塩づくりの体験等を観光客に提供しており、地域づくりと交流を促進している。

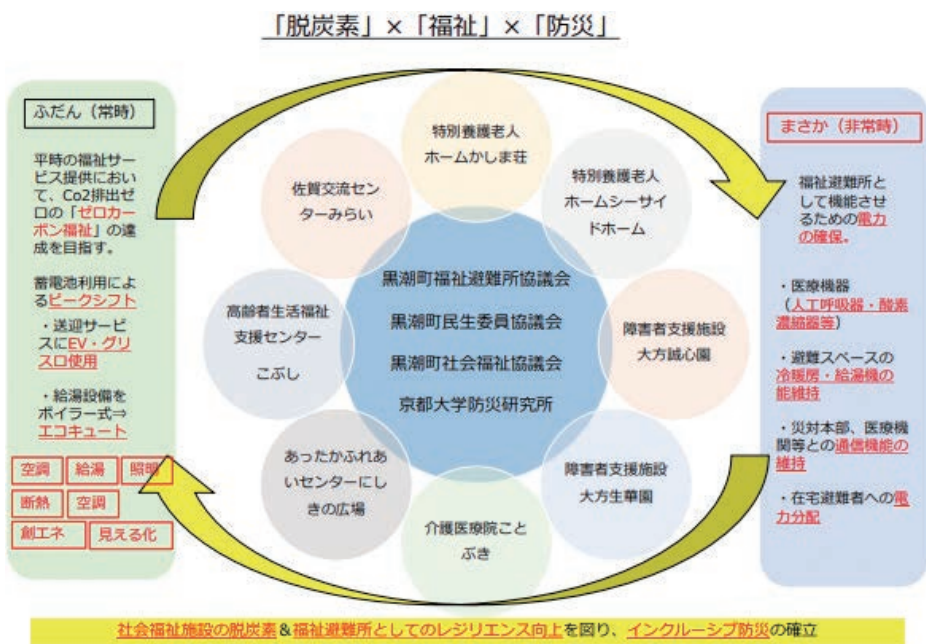
2 最大津波想定高が日本一の地域

黒潮町は防災と人口減少の課題に直面している。東日本大震災から1年後に、内閣府及び高知県が南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高、被害想定を公表し、最大震度7、最大津波高34.4mという驚異的な数値が全国区のニュースのトップで報道された。その報道に地域住民は大きな衝撃を受け、「最大津波想定高日本一」という不安から、町外へ流出する住民が出るなど、人口減少加速の懸念が高まる事態となった。これにより、町外からの誘致企業や既存の町内事業者も新規の投資が困難な状況になった。人口減少が産業の衰退を促進し、その衰退が人口減少を助長する悪循環を抱えている。

そのため町では、災害の不安を取り除くための防災計画と連動した災害に強いまちづくりが欠かせないと考えた。また、脱炭素によるブランド化戦略と融合させることが効果的だと考えた。そこで、「脱炭素×防



黒潮町における地域課題と脱炭素戦略による解決手段の考え方



黒潮町における福祉施設への防災力強化に向けた考え方

災×福祉」をキーワードとし、災害時に強くかつ脱炭素なまちづくりに向けて動き出している。

3 脱炭素戦略

町は令和3年6月に「ゼロカーボンシティ」を表明し、2050年（令和32年）までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指している。このため、「人が元気・自然が元気・地域が元気」を合言葉に未来への想像力を持ち続けることを理念として、住民の意見を取り入れながら脱炭素化への取組を推進する「黒潮町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を令和5年3月に策定した。この計画は、町内の施設や設備、町民、事業者の暮らし、業務から排出される温室効果ガスの削減を目的とし、再生エネルギーや省エネ機器の導入、ライフスタイルの提案等地球温暖化防止に関する取組の提案と削減の目標等を示している。脱炭素化の対象は住民全世帯のほか、地域産業活性化につながる黒潮缶詰製作所、農業ハウス、公共交通等、黒潮町全域（世帯数 5,380 戸・公共施設 216 施設・民間施設 298 施設）にわたる。

（1）脱炭素カルテ作成

「戸別津波避難カルテ（※1）」を作成した経験を生かし、新たに「脱炭素カルテ」を全世帯で作成し、令和5年1月から個別に訪問を開始している。実際に足

を運んで信頼関係を築くことで、住民からの電気代高騰による悩みを聞くことができる。また、各家庭の使用機器の種類と電力使用量とともに温室効果ガスの減少量も具体的に把握できるようになる。さらに、省エネの方法や補助制度の情報を提供し、電気の切り替えや再生エネルギー設備導入の促進、電化製品の使用方法等による省エネ効果を説明することで、住民が省エネの実効性や具体的なメリットを分かりやすく知ることができる。日常生活において、我慢するのではなく、電化製

品等の買直しや再生エネルギー導入による経済的メリットを案内することで脱炭素化につながるように促すこととしている。

※1 「戸別津波避難カルテ」とは…避難行動が困難な住民に対して、一人ひとりの生活に合わせた個別避難計画シート。避難支援が必要であると考え、町は被害想定が報道された平成24年に、浸水が想定される全住民の避難行動調査を実施した。

戸別津波避難カルテ

（2）分散型電源・大型蓄電池導入の促進

黒潮町の年平均日照時間は2,191.9時間で、日本の平均約1,900時間と比較して長く、太陽光発電に向いている。このため、町は積極的に太陽光発電設備を中心とした再生エネルギーを導入し、エネルギーの自己完結を目指している。この取組は住民生活の安定性を高

め、防災力も向上させている。公共施設（黒潮町役場）や福祉施設（二次避難所）に太陽光発電設備及び蓄電池を導入することで、停電時でも必要な電力を供給し、命に関わる医療機器の稼働を確保し、全ての二次避難所に3日間必要電力量を提供できる。

現在、町役場の電力も再生エネルギーを一部活用している。庁舎周辺に太陽光パネルを設置し、自家消費する仕組みを導入しており、役場内には大型蓄電池や急速充電設備を備えている。

さらに町は、民間でノウハウをもつ事業者と共同で、地域エネルギー会社「くろしおエナジー」を設立準備中である。この会社はエネルギーマネジメントを行う会社であり、地域内で再生エネルギー電力の発



黒潮町役場内 大型蓄電池 黒潮町役場内 急速充電設備

電、融通や購入を促進している。新設、既設の再生エネルギーで発電した電力と余剰電力の供給で脱炭素化を推進し、地域全体で防災やエネルギー供給の安定性を高めていく予定である。

(3) 自営線地域マイクログリッドの構築

町内の人口集積エリアであり、重要な避難施設（大方学校給食センター、大方中学校、大方高校、入野小学校、大方保育所）において、太陽光発電設備と蓄電池導入を予定している。この取組の目的は、通常時に再生エネルギーを活用して二酸化炭素の排出を削減し、非常時には安定的な電力の供給によって防災力を強化することである。

災害時には、施設内だけでは電力の供給と需要のバランス確保が困難になる。また、単一の施設だけでは再生エネルギーの自給率に限界がある。そのため、これらの施設間を自営線で連結した地域マイクログリッドで結びつけ、災害時における安定的な電力の供給、

施設間での電力を共有し、再生エネルギーを最大限活用することを目指している。給食センター等が含まれているため停電時でも冷蔵設備や加温設備の維持が可能であり、避難者への食糧提供も可能となる。



地域マイクログリッドの計画イメージ

(4) 主要産業の脱炭素化

① 黒潮缶詰製作所

町は東日本大震災の被災地を視察し、もしもの時に備えた備蓄食料と復興には産業が必要であると考え、缶詰工場を平成26年3月に第三セクターとして設立し、防災関連食料品や町の特産品の製造及び販売を行っている。地域特性を生かしつつZEB化（※2）し、再生エネルギー発電設備導入をはじめとした缶詰の製造の全工程で脱炭素化に取り組むことで、商品のブランド化にも繋がるものと考えている。地産地消かつカーボンフリーな製品としての付加価値と同時に、災害時においても食料の供給を行える施設を目指している。

※2 ZEB・Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称でゼブと呼ぶ。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物（環境省HP）

② 農業ハウス

町内にはミョウガ、ニラ、キュウリ等を栽培するハウスの熱源として重油ボイラーが使用されており、騒音問題や昨今のエネルギーコスト上昇による事業収支への影響が懸念されている。しかし、重油ボイラーをヒートポンプ化することで騒音問題を解決し、町内の再生エネルギー電力を購入することで、エネルギーコストが安定し、事業収支への影響も解決できると同時



黒潮町ゼロカーボンシティの将来像

に、二酸化炭素排出量をゼロにし、脱炭素化にも一歩ずつ近づく。

まずは、新規の就農者育成を目的とする一般社団法人黒潮農業公社が所有する農地にて先行事業を実施し、今後各農家で波及的に導入を進めていく予定である。

③EV導入

災害時の避難所での利用を考慮し、動く蓄電池として活用できる町所有の公用車31台をEV化する計画である。その他、急速充電器18台、充放電器1台、外部給電器28台を導入し、防災力強化を図る予定である。

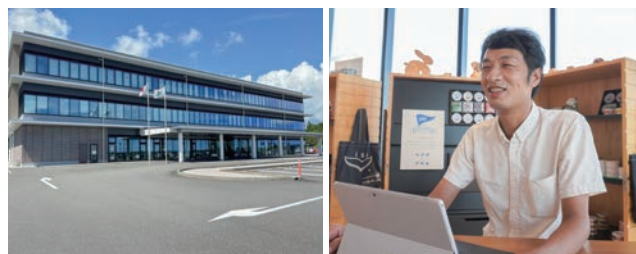
4 おわりに

黒潮町はこれまで、津波避難タワーの建設（6基）、避難道270か所の整備や役場・消防署等の高台移転というハード面を短期間で実現させその上で、前述のソフト面での取組を行ってきた。津波被害による「犠牲

者ゼロ」を目指し、町役場全職員が防災担当を兼務した。地域内には61の集落があり、地域担当制度を導入して住民と延べ200回以上の話し合いの場を設けて連携を図ったことで、災害に強いまちづくりを進めることができた。

今回取材した黒潮町住民課環境保全係長の坂本氏は郷土愛と地域への強い情熱を持った方であり、「1人の100%よりも100人の1%」と話された。これは、1人が全力で頑張るより、100人がそれぞれ一歩ずつ進む方が社会は確実に変わっていくという意味で、個人やコミュニティが小さなステップから始めて、協力と連帯を通じて大きな変革を達成できると説明された。地域住民へしっかり向き合い、丁寧に説明し理解を得る。人口規模もあるが、泥臭い人海戦術の取組が住民の行動変容にもつながっている。その成果によって、令和5年4月の時点で脱炭素化への関心が高い住民が約3割いることも注目すべき点である。

黒潮町は防災と脱炭素の両面から幅広い戦略を展開し、地域の発展と安全を確保するために継続的な努力を惜しまない姿勢を持つ地域である。



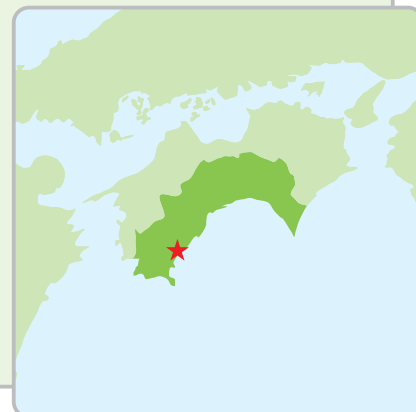
高台に移転した町役場

黒潮町役場 坂本さん

〈執筆〉地域活性化センター 情報・広報プロモーション課
中野 亮子（株式会社 JTB より派遣）

自治体基礎データ 高知県黒潮町

- 人口：10,353人（令和5年4月1日現在）
- 面積：188.46km²
- 事業名：再生可能エネルギーを活用したゼロカーボン防災型まちづくり
～カルテを使った住民と創る町全体の脱炭素計画～
- 連絡先：黒潮町 住民課 環境保全係
- TEL：0880-43-2800 ● FAX：0880-43-2676
- MAIL：10240030@town.kuroshio.lg.jp



脱炭素と地域復興の融合

～「脱炭素×創造的復興」によるゼロカーボンビレッジ創出事業～

1 球磨村の概要

球磨村は、熊本県の南部、九州第2の河川「球磨川」中流部に位置する。

面積の88%が山林で村全体が山岳地帯となっており、村の中央には球磨川が東西に流れ、川を挟んで北に白岩山（標高1,001m）南に国見山（標高969m）を筆頭に700m以上の山々がそびえ、これらの山岳を縫って大小無数の川が球磨川に注ぐ。

年間平均気温は、摂氏15度（最高36度、最低-6.4度）で冬季と夏季の寒暖の差が大きく、やや内陸的気候となっており、降雨量は年間2,300mmをこえる。

地域産業の主なものは農業と林業であり、梨をはじめとした果樹栽培のほか、杉やヒノキといった針葉樹林を活用した製材業が盛んである。

また球磨焼酎として知られる焼酎がこの地域で生産されており、代表的な焼酎の一つとなっている。

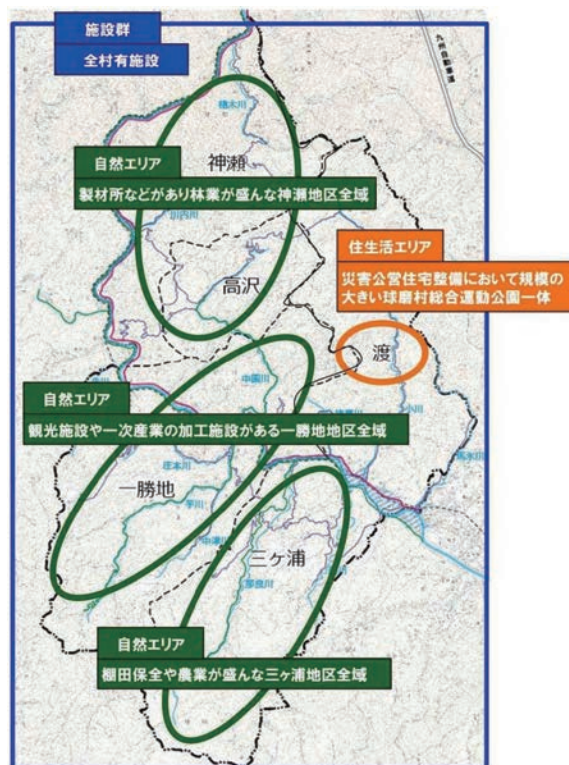
2 事業実施の背景・経緯

球磨村では、これまで地域資源の有効活用かつ地域振興に繋げることを目的に、メガソーラーの誘致や木質バイオマスボイラーの導入といった脱炭素の取組を進めていたが、令和2年7月豪雨に見舞われ、住宅や公共施設のほか再エネ発電設備も被害を受けた。このことにより村は、創造的復興を迅速に進めていくため、令和3年3月に「球磨村復興計画」を策定した。この計画では、第一に村民の生活再建を最優先事項とすると同時に「地域コミュニティの再生と脱炭素化の促進」も重要な施策として位置付けている。地球温暖化による気候変動問題に向き合うほか、復興と脱炭素社会の実現を両立した事業を展開し、球磨川と流域の豊かな自然を生かしたエネルギーの地産地消を推進す

ることとし、さらに令和4年2月策定の「球磨村復興計画」を基に「ゼロカーボンビレッジ創出事業」を提案した。この事業計画により球磨村は、国の選定する脱炭素先行地域（第1回）に選定され、地域新電力「球磨村森電力」及び「球磨村森林組合」と協働で計画を推進している。

3 取組内容

令和2年7月豪雨により受けた被害からの創造的復興と脱炭素社会の実現のため策定した「ゼロカーボンビレッジ創出事業」は、脱炭素先行区域を「複数の類



設定する脱炭素先行地域の位置
(出典:「脱炭素×創造的復興」によるゼロカーボンビレッジ創出事業)

型」と「複数の地域」に設定し、さらに、「施設群」、「住生活エリア」、「自然エリア」で構成されており、一部場所を除き、村内の大部分が対象となっていることが特徴である。

本計画は①安価な再エネ電力の供給による「村民の生活再建」、②地域脱炭素を通じた「村を支える産業の再生と新たな雇用の創出」、③避難施設のレジリエンス強化による「災害に強く、安全に安心して暮らせる新たな球磨村の創造」を目指している。

(1) 安価な再エネ電力の供給による「村民の生活再建」

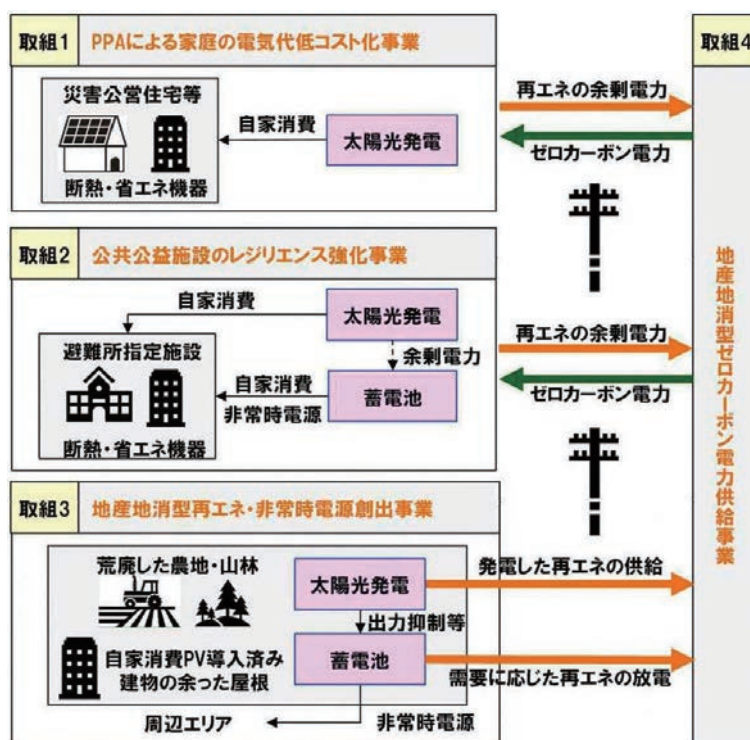
クリーンエネルギーの生産には、導入コストや即効性等から太陽光発電システムを活用し、設備の導入にはオンサイトPPAモデルを採用した。これは需要家（住民や企業、球磨村）の所有する敷地や屋根のスペースなどをPPA事業者（㈱球磨村森電力）に提供し、PPA事業者がそのスペースに無償で太陽光発電設備を設置する。そこで発電された電力を需要家が消費し、電気料金をPPA事業者を支払うというスキームである。受給契約期間中は維持管理やメンテナンス、保険対応等を㈱球磨村森電力が一括して行うため需要家の初期負担及び維持コストがかからず、系統電力よ

り安価な電力を利用できる利点がある。また、契約満了後は、契約の継続もしくは太陽光発電設備の所有権を需要家に移行するといった選択ができるのも特徴である。

これらの太陽光発電システムを普及させることで、令和9年度までに村内の民生部門の電力需要量の約80%相当を生産し、エネルギーの地産地消を目指す。村内のエネルギー調達の現状は、年間約6億円が地域外からの調達に充てられていると試算しており、エネルギーの地産地消が進むことで所得の地域外流出を最小限に抑えるほか、所得を地域内に循環させることができる。令和5年8月現在、公共施設や球磨村森林組合の所有する施設への設置が進められ、秋から戸建て住宅にも導入を進めていくとしている。

(2) 地域脱炭素を通じた「村を支える産業の再生と新たな雇用の創出」

地域の基幹産業に対しても脱炭素を組み合わせた新たな事業が進められている。球磨村森林組合の運営する製材所や温泉宿泊施設である一勝地交流センターかわせみには太陽光発電システムに加え木質バイオマスボイラーを整備し、樹皮や製材端材といった未利用資



民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロに向けた取組の全体像
(出典：「脱炭素×創造的復興」によるゼロカーボンビレッジ創出事業)

源を熱エネルギーとして活用している。温泉宿泊施設では球磨村森林組合から木質バイオマス燃料を購入することで地域振興に寄与するほか、製材所のバイオマスボイラーによる木材乾燥は24時間行うことが可能となっている。なお、製材設備の稼働にも太陽光発電が使用されており、この発電量は製材所で使用する電力の約5割を賄うことができている。

村内では担い手の減少に伴う耕作放棄地が増加していることから、その農地の再生を目的にソーラーシェアリングの実施を計画している。これは耕作放棄地に足の高い太陽光発電システムを設置し、その下で農作物を育てることで、農地や施設の管理のほか、農産物や発電による収益を獲得できるというものである。ソーラーシェアリングを実施する場合、これまでは周辺の農地の平均水準と比べ8割以上収穫量を確保することが要件となっていたが、令和3年4月以降、荒廃農地の単収要件が撤廃されたことにより導入しやすくなっている。加えて、所有者にとっても荒廃地が適正に管理されることから敷設の許可を得やすいこともメリットとして挙げられる。

この他にも、農地の再生や維持管理に必要な人材の雇用創出、荒廃地の適正管理による有害鳥獣の被害軽減、野外作業による交流の機会の増加につながるといった効果が期待できる。

ソーラーシェアリングは初の試みとなることから、まずは比較的簡単な牧草を栽培し、村内にある牧場や畜舎向けの飼料として供給する予定であり、今後普及すれば牧草以外の作物の栽培も行い、新たな地域の特産品開発につなげたいとしている。



太陽光発電と木質バイオマスボイラーを備える製材所

(3) 避難施設のレジリエンス強化による「災害に強く、安全に安心して暮らせる新たな球磨村の創造」

令和2年の7月豪雨災害時に集落のライフラインが大きな被害を受け、地域の孤立が深刻な問題となったことから、村内の公共施設を中心に太陽光発電システムと併せて蓄電池設備の導入も進めている。このことにより平時だけではなく、災害時に避難所となる施設や、行政機能の維持に必要な施設へのクリーンエネルギーの電力供給が可能となっている。また、公用車の電気自動車化を進めており、EVスクールバスは令和3年から熊本大学と協力した運用試験を行っている。このバスはコンセントを備えており、平時の児童、生徒の送迎のほか、災害時の電力供給に活用できる。

令和9年度までにスクールバス5台および役場公用車10台のEV化を目指している。

これらの太陽光発電を中心とした再エネ電源の整備事業は脱炭素先行地域選定地域に交付される「再エネ



蓄電池を設置することで夜間や災害時にもクリーンエネルギーが使用できる



熊本大学が運用試験を実施しているEVスクールバス

推進交付金」を活用し進めている。電源設置事業は連携協定を締結している地域新電力会社である(株)球磨村森電力が事業主体となり、電源設置にかかるイニシャルコストは同社が負担している。村の事業である福祉施設に導入する高効率空調及びEV車導入については、同交付金に加えて村の一般財源から支出している。

4 実施に際しての課題と解決方法

太陽光発電システムを設置予定であった施設の廃止または現地調査により老朽化が進んでいることが発覚し、計画通りに施工できない事態が発生した。しかし、(株)球磨村森電力、球磨村森林組合及び所有者（地域住民）の意思疎通が図られていたことにより代替施設の選定から管理者の承諾までスムーズに行うことができた。不測の事態に対応できるだけの柔軟性を持つために、計画段階から地域内で合意形成を図ることを何より重要視してきたという。

また、令和4年度はウクライナ情勢の影響により全国的な太陽光部材不足が続き、従来どおりに納品できない状況が発生したが、施工事業者の部材調達経路のほかに、(株)球磨村森電力がもつ調達経路を複数確保することで必要部材を大きな遅延なく調達することができ、予定していたすべての事業を完了することができた。

5 実施成果

令和4年度事業では事業計画通りに5施設への蓄電池付太陽光発電設備の導入を完了し、事業全体としては予定導入量の約10%が完了している。令和5年度事業も既にオンサイトPPAの設置工事を開始しており、

年度終了時には約25%に達する予定である。

引き続き学校や避難指定場所を優先的に蓄電池付太陽光発電設備の設置を進めることで災害レジリエンスの強化を図るとしている。

6 課題と今後の展望

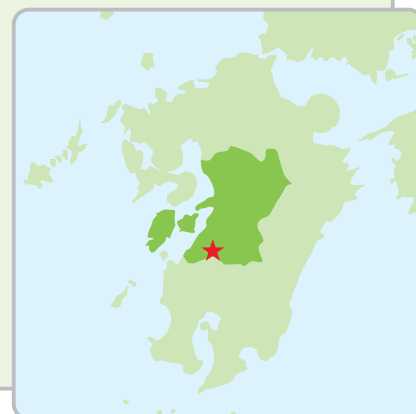
村内民生部門の脱炭素化の実現には、太陽光発電で発電する再エネを村内に供給するエネルギーの地産地消が前提となる。現在、民生部門と産業部門の80%近くは(株)球磨村森電力から電力供給を受けているが、今後は家庭部門への電力供給を増やすとともに、各家庭において太陽光発電システムを導入してもらう必要がある。しかし、オンサイトPPAモデルはまだ知名度が低いため、電力会社の切り替えや設備の導入に慎重な住民も多い。家庭部門の需要家への供給拡大のためには、球磨村役場の協力のもと丁寧な事業説明を行い、住民の方々の理解と協力を得ることが重要となる。また、大手電力会社より安価な再エネ電力メニューの提案や、好評だった村内事業者で利用できる商品券を電力切り替え世帯に配付するキャンペーン等を実施することにより、エネルギーを地産地消するメリットを伝えていきたいとしている。

この取組により、令和12年までに実質的なCO₂排出ゼロを達成し、2050年カーボンニュートラル達成に向けたリーダーシップを発揮することを目指している。そして、他の地域とこれまでのノウハウを共有し、脱炭素化推進の波及効果を生み出す一翼を担う役割を果たしたいとしている。

〈執筆〉 地域活性化センター 移住・交流推進課
平林 拓海（長野県大町市より派遣）

自治体基礎データ 熊本県球磨村

- 人口：2,826人（令和5年9月1日現在）
- 面積：207.58km²
- 事業名：脱炭素先行地域事業
- 事業開始年度：令和4年度
- 連絡先：熊本県球磨村 復興推進課
- TEL：0966-32-1114



令和5年度
地域活性化ガイドブック

事例紹介

事例集編

エンターテインメントによるまちおこし

お笑いの力で北海道をもっと元気に！ 8月8日は「道民笑いの日」

1 北海道の概要

北海道は、日本の最北部で、本州から海を挟んで北へ約20kmの位置にあり、四方を太平洋、日本海、オホーツク海に囲まれ、雄大かつ変化に富む山岳、広大な湿原、美しい景観の天然湖沼等により構成され、多くの観光客が訪れている。日本最大の面積を持つ都道府県で農業、漁業等が盛んである。気候は冷涼低湿で、梅雨や台風の影響をあまり受けないことが特徴である。また古くからアイヌの人たちが住んでいた土地であり、アイヌの文化や伝統の一部が一定の地域に受け継がれている。

2 取組実施の経緯

(1) 吉本興業グループ株式会社よしもとエリアアクションの地方創生の取組

吉本興業グループの株式会社よしもとエリアアクション（以下、吉本興業という）では、「～笑いの力で地域を元気に～」と題して地方創生に取り組んでいる。①観光振興、②移住・定住促進、③地域コミュニティ活性化、④文化振興・教育、⑤地域の物産開発、⑥被災地復興支援の各テーマの下に、所属芸人が活躍し、笑いを生かした観光コンテンツ開発、移住促進企画、商店街振興、商品プロデュースやPR支援等幅広

く取り組んでいる。その一環として、吉本興業は全都道府県に、「住みます芸人」として所属芸人を移住・定住させ、新たな地域共生型の地域コミュニティを築く「あなたの街に住みますプロジェクト」の実施や、令和4年3月の地域の魅力を伝える新たなBSチャンネル「BSよしもと」の開局等、映像制作事業にも着手している。これらの取組により笑いを通じて地域の魅力を多くの人々に届けている。

現在、北海道庁を含む全国20自治体と包括連携協定を結び、各地域でお笑いライブやネットでの情報発信を行い、住みます芸人が地域活動やイベントに参加している。

(2) 北海道庁と吉本興業の連携

北海道と吉本興業は平成28年にイベント等を通じた地域活性化や海外での北海道の食のPR、外国人観光客の誘致等に関する事業を協働で実施し、北海道の地域活性化を図ることを目的として包括連携協定を締結した。健康寿命の延伸に向けた取組の一つとして、笑いが健康にもたらす効果が大きいことに着目し、笑いによる健康づくりを道民に普及することを目的として、平成28年に8月8日を「道民笑いの日」として制定し、8月8日を基軸とした笑いによる健康づくり週間を「みんわらウィーク」とした。みんわらウィーク



北海道各地の風景

八月八日は道民笑いの日 みんなわらウィーク ～みんなで笑えばいいしょ～

「みんなわらウィーク」のロゴ

では、吉本興業のお笑い芸人によるお笑いライブや地域の情報番組放映を行い、お笑いで北海道を盛り上げ、魅力を道内外に広く発信する取組が始まった。今回はみんなわらウィークの運営主体である吉本興業の札幌支社にお話を伺った。

3 みんなわらウィークの主な取組

みんなわらウィークは、道民笑いの日が制定された平成28年から開催されており、今年で7回目の開催を迎えた。（令和2年は新型コロナウイルス感染症対策のため中止）

初開催となった平成28年は札幌市内の各会場で3日に渡り開催され、当時の知事による「道民笑いの日」制定宣言や記念講演会、北海道出身のお笑い芸人「タカアンドトシ」や「とにかく明るい安村」等吉本興業の人気芸人が集合する寄席ライブや、一般投票や吉本芸人等が選考し、金賞認定された食品を全国へPRする道内市町村のご当地食品の試食選考会を実施した。また、スポーツ振興のため吉本興業所属のスポーツ選手やお笑い芸人と地元の子供たちによる運動会



タカアンドトシ



とにかく明るい安村



運動会の参加者

が行われるなど、3日間での延べ来場者数は約35,000人に達した。その様子は北海道を中心にテレビ、ラジオ、新聞等多くのメディアに取りあげられた。

平成30年は北海道命名150年にあたり、150年特別イベントを中心として、吉本新喜劇との特別興行「みんなわら花月」を実施した。また、国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」を誰もが手軽に楽しく学べるSDGsウォーキングイベントを開催した。そのほか、四コマ漫画の制作、オリジナルデザインの缶バッジや時計の制作、簡単なゲームを作るプログラミングが体験できるワークショップの実施、道内各地の美味しい特産品をPRする飲食店ブースや企業の協賛ブースの出店、縁日、スタンプラリー等毎年さまざまなアイデアを導入し幅広い年齢層の参加者が飽きずに楽



SDGsウォーキングイベントの参加者



ノルディックウォーキング体験の様子



SDGsワークショップの様子

しめる仕掛けを实践している。

令和2年は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中止となったが、令和3年には札幌市にキーステーションを設けて道内各地とオンライン配信でつなぎ、帯広市のばんえい競馬や羅臼町^{らうすちょう}での昆布加工体験^{あしべつし}、芦別市の鹿肉の特産品といった道内各地域の情報を若手芸人がユーモアを交えながら伝えた。

令和4年は道内の写真映えする場所を募集し、健康促進啓発と併せて実際に写真撮影をしながらノルディックウォーキング（※1）を体験するなど、集客が難しい状況下でも道内の魅力発信のために工夫を凝らしたイベントを実施した。

令和5年は、北海道のプロ野球チーム日本ハムファイターズとコラボして、同年オープンしたばかりの本拠地球場であるエスコンフィールドを会場として開催した。野球の試合中に副音声を配信し、試合終了後そ

のまま会場内にてお笑いライブを開催して観客を楽しませた。

※1 クロスカントリー競技の選手たちが夏場のトレーニングとして始めたフィンランド発祥の歩行スタイル。両手に2本のポール（ストック）を持ってウォーキングを行うエクササイズ。

4 効果

延べ来場者数は、初開催（平成28年）時は約35,000人で、平成29年は約60,000人、平成30年は約63,200人、令和元年は約103,900人と毎年増加。令和2年には新型コロナウイルスの感染拡大に伴い開催中止となったが、令和3年からはオンライン中継や野外での活動を中心とすることで、感染リスクを軽減しつつ参加者や視聴者に楽しんでもらえるイベントを実施した。

また、お笑いライブだけではなくウォーキングイベ

ントやワークショップの実施により、普段はテレビでしか見られない芸能人やお笑い芸人と触れ合うことができ、ファンにとっては貴重な体験となった。また、それぞれの分野で活躍する講師を招いたワークショップでは、お笑い芸人も参加することで楽しみながら子どもたちの創造性や表現力を刺激するだけでなく、実践を通して参加者同士での交流も生まれ、互いに学び合う場となった。

5 課題と今後の展望

吉本興業では、北海道と連携して令和12年に予定されている北海道新幹線の札幌延伸に合わせた企画を模索しているという。北海道へのアクセスが向上し、より多くの観光客や地域住民がみんなわらウィークに参加すれば、地域資源をより多くの人々にアピールでき、さらなる地域の活性化に寄与できる。

また、現在は道民笑いの日に合わせて夏に開催しているが、夏場の企画の他にも冬の企画も検討している。冬季に特有の魅力がある北海道でみんなわらウィークをより一層楽しむ方法を提供し、観光業や地元経済に新たな活力をもたらす計画である。雪まつりやウィンタースポーツ等、冬の北海道を満喫できる要素を取り入れ、札幌周辺に留まらず、道内を周遊・サポートできるような企画を考えていくとのことである。

吉本興業では全都道府県に住みます芸人を配置しているため、道内でも地域住民に近い存在として、住みます芸人が地域住民の意見を聞き、みんなわらウィークでの新たな地域密着型のイベントの企画に生かしたいと考えている。

一方で、北海道は面積が広く都市間の距離が長いた

め、札幌市以外で開催する場合には遠方からの参加者の交通アクセスが課題となる。179もの市町村があるため、各地の市町村との関わりを増やして、距離的な問題を解決できる方法を考えている。また、令和5年の開催は日本ハムファイターズとコラボしたが、多くの地元企業を巻き込んでオール北海道での取組を目指しているという。

6 おわりに

みんなわらウィークの取組は地域社会の発展とお笑いによる健康増進を継続的に追求している。地域住民や観光客にとって、笑顔と活気を提供することで、北海道の魅力を広め、地域住民の地域愛の醸成にも貢献している。

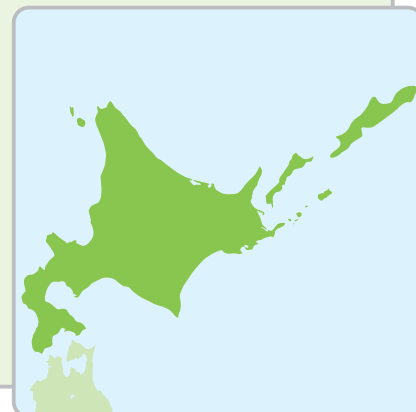
お笑いを活用したイベントやコンテンツは観光客の誘致に寄与するだけでなく、笑うことでストレス解消やリラックス効果を得ることもできる。また、地域の住民が一堂に会して共通の楽しみを持ち、笑顔を共有することでコミュニティの結束を強化する一助にもなる。さらに、お笑いは誰もが親しみやすいコンテンツであるため、SDGsウォーキングイベントやワークショップと組み合わせることで、難しいテーマやトピックを分かりやすく伝える手段としても活用できる。

これからも、お笑いを通して地域の魅力を面白おかしく伝え、多くの住民に親しまれるイベントとして毎年新たな企画にチャレンジしながら発展していくことを期待したい。

（執筆）地域活性化センター 情報・広報プロモーション課
池下 慎太郎（長崎県諫早市より派遣）

自治体基礎データ 北海道

- 人口：5,118,082人（令和5年4月30日現在）
- 面積：83,424km²
- 事業名：みんなわらウィーク ● 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：吉本興業グループ株式会社よしもとエリアアクション
- 連絡先：吉本興業グループ株式会社よしもとエリアアクション札幌支社
- TEL：011-219-1122 ● FAX：011-219-1123
- URL：<http://www.yoshimoto.co.jp/sapporo>



ローカルアイドルグループを用いた 地域活性化の可能性について

1 弘前市の概要

弘前市は青森県の西部に位置しており、城下町として発展し400年以上の歴史がある津軽地方の政治、経済、文化の中心都市だ。

旧弘前市立図書館や青森銀行記念館等明治・大正期に建築された洋風建築物が街並みに残り、「さくらまつり」や「ねぶたまつり」など四季折々のお祭りが市内で開催される。また、全国的に有名なりんごの産地であり、古くから地域で愛されている津軽そばというソウルフードがあるなど食文化においても特筆すべき要素が多い。弘前市は歴史・文化・食と様々な魅力を兼ね備えたまちなのである。

2 ローカルアイドルと地方公共団体

ローカルアイドルとは、特定の地域に拠点を置き、その地域に根差した活動を行うアイドルまたはアイドルグループの総称をいう。

彼らの多くは、他のアイドルとの差別化を図り、知名度向上のため、自分たちに地域色が付くような活動を行う。その地域と密に関わり、地域を盛り上げるために積極的に行動するのだ。また、全国的に有名となるために、自分たちの活動を地域外の人たちにも発信する。

ローカルアイドルと地方公共団体が行う地域振興を目的としたイベント事業は親和性が高い。しかし、全国に数多くのローカルアイドルが存在しているにも関わらず、彼らと一緒にイベント事業を実施し、地域のPRを充分に行っている地方公共団体の数は少ない。

そこで、弘前市を拠点として活動しているローカルアイドルグループ「りんご娘」と一緒にイベント事業を実施し、地域の魅力を上手く発信している事例を紹介する。

介する。

市の成功例を通して、ローカルアイドルと地方公共団体のコラボレーションが、地域の魅力を発信する有効な手段であることを理解していただけると幸いだ。

3 「りんご娘」と弘前市の関わり

「りんご娘」は平成12年に誕生したダンス&ボーカルユニットである。音楽・芸能活動を通して彼らの地元である青森県の活性化、加えてエンターテインメントの力で第一次産業を元気づけるために活動をしている。

彼女たちの特色は「農業活性化アイドル」というコンセプトだ。メンバーの名前には地元の活性化という願いを込めて青森県が全国生産量No.1を誇るりんごの品種名がつけられている。また、メンバーたちは農業への関心も非常に高く、テレビ番組やプライベートでも実際に農業に挑戦している。

そんな「りんご娘」と市との関わりは10年以上の歴史がある。遡ると市が主催する「パワーアップる！弘前産りんご」というイベント事業のキャンペーンモデルに彼らが抜てきされたことがきっかけだ。

平成23年に発生した東日本大震災の影響で、青森県産りんご全体にも風評被害が広まった。そこで、イメージの払拭と更なるPRのため、同年から当事業をスタートした。話題性の獲得とメディアも活用できる広報力が期待されて開始当時から県内で高い認知度を誇っていた「りんご娘」が選ばれた形である。当事業は現在も継続しており、今もなお「りんご娘」がキャンペーンモデルとして採用されている。

当事業のメインは、市から出荷しているりんごの県外消費地にあるスーパーや青果店でステージイベントを行うものである。開始当初は全国7か所の地域を巡



「パワーアップる！弘前産りんご」イベントの様子

行していたが、令和4年度では札幌、函館、仙台、沼津、東京、豊田、名古屋、大阪、岡山、徳島、山口、北九州、福岡、鹿児島県の14エリアを巡行し、その内10エリアでステージイベントを実施している。

ステージイベントは1回30分程度。「りんご娘」の

歌やダンスのステージと、クイズを用いて弘前市やりんごに関するPRを行う。また、その他の企画として「りんご娘」が巡行先にある保育園や小学校を訪問し、先生となって子どもたちに授業を行うというものがある。りんごはどのように育つのか？どのような品種が

あるのか？りんごに関する授業を通して子どもたちへの食育を実現する。

「りんご娘」の歌やダンスのステージを目的に足を運ぶ人もいれば、会場となるスーパーや青果店にお客さんとしてたまたま来ていた人が足を止めてイベントを見てくれることもある。りんご娘の人気や、その地域でイベント自体の認知度が上がるにつれて集客数は増えており、実施場所にもよるが1回のイベントでおよそ100人以上の集客がある。東京都で実施する際には200人以上のお客さんが集まることもあるという。SNSでの反応も上々であり、市の担当職員も多くの方が関心を持ってきていることを肌で感じているという。

また、事業の一環として広告ポスターの撮影、SNSでの情報発信、イベント開催地域のラジオ番組やテレビ番組への出演、その地の市町村長への表敬訪問まで行っている。イベント事業において多くの役割を担っているだけでなく、地元のPRという点において多大

なる地域貢献を果たしている。

しかし、市が彼らを長年キャンペーンモデルとして起用している理由は他にもあると市りんご課担当職員は語る。

りんご課という珍しい課名からも分かるように、りんごやその他果実の生産振興、販売・発信、りんご公園の管理運営、りんご産業イノベーション事業の推進等、当課はりんごに関する業務を中心に担っている。

前述のとおり「りんご娘」は「農業活性化アイドル」というコンセプトを持つ。彼女らは農業への関心が非常に高く、イベント中に参加者からりんごに関する質問を受けた際にはしっかりと丁寧に回答する。りんごを専門に扱う市の担当課員よりも詳しいその知識量に感嘆することもあるという。

「りんご娘」の歌やダンスが魅力的かつハイレベルであることは言うまでもなく、自身のコンセプトに基づき、イベント成功のため尽力する姿勢も10年以上に渡りキャンペーンモデルを依頼する理由だ。

4 ローカルアイドルとの親和性

地方公共団体のイベント事業は実施した場合の効果が必要である。来客数が少なく、地域のPRや活性化の効果が小さければ批判を受けるが、ローカルアイドルが参画すると、ある程度の効果が期待できると考える。

アイドルファンの特性として、歌やダンスに魅了されて熱心に継続して応援をする「固定ファン」がいる。また、応援しているアイドルが地方でイベントを実施する際に現場まで足を運ぶ「遠征」という文化も存在する。イベント内容に関わらず居住地から遠く離れた地に足しげく通う固定ファンにとって、距離とは小事なのだ。

以上を踏まえて、地方公共団体とローカルアイドルが一緒にイベントを実施した場合を考えてみる。

イベント事業に出演してもらうローカルアイドルがある程度の人気を獲得している場合、彼らには固定ファンが存在しているだろう。したがって、遠方から足を運んでくれる可能性が高い。この層は、地方公共団体が独自で行う広報活動では獲得が難しい層であり、来客数が増えてイベントが盛況となるだけでなく、地域外の人たちに対して自治体の存在をアピールする機



弘前市役所りんご課



弘前市役所りんご課職員の皆さん

※左から、星弘美総括主査、吉崎拓美課長、古川関係長

会を得ることにもつながる。

人気がそれほど高くない場合でも、話題性があり、ポスターの作成や広報活動も行いやすいだろう。

また、人気の有無にかかわらず、固定ファンの存在や話題性の高さから、開催前の段階で一定の集客数が見込める。イベント事業を継続していく担保を得ることができるという点もメリットとして挙げられる。

一方で、ローカルアイドル側にも地方公共団体のイベント事業に参画する利点が存在する。まず、アイドルに興味がない人たちに自分たちのことを知ってもらう機会を得るという点だ。独自の広報活動では獲得が難しい層とのマッチングという点で地方公共団体側の利点と近いものがある。実際に「りんご娘」と弘前市の事業においても、「りんご娘」がイベントで訪れる地方には、毎年彼らが来ることを楽しみにしている人がいるという。

次に、自分たちに地域色を付けることができるという点だ。このブランディングは、全国に数多く存在するアイドルの中で差別化を図ることにつながる。地方公共団体のイベントへの出演はその地域を代表するアイドルというイメージを世間に抱かせる。彼らの頑張りに対して、地元の人たちは強い親近感を持つ。

地方公共団体のイベントにローカルアイドルが出演した場合、彼らの既存のファンが訪れるため、イベントの集客数が増えるだけでなく、地域のPRや活性化に繋がる。ローカルアイドルにとっても多くの人に認知される機会を得て、地元のアイドルという看板を背負い、地域から応援してもらうことができる。継続していくことでその効果は膨れ上がっていく。以上のことから、地方公共団体とローカルアイドルは親和性が高い組み合わせだと言える。

また、親和性をさらに高める方法として、ローカルアイドルの持つコンセプトに沿ったイベント事業で起用することが重要であると考え。「りんご娘」の持つ農業活性化というコンセプトに市が着目し企画したことから、彼らの強みを最大限生かしつつイベント事業を成功に導くことができた。

ローカルアイドルは地元という特色を活かした親近感に加えて、自身の強みを発揮しやすくなる。また、イベント内で彼らに集客以外の役割を与えやすく、起用に対する納得感を高めることができる。

地方公共団体とローカルアイドルがウィンウィンな関係性を築くことができるように企画することが成功のカギではないかと考える。

5 おわりに

日本ご当地アイドル活性協会の調べによると、東京以外を拠点として活動しているアイドルグループは令和4年時点で2,249組存在している。おそらく読者の地元や周辺地域で活動中のローカルアイドルもいるはずだが、彼らの多くは成長過程であり、知名度がそれほど高くないグループがほとんどだろう。

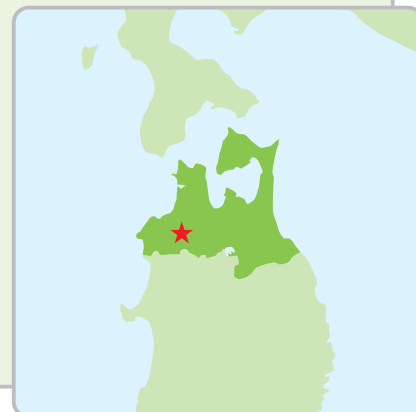
そもそもアイドルに興味がない人も沢山いるが、一度ライブに足を運ぶと、彼らのパフォーマンスに圧倒されるだけでなく、ファンの人たちの熱量の高さを実感するはずだ。

ローカルアイドルが出演するイベント事業を企画し、各地域でこの熱量を再現することで、地域の固定ファン獲得につながるのではないかと考える。

〈執筆者〉 地域活性化センター 地域創生課
大和 史弥（三重県四日市市より派遣）

自治体基礎データ 青森県弘前市

- 人口：162,322人（令和4年10月現在）
- 面積：524.20km²
- 事業名：「パワーアップる！弘前産りんご」
- 事業開始年度：平成23年
- 連絡先：青森県弘前市役所りんご課
- TEL：0172-40-2354
- URL：「パワーアップる！弘前産りんごPRキャラバン」
<http://www.power-apple.jp>



「才能よ、雪に埋もれるな。」 ～新しい映画の才能を山形から世界へ～

1 山形市の概要

山形市の人口は約24万人で、山形県の県庁所在地でもある。内陸性の気候に属しており、夏は暑く、冬は寒く、四季がはっきりとある。特に冬季は積雪が多く、雪景色が美しい地域である。

農業や酪農が盛んであり、米や果物、野菜等を生産している。また、市周辺は温泉地帯であり蔵王温泉等の観光資源も豊富である。特産品として、農産物ではさくらんぼ、米、りんご、ぶどう等、畜産物では高級和牛として評価が高い山形牛がある。

芸術文化分野では、平成29年に国連教育科学文化機関の「創造都市ネットワーク」に日本初となる映画分野で加盟し、映画とともに栄えてきた街・山形として世界的に認められた。

2 事業概要

映画とともに栄えてきた街・山形で初の映画館として開館した「シネマ旭」は、約90年間、山形市の映画文化の中心として存在してきた。そんな映画館で、山



話を伺った3人
(左から吉村運営委員長、佐藤氏、高橋氏)

形国際ムービーフェスティバル（以下「YMF」とする）は、2005年に産声を上げた。「才能よ、雪に埋もれるな。」をスローガンに、若きクリエイターを発掘し、映画文化を東北から盛り上げていこうという想いでスタートした映画祭である。多くの人に支えられ、毎年さまざまな企画を実践しながら、新たな才能を発掘し、映画文化を発信し続けている。今回はその中心人物である山形国際ムービーフェスティバル運営委員長であり映画館ムービーオンやまがた代表取締役社長の吉村氏、運営委員会事務局の高橋氏、佐藤氏にお話を伺った。

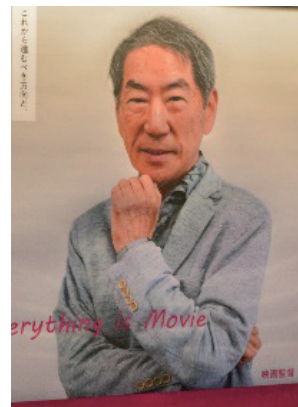
3 主な取組内容及び背景

YMFの大きな取組として、コンペティションの開催、プロの映画作品の上映、映画祭の間のイベント企画と大きく3つの取組を行っている。

(1) 新たな才能の発掘！～コンペティションを開催～

全国・世界から映像作品を募集し、審査するコンペティションを行っている。受賞の先には長編映画製作のためのスカラシップ制度があり、新たな才能を開花させるためのサポートをしている。審査委員長には、山形県出身の映画監督の村川透氏、審査委員として俳優の船越英一郎氏等、映画界の第一線で活躍する方の名が連なる。

他の映画祭にない特徴は、スカラシップ制度に



審査委員長を務める
映画監督の村川透氏

よって本格的に製作委員会を作り、資金（製作費、広告費 上限1億円）、製作、配給等のバックアップ体制のもと、劇場公開の商業映画として、映画界に新たな風をおこす新人監督の発掘、育成をしている点である。

（2）豪華招待作品！～プロの監督作品を上映～

地元住民や映画好きの方々に、存分に映画と触れ合う時間を過ごし、映画を思い切り楽しんでもらうこともYMFが大切にしているコンセプトである。最新映画の先行上映や、監督自らが選んだ記念すべき作品

等、この映画祭だから見ることができる作品を上映している。また、監督や出演者による舞台挨拶も行っており、これまで来場した監督は、「サマーウォーズ」の細田守氏、「るろうに剣心」の大友啓史氏等がいる。ゲストも豪華で、笑福亭鶴瓶氏、大泉洋氏、又吉直樹氏等、大物ゲストが来場している。

（3）さまざまなイベントを企画！

～誰でも楽しめる時間～

さまざまな映画監督を招いてのトークショー、映画人が集うレセプションパーティー、アニメーションの



第18回YMF開催の様子



ムービーオン施設



県内唯一のアトラクションシアター
MX4D



奥山清行氏デザインの館内の様子

特集上映、アーティストによるライブ等、多様なイベントを映画祭の中で開催している。

この映画祭に訪れたすべての人が、心に残る思い出を作ってもらえるよう、毎回多種多様な企画を準備している。

YMFは平成17年に「シネマ旭」で初開催された。そして市民に長年愛された「シネマ旭」はその役目を終え、平成19年、施設老朽化等を理由に閉館した。

平成20年より、YMFが開催されているのは、同年4月にオープンした郊外型の映画館シネマコンプレックス「ムービーオンやまがた」である。ムービーオンやまがたは東北最大級の大スクリーン、県内最大の10シアターを備えている。エンツォ・フエラーリのデザインを手掛けるなど世界的に活躍する山形出身の工業デザイナー奥山清行氏のデザイン・監修によるものである。「ムービーオンやまがた」は、新しさの中にも「シネマ旭」で育まれた山形の映画文化の歴史と伝統が脈々と流れ、YMFを開催するにあたりふさわしい洗練された映画館となっている。

平成28年には、県内唯一となるアトラクション型シアターMX4Dを導入し、さらなる洗練された空間となり、今年度で19回目の開催となるYMFを支えている。

山形にはYMFの他にも山形国際ドキュメンタリー映画祭（以下「YIDFF」とする）という世界の最新のドキュメンタリー映画を上映する映画祭がある。

現在、YMFとYIDFFともに継続して開催が続いており、その両輪が上手くかみ合い進んでいることが、国内初の創造都市ネットワーク映画分野での登録を後押しした。

4 実施成果

YMFの応募作品は延べ4,007作品にものほり、毎年約200作品以上の応募がある。入場者数も県内、県外含め毎年約2,000から3,000人ほどおり、延べ約35,000人の入場者数を誇っている。

そして1番の目的である若手クリエイターの発掘では、昨年話題となったテレビドラマ「silent」を手がけた風間太樹氏などYMFにノミネートされた監督が多面で活躍している。「カメラを止めるな！」の上田慎一郎氏も受賞しており、新しい才能の発掘を毎年行っている。

さらに、コンペティションで受賞した監督に対するスカラシップによる作品も11作品にのぼり、スカラシップを受けた作品がアメリカのオースティン映画祭やホノルル国際映画祭で賞を獲得するなど、決して自己満足に終わらない結果を残している。

このような結果を出せているのもYMFを第1回目から共に作り上げてきた行定勲氏を始めとする、豪華な映画関係者のおかげである。地方の映画祭でこれだけの映画関係者を集めることができるのは、若手クリエイターを育成したいという吉村氏の熱い思いに共感した方々の協力が大きい。吉村氏が若手クリエイターを育成したいと思ったのは、映画業界の衰退を感じたこととケーブルテレビ事業を一から立ち上げた際に資金面、人材面でも応援してくれた人たちがいたことがきっかけだ。そこで受けた恩を若手クリエイターに還元したいという想いが、現在のYMFの大きな原動力となっている。

この3年、コロナ禍で中止していたが例年2日目の夜には、ムービーオンのロビーを開放してレセプションパーティーを開催する。そこではプロもアマもなく、映画好き達が、作品に対して積極的な意見交換を

行っている。ベテランも若手も関係なく、ただ1人のクリエイターとして映画界を盛り上げていきたい、少しでも良い作品を作りたいという真剣な思いを持ちながら交流をしている。

その1人ひとりの少しでも良い作品を世に出したいという熱量こそがYMFの本当の宝であると吉村氏をはじめスタッフの方は感じているという。世代を超えて映画にかける本気の熱量があるからこそ、YMFは他の映画祭との一線を画しているのである。

5 今後の展望

吉村氏は、多くの方にスカラシップ作品を作ってもらいたいと語る。YMFに作品を出して終わりではなく、1人でも多く、プロを、日本を代表する監督を目指してもらいたいと強く願っている。2023年に動画配信サービスU-NEXTと提携したのもYMFで受賞した監督作品を見せる場を増やすことが目的だ。

仮に他の地域で同様のイベントや映画祭を開催するのであれば、資金、継続力、魅力や価値の3点を重視して進める必要がある。特に、映画祭の魅力や価値が明確であることが最も重要だ。YMFの魅力や価値は、受賞賞金だけでなく、その後の映画配信までのアフターケアを映画関係者の意見を聞きながら行える点である。これを可能にしているのは、若手クリエイターを育成したいという吉村氏の真剣な想いに共感し協力してくれる映画関係者が多いからである。

なお、エンターテインメントによる地域活性化にこれから必要なことは、地域のコンテンツを増やしていくことである。吉村氏はムービーオンやまがたの経営

やYMFの事業以外に、ダイバーシティメディア（山形のケーブルテレビ局）、そして東北のケーブルテレビ局17局で組織する東北ケーブルテレビネットワーク、山形交響楽団、モンテディオ山形（サッカーチーム）、パスラボ山形ワイヴァンズ（男子プロバスケットボールチーム）の事業を行っている。このように地域のコンテンツを増やすことで満足度を高め、マーケットを醸成しようとしている。また、YMFやスポーツの試合をケーブルテレビで配信することや、スポーツの試合で交響楽団がアンセムの演奏を行うなど、各事業が相互協力することによりエンターテインメントによる地域の面的活性化を狙っている。

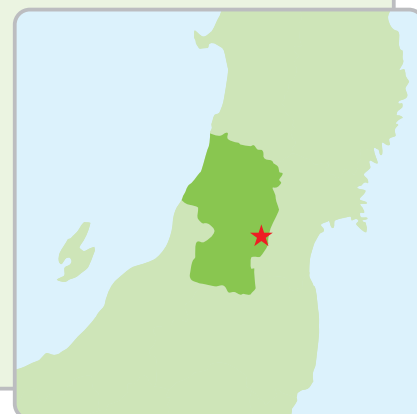
エンターテインメントによる地域活性化を考える際にYMFのような中心的な事業があることは大きい。YMFの特筆すべき点は、映画業界を良くしていこう、1つでも良い作品を世の中にだしていこうという熱い思いを持った人たちを巻き込めたことと、事業の継続を支える協力者を得ていることだ。映画祭の価値や魅力を明確にすることで、映画祭の価値や魅力に共感を得やすくなっている。だからこそ、多様な人材がYMFの開催に協力・参加してくれている。そしてYMFのような知名度・集客力がある中心的な事業があるからこそ、エンターテインメントによる地域の面的活性化を狙うことを可能としている。

YMFには、これからも多くの世界に羽ばたくクリエイターを育成し、映画文化を東北から盛り上げていってもらいたい。

（執筆）地域活性化センター 情報・広報プロモーション課
塚田 健人（茨城県古河市より派遣）

自治体基礎データ 山形県山形市

- 人口：239,326人（令和5年4月1日現在）
- 面積：381.6km² ● 事業名：山形国際ムービーフェスティバル
- 事業開始年度：平成17年度
- 事業実施主体：山形国際ムービーフェスティバル運営委員会
- 連携団体：東北ケーブルテレビネットワーク/U-NEXT
- 連絡先：山形国際ムービーフェスティバル運営委員会事務局
- TEL：023-682-7235 ● URL：<https://movieon.jp/ymf>



文化遺産・史跡を次世代へ継承 ～エンタメ的視点でヘリテージ・マネジメントを推進～

東京都町田市指定史跡「武相荘」は、吉田茂元首相の側近として活躍し、戦後の日本復興に貢献した実業家、白洲次郎と妻で随筆家の正子の旧宅である。明治初期に建てられた養蚕農家を買取り、昭和18年から夫妻が暮らし始め、二人は終のすみかとして人生の大半をここで過ごした。平成13年にミュージアムやレストランを併設し、一般公開を開始。歴史的にも貴重な資料が常設展示されている同館は、開館以来22年間で約88万人の来場者があり、同市を代表する観光地となっている。

「旧白洲邸 武相荘」を運営する（株）こうげいは、（株）ポニーキャニオン及び（株）ビームスと業務提携契約（令和5年1月31日付）を締結し、両社は同所の運営に参画、次世代に継承する歴史文化資産として、武相荘を基点とした商品開発、イベント実施、情報発信を行うヘリテージ（文化資産・史跡）マネジメントを推進している。また、（株）こうげいと市は観光連携協定（令和5年3月9日）を締結し、更なる交流人口の増加に努めている。

武相荘を運営する白洲夫妻の長女・牧山桂子さんと同所の館長である夫の圭男さんに、武相荘におけるヘ

リテージマネジメントについて話を聞いた。

1 事業開始の背景

—「武相荘」を事業として始めた経緯について教えてください。

（桂子さん※以後敬称略）私たちは結婚当初より、鶴川に住んでいました。私には2人の兄がおりまして、上の兄は両親が亡くなった後には武相荘に住みたいと思っていたようです。兄が自分で住むつもりで相続しましたが、当時は職場も都心にあったため、武相荘を売ろうと思い始めたようです。もし売ってしまったら分譲住宅地のようにになってしまうのだらうなと思いました。そうなりますと、このようなかやぶき屋根の家がある多摩丘陵の原風景が無くなってしまいます。それがどうしても残念で、後世のために遺しておきたいと思い、この土地を兄から譲り受けました。その後、滋賀県甲賀市にあるミホミュージアムから「白洲正子展をやらせてほしい」というお申し出がありました。学芸員の方は、母（白洲正子）が存命の頃から何度もこちらに足を運んでくださっていたということもあり、展



旧白洲邸武相荘



白洲次郎と正子

覧会をお願いしてみたところ、8万人の方が足を運んでくださいました。そのことが「この場をミュージアムとして遺していく良い方法だ」と思いつきました。それがこちらをオープンした経緯です。

2 武相荘、22年の歩み

— 取組内容で、特徴的な点がありますか？

(圭男) 開業初年、驚いたことに年間10万人の来場者があり、これは事業としてやっていけると思いました。しかし、その人気は勘違いでした。ずっと続けていたら、当然来場者数は減っていきます。白洲正子の本を読んで感激したから来ましたと涙ぐむ方もおり、白洲次郎・正子のファンの方は未だに全国に何万人といらっしゃる。ただ、そういうお客さんのみでは来場者数は減少する一方です。また、その方たちが払ってくれたお金で木を切ったり、畳を直したりというメンテナンスができるかというところが現状です。要するに「文化で飯を食う」のはとても大変なことだというのが一つの側面です。維持のためにいろいろ知恵を絞らないといけません。開業から22年経って、計88万人の来場者があるということは年平均約4万人の来場者がいるということになります。1年で300日営業しているとすると、毎日100人以上の来場者がいるということになります。波がありながらも22年間続いています。とてもありがたいことだと思っています。

3 開業22年の成功と挫折

— 「武相荘」を運営していくにあたり、どのような障壁がありましたか？また、それをどのように解決していききましたか？

(圭男) 来場者数の推移としては過去に2回大きな波がありました。1回目は、先述の通り開業初年に白洲正子ファンの方々が10万人来てくれたこと。大きな収入がありましたが税金もドーンと持っていかれて、それから厳しい期間が続きました。

2回目の波は、2009年にNHKドラマで白洲次郎が取り上げられたことでした。白洲次郎ファンが一日に100人以上来てくれました。プームが終わって赤字だった年もありましたが、ここを維持するために私たちは無報酬でここまでやって来しました。

(桂子) 本音は白洲次郎・正子を脱却したいと思っています。両親が住んでいたから訪れるという理由ではなく、武相荘という場所を気に入ってくださって、訪れていただきたいというのが正直な気持ちです。

(圭男) もう1度来場者数を増やす、つまり3回目の波を起こすには2人の人気だけではダメだということで、ポニーキャニオンとビームスと一緒にもう一つ魅力を見つけようとしているところです。

(桂子) ポニーキャニオンとビームスが開催するイベントで来場するお客さんは、これまでとは全然違います。武相荘を知らなかった人が、気に入ってまた来てくださることもあり、うれしく思っております。

4 史跡として遺すことの難しさ

— 運営するには様々な制約があると思います

(圭男) 町田市の史跡に指定されたことで、町田市の補助金が毎年1万5千円あります。市からは、維持するための費用がかかったときに、市に予算があり、更に市議会の承認が下りれば、その費用の半分は出してもらえることになっています。10年以上前の話ですが、かやぶき屋根がだめになった時があり、屋根のふき替え費用1500万円の半分、750万円を市が負担してくれました。その後またかやぶき屋根がだめになったので再度申請したら、今は予算がないからできないと言われてしまいました。750万円を1回出してもらえたことはありがたいことですが、大きなバックアップは国からもないのが現状です。

(桂子) 史跡に指定されるということは現状維持が大前提になるため、改革したいことがあっても縛りがあ



武相荘外観

ります。例えば、来館者の便をはかるのもままなりません。

(圭男) 大げさに言ったら釘一本打つことにも許可がいるわけです。法律的な意味では、現状維持が金科玉条になってしまう。こういう時に役所の縦割り意識が邪魔になります。文化財に指定した部署は、勝手に手を加えてはいけないと言うのだけど、観光の部署は、大勢の人に来てもらうようにして頑張っていてほしいと言う。両部署は連携していないのです。

5 プロのプロデュースで再興を図る

— ポニーキャニオン及びビームスとの連携を開始しましたが、参画による期待は？

(圭男) 社会的に意義があると考えて武相荘をオープンしましたが、運営していくには、お金も労力もかかり大変です。例えば展示の仕方や、どういう風にお客さんが入ってきて、どう動いたら気持ちがいいとか、どうすればレストランにお客さんがもっと来るのかとか、ミュージアムショップにはどんな商品を、どんな並べ方にしたらいいかを素人がここまでやってきました。それまでは白洲次郎・正子の知名度の勢いでやってきたけども、これからはいい意味でプロのやり方。なんとなく居心地が良く、千円払ってもなんか得たような気分になれるにはどうしたらいいか、ということから見直します。

(桂子) いろいろなイベントを相談しながら実現する経緯はとても楽しいです。

6 新しい挑戦で魅力増す武相荘へ

— 新しいやり方と今までのやり方にどう折り合いをつけていきますか？

(桂子) 食べ物でも何でも、その時代の方たちが好むモノ、流行りがあります。展示の方法も今の方たちが好む流行があるようです。ビームスのように何百店舗も出店している会社の方たちの参入でそのようなことにも気が付きました。

(圭男) 伝統を大切にする。だけど革新をしなければ世の中に遅れる。そことの葛藤ですね。

「伝統というのは日々革新だ」と、伝統的なことをやっている人たちがよく使う言葉がありますが、そこだ



着物、骨とう品、資料などを展示



白洲次郎の愛車「ページ」

と思います。例えば、虎屋のようかんは明治初期の頃とは味が違うそうです。当然ですよ。甘味を抑えたとか、そのあと塩が入ったりしている。革新はあるけど、(世間の人からは) 変わらないと思われているだけ。世の中の流行りについて行っている。何もしない、何も変えないというのは、衰退していく道しかない。

ここを、白洲次郎・正子が大事にした美的意識を大事にしながら、「武相荘楽しいね」という空間にしていきたいと思っています。

7 具体的な取り組み

武相荘来場者、つまり白洲次郎・正子ファンの年齢層はFM3層(50歳以上男女)以上が中心である。遠くない将来に向けて、来場者数は減少し続け、経営にも影響を及ぼすことは明白である。状況を打破すべく、FM2層(35~49歳男女)、さらにはFM1層(20~34歳男女)の来場者獲得が喫緊の課題である。

では人に行動変容を促すには何をすればよいのか。

インタビューにもあるように、武相荘では今まで積極的なプロモーションを実施してこなかったが、武相荘を運営する株式会社こうげいは（株）ポニーキャニオン及び（株）ビームスと業務提携するにより情報発信に重きを置くようになった。ここで重要なのは、明確なターゲット層と、さらにその先のペルソナ（人物像）を定めた情報発信をしているという点だ。具体的には、白洲次郎・正子をモチーフにした商品をビームスが開発し販売するというアパレル会社の強みを活かした取り組みの他、武相荘には約50名収容可能な施設があり、そこを基点としたイベントの実施だ。有名イラストレーターや美容ライター等を招いたトークイベントを始め、ワイン、アート、音楽などFM2層と親和性のあるイベントを定期的で開催することで、出演者のフォロワーをターゲットに、まずは武相荘に足を

運んでもらうという施策を実施している。週末の武相荘では「何か面白いことをやっている…」という空気を醸す施策「ヘリテージマネジメント（文化遺産・史跡運用）」がそれだ。これらの実施はFM3層から徐々にFM2層の来場者を増やし、武相荘が次世代に継承されていくような機運を醸成し、同時に市の観光資源として更なるスペックの増をはかっていくことを目的としている。

どこの地域にも必ず歴史があり、文化遺産・史跡が少なからずある。今後、地域の文化遺産・史跡を保存・継承し、まちづくりに活かすために、エンターテインメント企業の知見とノウハウによる、文化遺産を「経営」する力が求められている。

〈執筆者〉 青山学院大学 社会情報学部

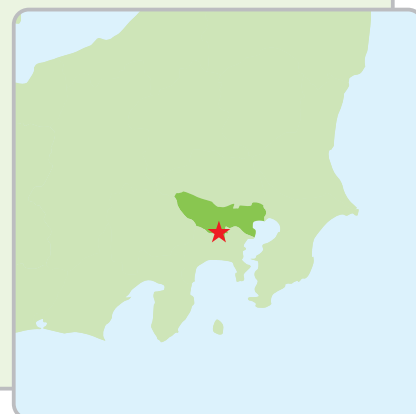
佐藤 快澄・鈴木 彩乃・堤 菜月・長谷井 杏衣



左から（株）ビームス代表取締役社長・設楽洋、町田市市長・石阪丈一、（株）こうげい代表取締役社長・牧山桂子、「旧白洲邸武相荘」館長・牧山圭男、（株）ポニーキャニオン代表取締役社長・吉村隆の各氏

自治体基礎データ 東京都町田市

- 人口：430,831人（令和5年1月1日現在）
- 面積：71.55km²
- TEL：042-735-5732（旧白洲邸 武相荘）
- URL：<https://www.buaiso.com>



民間企業との協働によるアニメと街の活性化 ～「君は放課後インソムニア」との取組～

1 七尾市の概要

石川県七尾市は、県の北部、能登半島の中央に位置し、人口は48,826人（令和5年4月1日現在）である。四季がはっきりしているが、比較的降雪が少ない地域である。平成16年10月1日、「港と温泉のまち七尾市」・「建具のまち田鶴浜町」・「演劇のまち中島町」・「観光の宝島能登島町」の1市3町が合併し新七尾市が誕生した。日本で最大規模の山岳城「七尾城」が築かれていた城山に七つの尾根（松尾、竹尾、梅尾、鶴尾（菊尾）、亀尾、竜尾、虎尾）があったのが「七尾」の名の由来とされている。渚のいで湯として全国的に有名な「和倉温泉」や、さまざまなリゾート施設がある「能登島」をはじめ、観光資源に恵まれた地域である。

2 当該事業を実施することとなった背景・経緯

「君は放課後インソムニア」（以下、「君ソム」という）は、七尾市を舞台とし、不眠症という悩みをもつ高校生男女2人の青春を描いた漫画である。

（1）連載開始からアニメ放映まで

漫画「君ソム」は、令和元年5月「週刊ビッグコミックスピリッツ」（小学館）で連載を開始し、同年9月、単行本の第1巻が発売された。単行本が発売されて間もなく、「七尾のまちを舞台にした漫画がある」と七尾街づくりセンター（以下、「センター」という）から七尾市役所（以下、「市」という）へ情報提供があった。その後、センターと小学館がつながりを持ち、聖地巡礼イベントを実施することとなった。センターによるSNSでの情報発信により、思っていた以上

に参加者が集まった。この取り組みをきっかけに、センターは漫画「君ソム」とのコラボによるまちおこしを継続して実施している。

（2）アニメ放映後

令和4年に、「君ソム」のアニメ化が決定したことが発表された。アニメにおいても、原作漫画同様に七尾市を舞台として丁寧に描きたいという意向が市に伝えられ、アニメの製作委員会から代表窓口として（株）ポニーキャニオン（以下、「ポニーキャニオン」という）の担当者と市での交流が開始された。交流の中で映像内だけではなくアニメと市がタイアップを行うことで相互に盛り上げられることを目指せば、という見解があがり、タイアップも視野に入れた意見交換を行うようになった。

ポニーキャニオンには、エンタメによる地域活性を専任とする部署があり、アニメの委員会、ポニーキャニオンの地域活性専任部署、市の担当で、企画の話し合いを重ねたという。

県内の他の自治体では、アニメとのコラボ事業によるまちおこしが地域振興につながった事例がある。これらの事例があったことから、市としてもアニメとのタイアップは七尾をPRできる良い機会と考え、協働での企画・事業実施が始まった。

（3）市長の熱意

市長は、作者のオジロマコト先生が漫画の舞台となる場所を探して七尾を訪れたことを知っていた。市長は「君ソム」に関心を抱いており、漫画も読んでいたし、聖地巡礼のイベントが開催されたことも知っていた。市長が「君ソム」とのコラボ事業による市の活性化に前向きであったことも、事業開始の後押しとなった。

3 取組内容

現在、協働事業として実施している取組は、以下の4つである。各事業実施のタイミングは、アニメの製作委員会と市で協議し、「君ソム」および七尾を最も効果的にPRできる時期に実施している。

(1) 「君ソム」と七尾港まつり

七尾港まつり（以下、「港まつり」という）は、旧七尾地区の生誕を祝う祭である。能登で一番盛大で市外からも観光客が訪れる「青柏祭」（国の重要無形民俗文化財）に対して、この港まつりは市民のためのお祭りという位置付けであり、市外への積極的な広報活動は行っていなかったが、令和4年および5年は、「君ソム」とのコラボ事業を実施することで、対外的な広報活動を行うことができた。特に令和5年においては、SNSやHP、ポスターでの広報に加え、「週刊ビッグコミックスピリッツ」に港まつりの記事が掲載された。「君ソム」のファンが見ている漫画雑誌におけ

る広告の効果は大きく、多くのファンが港まつりを訪れた。

「君ソム」とのコラボ事業として、声優のトークショー、コラボポスターの作成及び、うちわの配布を行った。港まつりは、市と地元の企業等で構成される「七尾港まつり実行委員会」によって運営しているが、トークショーは、アニメの製作委員会と連携した市の事業としてステージイベントに組み込んだ。ステージの企画・運営は、市がアニメの製作委員会へ委託した。

アニメの製作委員会としては、祭りの開催時期がアニメの放送中および実写映画「君ソム」の上映中であったため、まだ作品を知らない人への作品認知の場となったとしている。市としても、七尾港まつりと「君ソム」のコラボ事業をしたいと考えていたタイミングであった。配布するうちわは、「君ソム」のファンに加えて、市民にも「君ソム」を知ってもらいたいとの市担当者の思いから、港まつりに参加する市民用にも用意をした。



ポスター

©オジロマコト・小学館／アニメ「君ソム」製作委員会



「君ソム」ラッピング車両

©オジロマコト・小学館／アニメ「君ソム」製作委員会



「君ソム」ラッピングバス

©オジロマコト・小学館／アニメ「君ソム」製作委員会

(2)「君ソム」ラッピング車両

のと鉄道七尾線は、七尾市の七尾駅と鳳珠郡穴水町の穴水駅を結ぶ鉄道路線である。のと鉄道は、他のアニメによるラッピング車両運行の実績があり、市でも実施することとなった。

七尾線において、令和5年4月より「君ソム」のラッピング車両が運行している。車両一面にアニメ「君ソム」が描かれ、車両内のアナウンスは、「君ソム」の声優が担当している。ラッピング車両の運行が開始されてから、「君ソム」ファンや鉄道ファンの乗客が増えたという。

また、令和5年5月からは、のと鉄道と「君ソム」コラボ切符の販売が開始され、令和5年9月からは、市内循環バスにおいても、「君ソム」のラッピングバスの運行が始まった。

(3)「君ソム」とまちあるきマップ

まちあるきマップ（以下、「マップ」という）は、「君ソム」のファンが聖地巡礼を楽しむための解説付き地図のことである。令和5年に作成したマップには、アニメに登場する市内の観光地や、実際に作中で

舞台になっている喫茶店やお好み焼き屋を掲載しており、市内の観光案内所等で手に入れることができる。

また、新たに作成されたマップは、ARのアプリと併せて楽しむことができる。マップに記された写真スポットに行くと、キャラクターが浮かび上がり、一緒に写真が撮れる。この、マップとARアプリを活用した聖地巡礼は大好評で、マップの品切れが出る程であった。

(4) SNSでの広報

市交流推進課では、タイムリーな情報発信を目的とし、X（旧Twitter）およびInstagramの公式アカウントを運営している。市も別のXの公式アカウントを運営しているが、関係課全てからの掲載許可がおりるまでに時間がかかり、情報の更新に時間がかかる。市交流推進課のアカウントであれば、交流推進課内の掲載許可のみで更新が可能である。

市交流推進課のXでイベント等の準備の進捗状況をその都度発信することで、イベント等に向けての期待感を持ってもらい、Instagramではイベント当日の様子などを画像、映像と共に発信している。



まちあるきマップ

©オジロマコト・小学館／アニメ「君ソム」製作委員会

4 取組における障壁

(1) 自治体における予算確保

「君ソム」とのコラボ事業の予算は、市の一般財源で対応している。この予算の獲得が、最も苦労している点である。財政課に対して、「君ソム」とのコラボ事業を実施することにより、どの程度成果を見込めるのか明確な説明をする必要がある。しかし、数値化を行うことが難しいため、財政課が査定した結果を見ると、厳しい状況になっていることもある。市長が「君ソム」とのコラボ事業による市の活性化に意欲的なこともあり、なんとかやりくりしながら予算を確保している状況である。

市議会からも、今後の見通しや費用対効果に関する質問があったが、「君ソム」とのコラボ事業による活性化には肯定的な意見が多い。市としても、七尾を漫画・アニメで全国に知ってもらえる機会は滅多にないことだと考えており、事業の実施理由や成果の説明を通じて関係者の理解を得ながら予算を確保していきたいという。

(2) 民間から見た自治体との連携課題

ポニーキャニオンの地域専任部署担当者は次のように語る。

コンテンツを軸とした民間と自治体との協働は、うまくいかないこともある。自治体側が、自治体のために作品があるような解釈をしてしまうと、情報の出し方によっては作品のファンが離れて行ってしまう、民間側としては事業を進めにくくなる。市は、作品サイドの「作品をファンに届けたい」という思いを理解し、尊重してくれている。アニメの製作委員会、ポニ

ーキャニオンとしても、市の「七尾を知ってほしい、来てほしい」という思いを理解・尊重し、七尾市、作品双方にとってよい取組にしたいと考えている。ゴールイメージを共有できていると連携もスムーズに進み、お互いのやりたいことを実現させることができる。市が予算をつけてくださったのは、事業への期待の表れであり、市のみなさんに感謝している。

5 成果と今後の展望

市民から「街に人が増えた」という声が聞かれるようになった。はじめは戸惑う市民もいたが、徐々に「君ソム」のファンによる聖地巡礼に慣れ、聖地の紹介ができるようになった市民もいるという。

また、観光客の客層も変わってきた。七尾の街並みは、比較的年齢層の高い観光客が楽しめるコンテンツが多いが、「君ソム」の聖地であることを理由に若い世代の観光客が増えてきているものと考えられる。

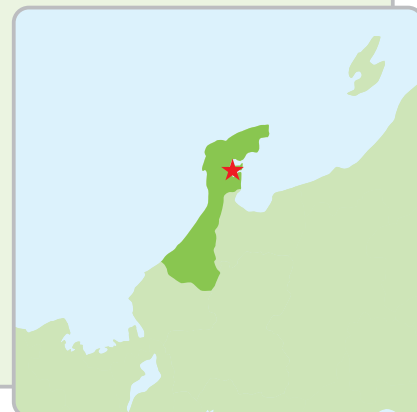
また、海外においても漫画が出版され、アニメ配信もされているため、今後はインバウンド客の増加も予想される。インバウンドの受け入れの取組も検討する必要があるという。

現時点では市全体に経済効果が波及しているわけではない。アニメ・実写映画の公開時よりも、地域への影響はこれからだと考える。市はこれからも、市内外を問わず多くの人に七尾市と「君ソム」を知ってもらい、愛してもらうため、「君ソム」とのコラボ事業を続けていきたいという。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域創生課
山岸 美貴（島根県雲南市より派遣）

自治体基礎データ 石川県七尾市

- 人口：48,826人（令和5年4月1日現在）
- 面積：318.32km²
- 事業名：「君は放課後インソムニア」事業 ● 事業開始年度：令和4年度
- 連絡先：七尾市交流推進課、（株）ポニーキャニオン
- TEL：0767-53-8424 ● FAX：0767-52-2812
- MAIL：koryu-s@city.nanao.lg.jp
- URL：https://www.city.nanao.lg.jp/koryu-s/aramashi/kaichojikan/sangyo/koryu-s.html



全国の「プロデューサー」がプロデュース ～高槻やよいさんのたかつき観光大使活動～

1 高槻市の概要

大阪府高槻市（以下「市」という）は、人口約35万人、面積約105km²の大阪府北部に位置する中核市である。大阪市や京都市へのアクセスの良さなどから住みやすい町として人気が高く、令和2年以降は社会増となっている。また、安満遺跡や今城塚古墳など、歴史的価値の高い文化財があることが特徴である。このほか、高槻城三の丸跡から江戸時代の将棋駒が多数出土したことから、「将棋のまち高槻」として将棋文化の振興に取り組んでいる。

2 たかつき観光大使就任の経緯

(1) 高槻市観光協会とは

公益社団法人高槻市観光協会（以下「観光協会」という）は、市の観光振興を目的に活動する団体である。行政や地元企業等と連携して観光情報の発信やイベント事業を行い、地域経済の発展に取り組んでいる。主には、体験交流型の観光プログラム「オープンたかつき」で、酒蔵見学や将棋に関する体験、アイス

スケート体験といった食・文化・スポーツ等の体験プログラムを用意している。

(2) 高槻やよいさんとは

高槻やよいさんは、株式会社バンダイナムコエンターテインメント（以下「バンダイナムコ」という）が制作したアイドルプロデュースゲーム「THE IDOLM@STER（アイドルマスター）」シリーズに登場するアイドルである。埼玉県出身の中学生で、6人兄弟姉妹の長女であり、明朗快活で家族思いな性格から男女問わず人気がある。



高槻やよいさん

©窪岡俊之 THE IDOLM@STER™& ©Bandai Namco Entertainment Inc.



弥生時代の遺跡が眠る安満遺跡公園

「THE IDOLM@STER」は、プレイヤーがプロデューサーとなってアイドルをプロデュースするゲームで、リアルなゲームシステムや個性豊かなアイドルたち、魅力的な楽曲で人気を博した。

現在でも新たなブランドの制作、アニメ放送やコミカライズ、ライブ活動等のクロスメディア展開も行っており、「アイマス」の愛称で世界中の「プロデューサー」（「THE IDOLM@STER」シリーズのファンのこと。以下「P」という）から親しまれている。

（3）観光大使就任まで

令和2年当時、観光協会では市の更なる知名度向上と観光客増加につながる取組を探っていた。その際に、「たかつき観光大使（以下、「観光大使」という）」を新たに任命するという案が出た。市にはすでに有名なミュージシャンや大学生の観光大使がいたが、新たな観光大使として高槻やよいさんが候補に挙げられた。

元々、やよいさんと市の間には特段関係がなかった。しかし、約10年前からやよいさんの名前にゆかりのある市内の外出チェーン店がPの間で聖地とされており、彼女の誕生日である3月25日には、全国から大勢のPが店に集まり誕生日を祝っていた。また、市には弥生時代の遺跡がある安満遺跡公園や、「弥生が丘町」といった町名や「弥生橋」という橋名があるなど、「やよい」と縁のある場所が多く存在する。

こうした背景から、やよいさんが適任と判断した観光協会がバンダイナムコに観光大使就任を打診し、双方での検討や調整を重ね、令和4年1月12日にやよいさんが観光大使に就任した。観光大使就任の実現について「これまでやよいさんを応援してきたPの熱意が後押しになった」と担当者は話す。やよいさんの観光大使就任はすぐさまSNSで話題となり、X（当時：Twitter）でも国内トレンドにランクインするなど大きな反響があった。

3 観光大使としての取組

（1）等身大パネルの設置とグッズ販売

等身大パネルは現在、観光協会の入口と安満遺跡公園内の複合施設「ボーネルンドPark Center」に設置している。観光客を出迎えるやよいさんを目にし、感激のあまり涙するPも少なくないという。



たかつき観光大使就任に伴い制作されたグッズの一部

©窪岡俊之 THE IDOLM@STER™& ©Bandai Namco Entertainment Inc.

グッズはトートバッグ、マスク、缶バッジ等を観光協会と安満遺跡公園内で販売している。ほかにも、やよいさんの好物がもやしであるため、もやしの栽培キットといったやよいさんならではのグッズも地元の企業と連携して販売した。

また、令和6年秋頃に大阪市内からJR高槻駅西口付近に関西将棋会館が移転することもあり、市が「将棋のまち高槻」のイメージをより広める中で、令和4年12月には将棋の要素を取り入れたやよいさんの新衣装を発表した。新衣装の関連グッズも翌月から販売を開始している。これまで13種類のグッズを制作しており、販売を開始した令和4年3月から令和5年8月までのグッズの売上は約1,100万円となっている。

（2）ラッピングバス「高槻やよいライナー」の運行

市では、近畿圏では数少ない市営バスが運行しており、南北に広い市において、市民の生活を支える交通手段として活躍している。その市営バスでは、市の市制80周年記念事業として、令和4年10月からやよいさんのビジュアルがラッピングされた「高槻やよいライナー」の運行を開始した。外観のみならず、車内のつり革やポスター、座席カバーなどの装飾もやよいさん一色となっており、Pはもちろん市民もやよいさんを身近に感じることができる。記念事業としての実施や市民の生活に溶け込む取組が可能な点は、市営バスならではの強みと言える。

（3）バースデーイベントの開催

毎年、3月25日（3月25日に近い日程でも実施する場合あり）にやよいさんのバースデーイベントを開催



高槻やよいライナー

©窪岡俊之 THE IDOLM@STER™& ©Bandai Namco Entertainment Inc.

している。令和5年に開催されたイベントは、安満遺跡公園の全面開園2周年記念イベントも同日開催となった。このイベントでは、市営バスが安満遺跡公園への運行を開始することを記念し、ラッピングバスの展示とやよいさんがデザインされた記念乗車券の販売を行った。また、パースデー記念グッズの販売のほか、

やよいさんを演じる声優の仁後真耶子さんのトークショーを初めて開催し、約1,500人のP等が観覧した。さらに、公園内のレストランで飲食を行った人へノベルティを配布したり、「たかつき観光アプリ」を利用した安満遺跡公園スタンプラリーやカラフル粘土を使用したパースデーケーキ作りの体験プログラムを用意したりと、公園内を周遊してもらう仕組を用意した。

結果、イベントは約1万人の来場者を記録する盛況となり、会場内に用意した記念グッズは完売となった。

なお、やよいさんの誕生日を記念したJRの入場券を高槻駅などで販売していた。こちらも朝の4時頃からPや鉄道ファンの行列ができる人気であった。

4 効果と課題

上述のようにイベントに多くの来場者数を記録するほか、イベントのない日でもPが等身大パネルの写真撮影やグッズ購入等で訪れることがあり、観光客増加につながっている。

また、Pたち自身もやよいさんが観光大使となったことや市のことをSNSなどで発信し、知名度向上に貢献している。令和5年2月に行われた「THE IDOLM@STER」シリーズ初の5ブランドが集まったライブ「THE IDOLM@STER M@STER OF IDOL WORLD!!!!2023」の開催後は、やよいさんに興味が湧いた「同僚（別のPのこと）」に向けて、やよいさんが観光大使を務めていることや市の観光を促す投稿をし、やよいさんの活動を応援し続けてい



高槻市営バスの記念乗車券

©窪岡俊之 THE IDOLM@STER™& ©Bandai Namco Entertainment Inc.

る。

さらに、やよいさんのことを元々知らなかった市民が、やよいさんのビジュアルやキャラクターに魅力を感じてグッズを購入することもあり、市民にとってもなじみの深い存在になりつつある。

一方で、市を訪れた人はイベント参加や聖地巡礼をして終わりの場合が多く、いかに市内を周遊してもらう仕組みを作るかが課題だという。解決策として市の観光情報等を集約した「たかつき観光アプリ」を利用し、アプリ上で市内各地にチェックインした方へやよいさんの壁紙をダウンロードできるイベントを開催したり、ラッピングバスの車内にやよいさんが観光地を案内するポスターを掲示したりするなど、周遊を促す取組を実施している。

5 今後の展望

やよいさんの観光大使就任前は、Pが聖地とされる飲食店に来るのみだったが、イベント開催やグッズ販売、ラッピングバス事業など、他にも楽しめるコンテンツを用意することで市の観光事業として成長してきた。今後も、新グッズの制作や地場産品とのコラボ、新たなイベントづくりなど、地元企業やバンダイナムコと連携して観光客増加につながる取組を企画していく。

なお、やよいさんの観光大使としての活動スケジュールは事前に公表しており、Pが市を訪れる計画を立てやすいように配慮している。

6 おわりに

アニメやゲームのキャラクターを起用した取組で



観光協会の入口で観光客らを出迎えるやよいさん

©窪岡俊之 THE IDOLM@STER™& ©Bandai Namco Entertainment Inc.

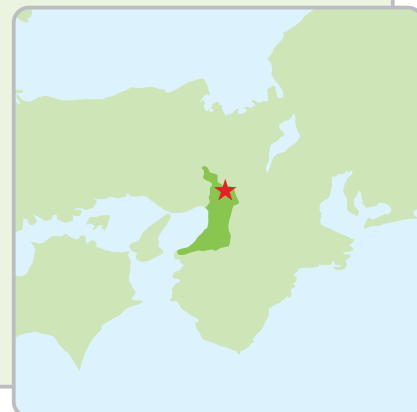
は、ブランドやキャラクターのイメージを損なわないような企画や、作品とそのファンに寄り添う姿勢が必要である。また、実在しないアニメやゲームのキャラクターにこそ実在性を持たせ、キャラクターと同じ世界観をファンに体感させる仕組が重要と考える。その中で本事例は、観光大使という役割を与え、等身大パネルという媒体や声優イベントの開催を通じて、キャラクターに会いに行ける体験やプロデュースしたアイドルの成長を感じられる瞬間を提供している。

通常、アニメやゲームを観光や地域活性化と結びつける場合、作者の出身地であったり、劇中にその町が描写されたりすることがきっかけとなることが多いが、本事例は、ファンのムーブメントが発端で観光協会が動いた数少ない事例であり、ファンの思いに柔軟な対応を見せた好例と言える。今後もPの思いに応え続ける観光協会と高槻やよいさんの新たな挑戦に期待したい。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域創生課
熊谷 浩志（山形県より派遣）

自治体基礎データ 大阪府高槻市

- 人口：348,020人（令和5年3月末現在）
- 面積：105.29km²
- 連絡先：公益社団法人 高槻市観光協会
- TEL：072-675-0081
- MAIL：info@takatsuki-kankou.org
- URL：https://www.takatsuki-kankou.org



音楽を通した地域住民の交流 ～丹波の森に響くシューベルトの調べ～

1 丹波地域 （丹波篠山市・丹波市）の概要

丹波篠山市と丹波市からなる丹波地域は兵庫県の中東部に位置し、山林が75%を占める「森の国」である。のどかで美しい田園風景と山々に囲まれたこの地域では、年間を通して昼夜の寒暖差が大きい気候風土を生かした農業が盛んである。特に、「丹波栗」「丹波黒大豆」「丹波茶」などの丹波ブランドは、全国的に



城下町の町並み



丹波焼

も非常に有名である。

また、日本六古窯の一つである「丹波焼」の産地としても知られるほか、篠山城下町の情緒あふれる町並みの中に日常の暮らしが息づくなど、文化的・歴史的にも地域資源が豊富な地域である。近年では、他地域から移住する人が増えており、古民家を活用したカフェやゲストハウスの経営者、農業者、木工家などとして活躍している。

2 開催までの経緯

昭和63年4月から11月にかけて、丹波地域では豊かな自然と文化に育まれた田園と優れた都市機能が調和した「新しい田園文化都市」の創造を目指した祭典「ホロンピア'88」が開催された。これをきっかけとして、地域住民が主体となり、丹波の森をもとに人と自然と文化が美しく調和し、豊かな環境を創造する「丹波の森宣言（昭和63年8月）」と「丹波の森構想（平成元年3月）」が策定された。

また、同時期には丹波の森がウィーンの森のように、森とまちが一体となり、森と人々が共に生きる姿を目指したいとの考えのもと、ウィーンの森との提携案も作られた。さらに、この「丹波の森構想」を地域住民の総意で推進するための組織として、昭和63年11月に丹波地域の10町（多紀郡篠山町・今田町・丹南町・西紀町、氷上郡柏原町・氷上町・青垣町・春日町・山南町・市島町）によって、任意団体「丹波の森協会（以下、「森協会」という）」が発足した。

その後、森協会を中心としてウィーンの森づくりを学ぶべく親善交流を図り、平成5年11月に森協会とウィーン13区が友好親善協定を締結するに至った。

この協定締結を知った、丹波篠山市（旧篠山町）出身でシューベルトを敬愛し、日本を代表するテノール

歌手である畑儀文氏は「シューベルトの音楽は丹波の森と風土によく合う。丹波でシューベルトの音楽祭を開催できないか」と思い立った。また、シューベルトが生前、自宅のサロンに友人たちを招いて音楽を楽しむミニコンサート「シューベルティアード」を開催していたことから、「シューベルティアードたんば」を開催したいと考えた。

そこで畑氏は、丹波地域の友人や地域の音楽愛好家などに声をかけ、その熱意が関係者の心を動かし、丹波地域内の行政や音楽団体、観光協会などからなる実行委員会が発足することになった。

実行委員会では、平成7年11月に「丹波国際音楽祭 シューベルティアードたんば（以下、「音楽祭」という）」を開催すべく準備を進めた。実行委員会メンバーはボランティアとし、その他の開催に必要な資金は、兵庫県丹波県民局の補助金や丹波地域10町からの負担金のほか、地域の企業や関係者からの協賛を募ることとした。

また、丹波の各地域の特色を生かしたコンサートを地域住民の手で作る企画も進められた。この中心となったのは、丹波地域の10町からメンバーが集まる女性グループ「レディース21」であった。メンバーたちは他の地区よりも面白い企画にしようと創意工夫を凝らし、企画案を作りこむ作業を行った。

こうした準備を進める中で、平成7年1月に阪神大震災が発生して近畿圏の広範囲が大きな被害を受けたことにより、開催が危ぶまれる事態となった。しかし、実行委員会は「音楽で元気を届けることが使命」という信念のもとに奮起し、当初の予定どおり第一回の音楽祭が開催されることとなった。



ミオール館

3 丹波国際音楽祭 シューベルティアードたんばとは

音楽祭は、第一回から以下のコンテンツが開催されている。

(1) オープニングコンサート

お菓子の里・丹波にある大正初期に建てられた洋館「ミオール館」にて、畑氏がホスト役となって行われる。オープニングにふさわしく、フランツ・シューベルトの名前から「今年のフランツ」と呼ばれるその年の音楽祭のシンボルアーティストが登場し、畑氏と掛け合いをしながらコンサートが進められる。

曲目はシューベルトの楽曲をはじめ、クラシックの枠を越えた親しみやすい曲を中心に演奏される。会場内はアーティストと観客の距離が近いこともあって、観客はプロのアーティストが奏でる音や所作を全身で感じられることが大きな魅力である。

シンボルフラッグ
「^{たんばりん}丹波輪」

コンサートの終演時には、会場にいるすべての人が、音楽祭の歌詞をつけたテーマソングであるシューベルト作曲「至福」を合唱し、シンボルフラッグである「^{たんばりん}丹波輪」の引き継ぎ式を行う。このオープニングコンサートを皮切りに、丹波輪をリレーのバトンのようにつなぎながら、各地域で街角コンサートが行われる。



オープニングコンサート(写真左：畑 儀文氏)

(2) 街角コンサート

オープニングコンサート以降、およそ2カ月間にわたって、丹波地域の10町・10カ所で街角コンサートが行われる。地域のボランティア住民が実行委員会を組織して企画・運営しているもので、開催順はくじ引きで決まる。

街角コンサートは各地域の公民館や小学校、体育館などのほか、稲刈り後の田んぼや寺の本堂、森の中など、普段はクラシックの演奏会を行わないような、地域の身近な場所でも行われる。これまでに「音色に誘われてトンボが大集合した」「田んぼの真ん中にピアノを置くのが大変だった」「赤ちゃんの泣き声も音楽のようだった」など、数々の面白いエピソードが生まれている。

各回のコンサート終演時には出演アーティストへの感謝をこめて、各地域の特産品をユニークな方法で贈るほか、テーマソングの合唱や次に開催する会場の実行委員長に丹波輪の引き継ぎ式を行う。



市島街角コンサート「いちじま野外コンサート」

(3) ふるさと音楽ひろばとキン・コン・カンコンサート

丹波篠山市と丹波市の小・中・高等学校にて、当該年度のフランツをはじめ、国内外で活躍するアーティストによるコンサートを行う。また、児童生徒と一緒に楽器を演奏したり、曲を歌ったり、質問コーナーを設けたりするなど、演奏だけではなくアーティストとの触れ合いも楽しむことができる。さらに、保護者や地域住民も参加することができ、音楽を通じた交流の場ともなっている。



ふるさと音楽ひろば

(4) ガラ・コンサート（ファイナルコンサート）

音楽祭の最後を飾るガラ・コンサートは、丹波の森公苑ホールで開催される。当該年度のフランツや畑氏のほか、国内外で活躍するアーティストを招き、シューベルトの楽曲を中心に各楽器の魅力や個性が引き立つ曲をホールの大迫力で鑑賞できる。コンサートの最後には会場全体でテーマソングを大合唱し、その年の音楽祭が幕を閉じる。

上記のほか、かつては特別列車「シューベルトイエーデ号」が走ったこともある。音楽を楽しもうと集まった人々が列車に乗り込み、美しい田園風景を眺めながら、車内でのミニコンサートが堪能できるプログラムであった。

4 事業の成果と課題

音楽祭の運営体制としては各種団体による実行委員会形式であるが、このうち、核となるのは畑氏をはじめとした7～8名のプロデューサーからなる「プロデュース部会」である。これはほぼ毎月開催され、その年のテーマやフランツを決めるなどの実施計画を立てるとともに、関係各者への依頼や案内、学校などとの連絡調整を行っている。また、各プロデューサーはスポンサー集めや各種補助金の申請など、開催に向けた資金集めも積極的に行っていることから、プロデュース部会の存在は非常に大きい。

このほか、街角コンサートを開催する各地域の実行委員を交えた「拡大プロデュース部会」を年2回開催

し、各地域の企画を共有しながら活発な意見交換を行っている。

こうした運営体制は第1回から続いているが、プロデューサーも実行委員も全員がボランティアで自主的に参画していることが特徴である。運営者が自主的、かつ楽しみながら、およそ30年にわたって音楽祭を開催していることにより、音楽祭を軸にして、地域住民や子どもたちが交流を楽しむとともに、丹波地域の一体感を感じられることは大きな成果である。

また、音楽をはじめとする文化団体のボランティア育成につながっていることも成果の一つである。このボランティアがコンサートを盛り上げるだけでなく、地域外から人を呼びこむことで交流の輪が広がっている。

その一方で、実行委員会メンバーの高齢化と世代交代が大きな課題となっている。10地域のうち、半数ほどは世代交代が進んでいるが、担い手の確保ができていない地域もある。これまで続けてきた音楽祭を次の時代につなぐためには、これまでの丹波地域の文化や歴史を大事にしつつ、地域住民とともにチャレンジすることのできる人材の発掘と確保が喫緊の課題である。

5 今後の展望

令和6年度は音楽祭が第30回記念を迎えるとともに、丹波篠山市・丹波市とウィーン13区が友好都市協定を締結する予定であることから、実行委員会では、これまでとは一味違ったイベントを計画中であるとい

う。また、翌年の令和7年度には大阪・関西万博が開催されることに伴い、兵庫県では「ひょうごフィールドパビリオン」の実施に力を入れている。この中で、丹波の森と地域の人々が育んできた芸術文化を世界の人々にも体感してもらおうと、音楽祭の開催時期や内容の検討を進めているという。

第一回から運営に関わってきた畑氏やプロデューサーは「音楽祭を始めて約30年が経ち、自分たちも年を重ねて様々な変化も感じているが、節目の年と世界的な事業が間近にあるので、これからますます楽しみ」と目を輝かせる。丹波地域を愛するキーパーソンたちがフットワーク軽く地域を飛び回り、地域住民とともに楽しみながら作り上げる音楽祭は、これから先も丹波地域の魅力の一つであり続ける。

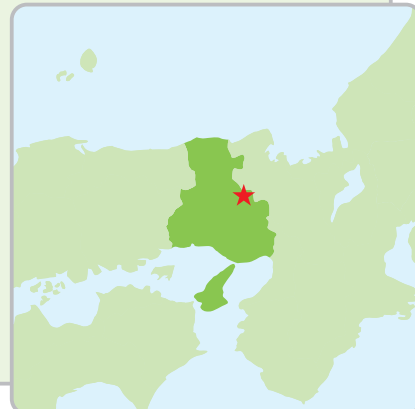


シューベルティアーデ号

〈執筆者〉 地域活性化センター 地域創生課
大上 晴子

自治体基礎データ 兵庫県丹波地域（丹波篠山市・丹波市）

- 人口：100,758人（丹波篠山市 39,677人、丹波市 61,081人）（令和5年8月末現在）
- 面積：870.80km²（丹波篠山市 377.59km²、丹波市 493.21km²）
- 事業名：丹波の森国際音楽祭シューベルティアーデたんば
- 事業開始年度：平成7年度
- 連絡先：丹波の森国際音楽祭シューベルティアーデたんば実行委員会事務局
公益財団法人丹波の森公苑事業推進部文化振興課
- TEL：0795-72-5170
- URL：丹波の森国際音楽祭シューベルティアーデたんば
- <https://www.schubertiade-tamba.jp>



名探偵コナンに会えるまちづくり

1 北栄町の概要

北栄町は鳥取県の中部に位置するまちで、平成17年に旧北条町と旧大栄町が合併し誕生した。北には日本海に面した北条砂丘地帯があり、南には南西にある中国山脈の大山からの火山灰土による黒ぼく畑が広がっている。県内でも有数の農業地であり、北条砂丘地帯では、長いも、ぶどう、らっきょう、白ネギ等を栽培し、黒ぼく畑では、大栄西瓜を栽培している。また、名探偵コナンの作者である青山剛昌先生の出身地であることから、名探偵コナンに会えるまちづくりを展開しており、コナン駅（JR由良駅）から青山剛昌ふるさと館までのコナン通りでは、名探偵コナンのキャラクターオブジェや石製モニュメントが観光客を迎えている。

2 世界が注目する観光地へ

北栄町は農作物の生産が盛んな地域であり、多くの観光客が訪れる観光地ではなかった。

しかし、少子高齢化によるまちの衰退を危惧した商工会が、まちの活気をよみがえらせるため、平成9年に「コナンの里」構想を提言したことで、まちが生んだ迷宮なしの名探偵とともに、世界中から観光客を呼び込むプロジェクトが始動した。

名探偵コナンは子どもから大人まで幅広い知名度をもち、平成6年より週刊少年サンデーで連載され、コミックスは全世界累計2億7000万部を突破する大人気漫画である。平成8年にアニメ放送開始、令和5年には、劇場版26作目となる名探偵コナン黒鉄の魚影（サブマリン）が公開された。

3 「名探偵コナンに会えるまち 北栄町」の取組

コナン駅（JR由良駅）から青山剛昌ふるさと館まで約1.4kmのコナン通りを中心に、まちのいたるところにキャラクターのオブジェ、レリーフ等を設置した撮影スポットが点在している。青山剛昌ふるさと館では、青山先生の所蔵物や作品展示、さまざまなアトラクションを楽しむことができる。



コナン駅（JR由良駅）



コナン駅（JR由良駅）のコインロッカー

(1) コナン通り

ア) キャラクターオブジェ

カラーオブジェとブロンズオブジェが町内に計29カ所（室内のものも含めると32カ所）点在している。江戸川コナンのオブジェをはじめ、観光案内看板の前には、名探偵コナンの登場キャラクター西の高校生探偵服部平次と遠山和葉のオブジェが北栄町のガイドマップを持ち、散策を楽しんでいる。また、コナン通りの中ほどには、名探偵コナンの登場キャラクター眠りの小五郎 毛利小五郎のオブジェもある。

イ) 石製モニュメント

コナン通り及び町内各所に30基の石製モニュメントを設置し、デザインにはコミックスの表紙が使われている。このモニュメントを専用アプリCOCOARでスキャンすると、スマートフォンの画面に名探偵コナンのキャラクターフレームが出現し、現地ならではのオリジナル写真を撮影できる。30基の石製モニュメントは、それぞれ異なるキャラクターフレームが出現するため、まちを周遊するきっかけにもなっている。

ウ) 街路灯

名探偵コナンのイラストが入った街路灯を44カ所に設置している。

エ) マンホール

コナン通りに、名探偵コナンがデザインされたマンホールを敷いている。

オ) ブロンズパネル

コナン大橋の高欄に4種類のブロンズパネルを設置している。

カ) 誘導案内表示シート

コナン通りの7カ所に設置している。黒ずくめの組織に属する人気キャラクターベルモット等が描かれたシートをたどりながら、楽しく散策できる。

キ) 路面装飾シート

コナン通りの12カ所に設置し、歩きながら名探偵コナンのキャラクター紹介を楽しむことができる。

ク) 謎解きゆらまちウォーク

全10カ所のオブジェや看板に設置されているマーカーを専用アプリCOCOARでスキャンし、キャラクターたちのデジタルスタンプを全部集めることで、参加者が限定待ち受け画像を取得できる企画である。

昔からの商店街や国史由良台場跡、由良藩倉跡等の歴史的な所にもマーカーを設置し、観光客が自然とまちなかを周遊できる仕掛けになっている。



灰原哀の
カラーオブジェ
(コナン駅付近)



コミックスをモチーフにした
写真撮影パネル



服部平次と遠山和葉の
カラーオブジェ
(観光案内看板前)



毛利小五郎のブロンズオブジェ
(コナン通り)



謎解きゆらまち
ウォークマップ



黒ずくめの組織 ベルモットの誘導案内表示シート

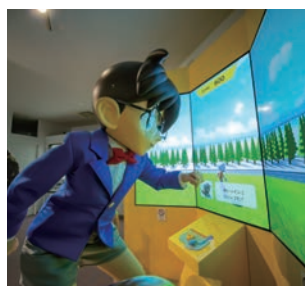
(2) 青山剛昌ふるさと館

平成19年に大栄歴史文化学習館をリニューアルし、青山剛昌ふるさと館としてオープンした。青山剛昌ふ

るさと館は、青山先生の少年時代の思い出の品をはじめとする青山先生のルーツや名探偵コナンに登場する発明品、事件のトリックを、見て、聞いて、体験できるオンリーワンの施設で、青山先生の原画を展示していることが最大の特徴だ。他にも、歴代コミックスの表紙を一堂に展示したコミックスウォールやターボエンジン付スケートボード体験、青山先生の仕事部屋を再現した展示、名探偵コナンのプロジェクションマッピング、名探偵コナンクイズゲーム、3Dキャラクタービジョン等のコンテンツがそろい、聖地としても名高く、何度来ても楽しめるように、毎年展示を更新している。館内に併設されたお土産ショップ「コナン探偵社」では、限定オリジナルグッズや映画グッズ等が取りそろえ。



江戸川コナンと怪盗キッドの
カラーオブジェ
(青山剛昌ふるさと館前)



ターボエンジン付
スケートボード体験



青山先生の仕事部屋を
再現した展示



コミックスウォール

(3) コナンの家 米花商店街

コナンの家 米花商店街は世界にひとつだけのショッピングストリートで、名探偵コナンの世界観に触れながら、食事や買い物が楽しめる複合施設である。

施設には、原作に登場する工藤邸をイメージした門扉とインターホンがあり、インターホンを押すとキャラクターの声が聞こえる仕掛けや名探偵コナンのオブジェと記念撮影ができる川沿いのデッキ等、撮影スポットも充実している。

ア) Conan's Kitchen

青山先生風オリジナルカレーやコナンのコッペパン、地元食材を使用したメニューや手作りプリン等のスイーツが楽しめるカフェである。名探偵コナンの世界観をイメージした壁やテーブルを設置し、お気に入りのテーブルを目当てに訪れるファンも多い。

イ) 喫茶ポアロ

名探偵コナンの人気キャラクター安室透がアルバイト店員として働く喫茶ポアロをモチーフにした喫茶店である。名探偵コナンナポリタンや喫茶ポアロのハムサンド等、作品をモチーフにしたオリジナルメニューを楽しむことができる。

ウ) CONAN GELATO

旬の果物や地元の食材を使った四季折々のジェラートを常時10種類以上取り扱うジェラート専門店である。人気商品は、工藤新一が幼児化して江戸川コナンとなった赤と白の2色のカプセル毒薬APT-X（アポトキシ）-4869をモチーフにした、大山ミルクと木いちごを組み合わせた2フレーバーのジェラートである。

エ) コナン百貨店

名探偵コナンのキャラクターグッズ専門店である。人気商品のTシャツをはじめ、ここでしか手に入らない70種類以上のオリジナル商品がそろえ。



Conan's Kitchen
の手作りプリン(安室透)



喫茶ポアロのハムサンド

4

まちが仕掛けた魅力を見つけるため、世界中から集まる探偵たち

平成9年から始動した名探偵コナンに会えるまちづくりの取組の数々は、世界中から観光客を呼び込み、コロナ禍前の青山剛昌ふるさと館来館者数で比較する

と、平成27年の来館者数108,134人に対し、令和元年には219,811人と倍以上を集めた。また、海外観光客の来館者数も平成27年の9,432人に対し、令和元年には19,350人と約1万人増加した。ふるさと館公式SNSのフォロワー数は11万人に到達し、まちの貴重な情報発信ツールとなったことで、名探偵コナン以外のまちの魅力を発信することにも活用し、特産品の知名度向上につなげている。

まちの担当者は「今後も名探偵コナンをきっかけに、歴史的遺跡や昔からの商店街、特産の農作物に触れることができる仕掛けづくりや名探偵コナンのイラストを採用したガイドブックなど、新たな発見と魅力をまちなかに仕掛け続け、その積み重ねで、観光客がまちに滞在できる宿泊施設の誘致につなげたい」と意気込む。

青山剛昌ふるさと館を中心とした名探偵コナンに会えるまちづくりは、まち全体に派生し、観光客がまちを周遊する工夫が散りばめられている。名探偵コナンをきっかけに、まちを周遊する観光客が増えたことで、まちなかの空き店舗に飲食店やカフェが新しくオープンし、さらに活気が増している。

また、まちの担当者は「継続的にまち全体を盛り上げるため、北栄町、商工会、観光協会がそれぞれに取組を行いながらも、定期的な打ち合わせを欠かさず行っている。この積み重ねが、それぞれの取組を一過性で終わらせず、相乗効果を生み出している」と話す。

まち全体の取組は、地域住民へも波及し、まちの魅

力向上のため、コナン通りの清掃等主体的な活動が行われることで、まちの発展を支えている。

まちを盛り上げたい思いが、まち全体に仕掛けを生み出し、その魅力を探しに世界中の探偵たちが北栄町に集まってくる。名探偵コナンは、これからも北栄町の発展を導いていく。



北栄町を導く名探偵！

〈執筆〉地域活性化センター 情報・広報プロモーション課
卯木 孝明（埼玉県加須市より派遣）

©青山剛昌／小学館

自治体基礎データ 鳥取県北栄町

- 人口：14,451人（令和5年4月1日現在）
- 面積：56.94km² ● 事業名：コナンのまちづくり事業
- 事業開始年度：平成9年度 ● 事業実施主体：北栄町
- 連携団体：北栄町商工会／（一社）北栄町観光協会

連絡先 担当課 北栄町役場 観光交流課

TEL：0858-37-3158 FAX：0858-37-5339

MAIL：kouryu@e-hokuei.net

URL：https://www.e-hokuei.net/



マチ★アソビの取組

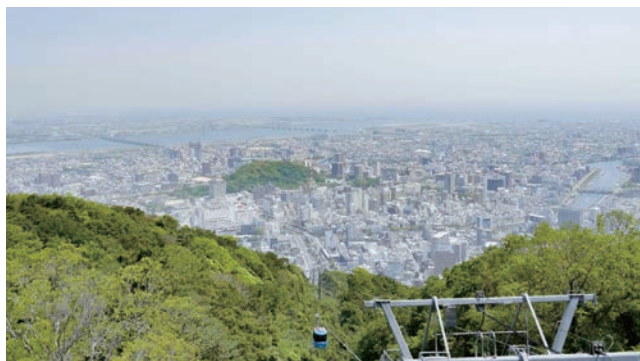
～地域と複合型エンターテインメントによるイノベーション～

1 徳島県の概要

徳島県は、四国地方の東部に位置し、東は紀伊水道に面し、北は香川県、南は高知県、西は愛媛県に接している。徳島県と隣接する3県は、互いの県庁所在地まで車で3時間以内に移動が可能である。

県庁所在地である徳島市は、四国地方一の大河である吉野川の河口に位置し、市内を大小の河川が流れており、国土交通省の「水の郷百選」にも選ばれた水の都である。中心市街地には、四季折々の景観が望める眉山が在り、吉野川に並ぶ市のシンボルとなっている。

また徳島市は、台風や秋雨の季節には記録的な降水量になることがあるものの、年間を通して温暖な気候である。そのような風土や歴史が、阿波おどりや、人形浄瑠璃、藍染、すだちなどの個性的な文化を育んできた。



眉山山頂からの徳島市内の眺め

2 マチ★アソビが始まった経緯

(1) 徳島県の産業基盤と企業誘致

県には、徳島大学や阿南工業高等専門学校等の全国的にも評価の高い教育機関が多くあることや、関西圏の主要大学との就職支援協定の締結等により、優秀な産業人材を確保できる体制が整っている。また、工業

用地、工業用水の利用料金は全国平均に比べると3割近くも安い状況にある。このように安価な立地基盤が整っていたこともあり、県内にはワープロ開発企業が本社を設けるなど、IT企業を中心とした産業集積クラスターを形成する程の基盤があった。

また、県内では、地域の実状に合わせて民間企業と地方公共団体が光ファイバー芯線の整備を進めた結果、全国屈指のブロードバンド環境を整えた。県では、この恵まれた情報インフラをPRしつつ、全国トップクラスの企業立地促進補助金や情報通信関連産業に対する補助金を適用するなどにより、企業誘致を積極的に行っていた。

(2) マチ★アソビの始まり

前述の産業基盤や企業誘致の取組を行う状況の中、首都圏にあるアニメ制作会社から県地域経済課（当時）に、県内でスタジオを建てるという相談が寄せられたことで物事が動き始めた。相談を受けた担当者は、アニメ制作会社を訪ねて誘致に関する説明を行い、アニメ制作会社の代表取締役社長が県を訪れた際には、徳島市役所等の関係機関を案内し、関係者同士のつながりをつくった。これらの人と人との縁もあって、市内にスタジオを建てることになった。その後、アニメ制作会社が阿波おどりのポスターをアニメでデザインすることとなった縁で毎年開催されていた「眉山山頂秋フェスタ」というイベントに平成21年か



マチ★アソビのロゴ



川沿いの公園ステージの様子

らアニメ関連の企画で同社が携わることになった。その企画の名称が「マチ★アソビvol.1」である。

県は、vol.1では実行委員会の一員であったが、平成22年1月に開催されたvol.2からは主催となった。その背景には、阿波おどりのように集客が見込めるイベントが夏以外の季節に乏しいという課題があり、アニメを軸にしたイベントで地域の活性化を図りたいという県の狙いがあった。

3 徳島県らしさとエンターテインメントの融合

マチ★アソビは、「徳島をアソビ尽くす」ことをテーマとしており、大都市や他の地方都市ではできない地理・魅力を活用した企画を実施している。マチとは、徳島駅周辺を表す県民ローカルワードである。マチ★アソビのイベント会場は、駐車場から離れている眉山山頂や新町川周辺にあえて設定し、それらの市内の観光名所にアニメやゲームといったエンターテインメントが集う総合イベントとなっている。平成24年春開催のvol.8以降は、春と秋の各3日間、年に2回開催されることになった。

県は、「アニメまつり実行委員会」の事務局をにぎわいづくり課内に設置。イベントの企画とプロデュースは、アニメ制作会社や音響制作会社が担当しており、それら企業との契約も事務局が担っている。マチ★アソビの総事業費は年3回のイベント開催経費として令和5年度では約8,170万円となっている。アニメ制作会社独自の人脈を活用してキャストの確保や企画が行えることから、コンサルティング面の費用はかかっていないとのこと。民間企業で同じイベントを開催しようと思えば、1億円を超える予算が必要になるという。

上述のような特色があるマチ★アソビの主要な企画を以下に紹介する。

(1) 眉山ロープウェイガイドダンスと山頂ステージ

眉山の麓にある阿波おどり会館までは、徳島駅から徒歩10分。阿波おどり会館5階から標高290mの眉山山頂まではロープウェイでつながっており、約6分間をかけてゴンドラでゆっくりと移動しながら市の街並みを堪能できる。イベント期間中は昇降中に声優やア



ラッピングされたロープウェイ



眉山山頂ステージ

ニメキャラクターが市や眉山を紹介するアナウンスが流れる。また、眉山山頂はマチ★アソビの始まるの場所であり、トークショーやライブのメインステージとしても利用されている。

(2) 橋の下美術館

橋の下美術館は、市内を流れる新町川にかかる橋の下（裏側）を巨大なイラストのキャンバスにしてしまうという企画。橋の下に掲げられたイラストは、水上を走る周遊船から見上げる形となる。会場までは徳島駅から徒歩10分であり、周遊船に乗って約6kmの船旅を30分かけて楽しむ。巨大なイラストを手が届きそうな距離で作品の音楽とともに楽しめる企画であり、1～2時間の待ち時間が生じるほどの人気となっている。

(3) ステージイベント

市内に点在するステージでは、アニメやゲームの制作に携わる業界関係者のトークショーや、声優やアニ

メキャラクターのライブが開催される。その時々で出演者が変わるため、アニメ業界のトレンドに触れる機会であり、出演者との距離の近さも魅力となっている。

(4) コスプレイベント

新町川沿いの阿波製紙水際公園を中心にマチ★アソビの関係イベント開催会場全域で行われている。開催期間中はコスプレイヤー同士と一緒に写真を撮ったり名刺を交換したりするなどのにぎわいを見せている。

(5) とくしまグルメハント

メイン会場周辺の飲食店でスタンプラリーを実施する企画。参加する店舗ごとに、メニューや金額といったハント条件が設定されており、条件をクリアしスタンプを集められれば「マチ★アソビ」ポストカードを入手できる。

4 マチ★アソビの成果

(1) 経済的な効果

平成21年から始まったマチ★アソビは、vol.20が終了した平成30年春の時点で累計来場者数が100万人を突破しており、令和5年春のvol.26の時点での累計来場者数は132万4,000人となっている。県が公表している「マチ★アソビ」経済効果等調査分析報告書によると、平成29年秋に開催されたvol.19において来場者が買い物などで使った消費額は約9億5,000万円であり、県内への経済波及効果は約7億3,000万円（直接効果約5億円、間接効果約2億3,000万円）となっている。同報告書では、来場者1,584人にアンケートを実施しており、来場者の年齢は、20歳代が41.4%と最も多く、次いで30歳代が28.7%となっている。県外からの来場者は57.9%であり、自家用車で来場可能な大阪府や兵庫

県庫などの関西圏や、徳島県に隣接する3県からの来場者が多い傾向にあるとのこと。来場者の52.2%が4回以上参加したことのあるリピーターであり、vol.1から毎回参加している来場者もいる。

次回以降の参加意向については、94.1%の人が参加したいと回答しており、中でもイベントや企画内容、販売員や運営スタッフの対応に満足していると回答している。県は、上記の調査をもとに、「マチ★アソビが県内経済の活性化に一定の成果を上げている」と分析している。

(2) 地域への影響

経済的な効果以外でもマチ★アソビは地域に変化をもたらしている。マチ★アソビはもともと地域に親しまれていた「眉山山頂秋フ



周遊船で楽しむ橋の下美術館



川沿いの公園でのコスプレイベントの様子



とくしまグルメハントのチラシ

エスタ」から派生した企画であり、開催に際して地域住民からの大きな反対は出ておらず、地元の高校生がコスプレイベントを開催するなどの変化も生まれている。

また、マチ★アソビに出展しているアニメ制作会社が、市内に常設のカフェや映画館、スタジオを開業したことで地域に新たな雇用が生まれている。その他には、マチ★アソビの企画がきっかけでアニメ業界に入った人もおり、現在はアニメのキャラクターデザインの第一線で活躍しているとのことで、企画が地域の人材発掘に寄与するといった成果も上がっている。

5 課題と今後の展望

一定の経済効果を上げ、地域にも親しまれるようになったマチ★アソビは、アニメを活用して観光誘客に取り組む全国組織「アニメツーリズム協会」から、平成30年と令和元年に「日本のアニメ聖地88」にイベント部門で選出され、徳島市はアニメの「聖地」入りを果たした。しかしながら、イベント期間中はにぎわい

を見せる市内も、平時は商店街の人通りが乏しくなるなどイベント期間以外の集客が課題となっている。

マチ★アソビについては、経済効果等調査の結果、限られた会場スペース内での混雑緩和や規模の拡大、会場間の移動・交通手段の確保といったハード面の課題があることが分かった。また、10年以上続くイベントであることから、参加者の年齢も推移しており、新規参加者の確保に向けた取組も今後は必要になってくる。

もともとマチ★アソビは、人と人との縁から始まり、徳島県の特徴とアニメやゲームといったエンターテインメントを複合させて発展したイベントである。主催の「アニメまつり実行委員会」事務局担当者は、「企業も行政もマチ★アソビの客層の裾野を広げたいという共通認識を持っている。誰でも楽しめるコンテンツとなるように努力していきたい。」と語っており、新しい客層の獲得と関係人口の創出に意欲的である。今後も地域と複合型エンターテインメントによるイノベーションに注目していきたい。

〈執筆者〉地域活性化センター 移住・交流推進課
濱村 彬生（宮崎県延岡市より派遣）



イベント時のにぎわう商店街



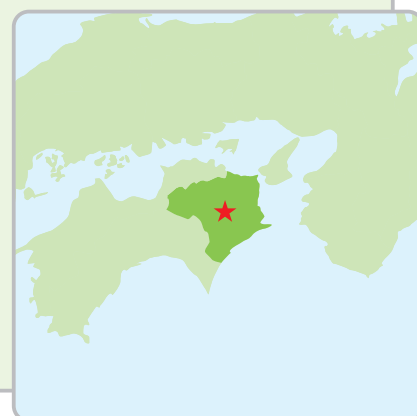
イベント以外の期間の商店街



幅広い年齢層の来場者が見守る中
アドトラックがお披露目される様子

自治体基礎データ 徳島県

- 人口：697,733人（令和5年4月1日現在） ● 面積：4,146.99km²
- 事業名：マチ★アソビ ● 事業開始年度：平成21年度
- 事業実施主体：アニメまつり実行委員会
- 連携団体等：徳島県商工労働観光部にぎわいづくり課
- 連絡先：徳島県商工労働観光部にぎわいづくり課
- TEL：088-621-2146 ● FAX：088-621-2837
- URL：<https://www.pref.tokushima.lg.jp/kenseijoho/soshiki/shoukouroudoukankoubu/nigiwaidukurika/>



ご当地アイドルと連携した観光PRと情報発信 ～宗像市観光大使「ばってん少女隊」との取組～

1 宗像市の概要

宗像市は、福岡県の北東部に位置し、北九州市を中心とする北九州都市圏のベッドタウンとして発展してきた。近年は福岡市を中心とする福岡都市圏の発展に伴い、福岡都市圏のベッドタウンとしても発展が続いている。また、交通の便が良好で、福岡空港から電車で約50分、博多駅や小倉駅からは電車で約30分の場所にある。

市内は観光資源が豊富で、令和5年7月に登録から6周年を迎えたユネスコの世界文化遺産「“神宿る島”

宗像・沖ノ島と関連遺産群」を中心とする歴史・文化遺産に恵まれたまちである。この世界文化遺産群の一つである宗像大社は、海上安全・交通安全の守護神とされ、日本各地に七千余ある宗像神社、厳島神社、および宗像三女神をまつる神社の総本社でもあることから、多くの観光客が訪れている。

また、九州の道の駅ランキングで常に上位にランクインする「道の駅むなかた」には、ブランド化しているアナゴやトラフグ、アジをはじめ、タイやイカなどの新鮮な海産物が多く並び、年間170～180万人が訪れている。



響灘・玄海灘に臨む宗像市 ©株式会社_シティ情報ふくおか



漁業が盛んで、アナゴやトラフグ、アジなどが有名

市の調べによると、コロナ禍の影響で令和2～3年は観光客数・観光消費額とも落ち込んだが、令和4年度からはどちらも回復傾向にあるという。

2 若い人を呼び込む起爆剤に

宗像大社をはじめ、明治から大正にかけて唐津街道の宿場町として栄えた「赤間宿」や「原町」等、文化的な観光資源があるが、観光客の年齢層が比較的高く、若い層をターゲットにした観光施策が乏しかった。近隣の福岡市や観光地として有名な糸島には若い世代の観光客が多く集まってきていることから、市ではそうした若い世代の観光客も呼び込むことができないか模索していた。

このような中、市からRKB毎日放送株式会社（福岡県を放送対象地域としたテレビ局）に出向していた職員が、出向先の経験や人脈を活かし、九州を拠点に活動する6人組アイドルグループ「ばってん少女隊」（スターダストプロモーション所属）を市の観光大使に任命する観光PRの企画案を出した。

その主な目的と理由は以下の4つである。

- ①「ばってん少女隊」が所属するスターダストプロモーションには、姉妹グループにあたる人気アイドルグループの「ももいろクローバーZ」がいることから、全国的なPRが期待できる
- ②アイドルファンを中心に若い世代への訴求効果が期待できる
- ③メンバーの一人が宗像市の出身者である
- ④「ばってん少女隊」の初ステージが、市の宗像ユ

リックスで行われ、宗像市が「ばってん少女隊」の聖地として有名になることが期待できる

以上のことから、平成28年に「ばってん少女隊」を市の観光大使に任命した。

宗像市観光大使特設ページでは、メンバーの写真や紹介、宗像市を応援する直筆のメッセージ等も掲載されている。

（参照「むなかた観光ガイド」観光大使紹介：

<https://www.muna-tabi.jp/k002/kankotaishi/profile.html>）

3 取組内容と成果

ここでは、「ばってん少女隊」と連携した市内での主な取組を5つ紹介する。

①道の駅むなかたでのライブイベントを活用したPR

道の駅むなかたは、九州の道の駅のなかではトップクラスの売上と集客を誇り、観光客はもちろん、地元の方も多く訪れ、新鮮な海産物や人気商品は午前中のうちに売り切れることもある。道の駅むなかたでは「ばってん少女隊」の新曲発表イベントやライブイベントを年に数回行っている。「ばってん少女隊」のライブイベントに合わせて、道の駅むなかたの人気商品を「ばってん少女隊」の“推し商品”としてPRしたこともあった。

また、令和2年度にはコロナ禍だったこともあり、車に乗ったまま楽しむことができる「ドライブイン方式」で、「ばってん少女隊」の公開収録イベント等も開催された。その際にも、市の特産品からメンバー推



新鮮な海産物が並び、多くの人で賑わう道の駅むなかた



宗像市の特産品が詰まった
「ばってん少女隊セレクトボックス」

しの商品を集めた「ばってん少女隊セレクトボックス」を販売した。この公開収録イベントのスペースには41台もの車が集まり、道の駅むなかたには計9,204人が集まるなど、コロナ禍においては大盛況のイベントとなり、「ばってん少女隊」や市の特産品のPRにつながった。

②「ばってん少女隊」と巡るバスツアー

令和4年10月には、世界文化遺産登録5周年を記念して、宗像市が西鉄旅行株式会社と連携し、「ばってん少女隊と行く世界遺産バスツアー」を開催した。大型バスを6台用意し、「ばってん少女隊」のメンバーが各バスのバスガイドを務めながら、道の駅むなかたや、世界文化遺産群の一つである宗像大社など、宗像市の観光名所を周る。ツアーの後半には、宗像ユリッ

クスにて「ばってん少女隊」のミニライブ付きのラジオ公開収録も開催された。参加費は大人一人9,900円、定員は210名に設定した。ツアーの募集開始後、天神での公開ラジオイベントの実施や市内の広報紙への掲載、テレビ番組や新聞等のメディアにも多く取り上げられたこともあり、全国各地から申込が寄せられ、早々に定員となる210名が集まった。熱心なファンや若い世代だけでなく、ファミリー層をはじめ幅広い世代の方々が参加した。「ばってん少女隊」だけではなく、宗像市の観光名所や特産品、おもてなしについても非常に高い評価が寄せられ、SNSでも大きな反響があった。

③宗像市の特産品、観光PR

市では、玄界灘で捕れるアナゴのブランド化に取り組んでおり、「ばってん少女隊」がアナゴをPRするポスターも作成した。また、人口約700人の島、「大島」では、恵まれた自然環境を活かした観光・レジャースポットを楽しむことができるが、その大島のPRとして、島の観光案内の音声ガイドを「ばってん少女隊」が務めたこともあった。

④ふるさと納税促進キャンペーン

市のふるさと納税では、返礼品の塩もつ鍋セットや博多あまおうが人気を誇る。市では、ふるさと納税の更なるPRへつなげるため、ふるさと納税をしてくれた方の中で、「ばってん少女隊」のファンの方であれば、指定のキーワードを専用サイトに入力すると、「ばってん少女隊」のポストカードや名刺が返礼品と合わせてもらえるキャンペーンを展開した。このキャ

10/10月祝 ばってん少女隊と行く 世界遺産バスツアー & RKBラジオ 「GIRLS☆PUNCH」公開収録

世界遺産の魅力を幅広い世代に知ってもらうため、世界遺産バスツアーを開催！宗像市観光大使「ばってん少女隊」がバスガイドに扮し、みなさんを案内します。旅の後半はラジオ公開収録(ミニライブ付)！

▶ラジオ公開収録のみ 410人 1,500円
▶バスツアー 210人 9,900円

*定員になり次第締め切り
*旅程を含め、販売の詳細は西鉄旅行株式会社(右記コード)で確認を
▶販売について=西鉄旅行株式会社 ☎092(525)2211
▶記事について=商工観光課 ☎(36)0037

▲西鉄旅行株式会社

世界遺産クイズ大会
ラジオ公開収録

ガイド◆ばってん少女隊(宗像市観光大使)◆



【ばってん少女隊プロフィール】
スターダストプロモーション内スターダストプラネット所属、九州を拠点に活動するアイドルグループ。宗像市観光大使(2016年4月～)を務める。2020年10月リリースの「OiSa」は、2021年4月度有線CANお問合せランキング1位を獲得。同曲のYouTubeでの再生回数も425万回を突破し、全国的にロングヒットで話題に。今年6月29日には「虹ノ湊」をリリース。作詞作曲はむなかた応援大使である話題の次世代ラッパー・Rin音が担当。「虹ノ湊」(こうのみなと)というタイトルは、宗像市の港・神湊が由来。YouTubeでの再生回数は100万回再生を突破している。

*企画=宗像観光協会 *ラジオ公開収録共催=公益財団法人宗像ユリックス

市の広報紙に掲載されたバスツアーの募集案内

ンペーン関連の寄附は、198件・415万8,500円（令和3年度）に上った。

⑤ 宗像市民への情報発信

観光客や市外へのPRだけではなく、市民への情報発信においても「ばってん少女隊」と連携しているものがある。その一つが、選挙への投票を呼びかけるものだ。特に若い世代に行政や議会に関心をもってもらうと、令和2年度の市議会議員選挙では、「ばってん少女隊」が投票を呼びかけるポスターを市の選挙管理委員会で制作したほか、有権者への案内はがきにも「ばってん少女隊」を登場させたり、メンバーが動画で投票を呼びかけたりもした。その結果、メディアにも多く取り上げられ、10代の投票率は前回の35%から45%に上昇するなど、若い世代へのPR効果がみられた。宗像市では、特に若い世代を中心に行政や議会に関心をもってもらうため、市民への情報発信においても「ばってん少女隊」との連携を継続していく方針だ。

4 今後の展望

「ばってん少女隊」との連携のほかにも、市にゆかりのあるお笑い芸人との連携も新たに進めている。こうした連携について、市産業政策課商工観光係長の福所氏は、「連携の際に特に意識していることは、お互いにメリットがあること」だと話された。市のPRに力を貸してもらうだけではなく、市側も「ばってん少女隊」をはじめ、市にゆかりのある人たちを応援していくという姿勢を大事にしている。この姿勢は市役所の中で浸透しており、「ばってん少女隊」に関しては各部署から連携企画が上がってくることもあるとい

う。また、市の事業として企画するだけではなく、市職員も自らライブステージに足を運んだり、曲を聞いたりするなど、「ばってん少女隊」の一“隊員”（「ばってん少女隊」のファンの愛称）として彼女たちを応援している。市に強いゆかりがある彼女たちが活躍していくことは、市民のシビックプライドの醸成にもつながっていくのではないだろうか。コロナ禍から観光客数が回復傾向にある中、今後お互いにwin-winの関係を築きながら、市の観光PR・情報発信に取り組んでいくという。

5 おわりに

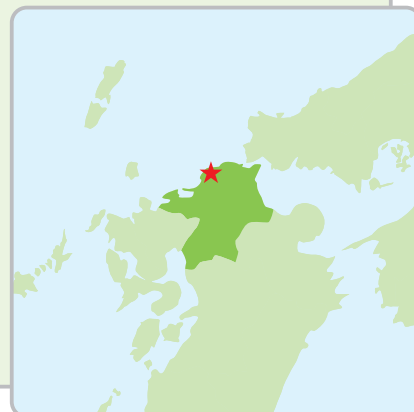
市では、「ばってん少女隊」を観光大使に任命し、若い世代の観光客を呼び込むことを目指している一方で、「ばってん少女隊」の熱心なファンやファミリー層にも市を知ってもらったり、選挙のPRなど市政に関心をもってもらったりと、観光分野以外にも様々な波及効果が生まれている。市の職員が自主的に“隊員”になっているように、「ばってん少女隊」が市と強いゆかりがあることも、こうした波及効果が生まれている理由の一つとして考えられる。

アイドルグループとの連携にあたっては、写真の使用許可や出演依頼等、事務所との調整も大切になる。市では、観光大使として「ばってん少女隊」に市のPRの役割を果たしてもらうだけではなく、お互いにメリットがあることを念頭に各種の企画を立てているからこそ、良好な関係を築き、良い効果に結びついていると考える。

〈執筆〉 地域活性化センター 情報・広報プロモーション課
竹村 俊斗（高知県四万十町から派遣）

自治体基礎データ 福岡県宗像市

- 人口：97,095人（令和5年9月7日現在）
- 面積：119.94km²
- 連絡先：宗像市役所 産業振興部 産業政策課
- TEL：0940-36-0037



地域づくり(別冊) 令和5年度 地域活性化ガイドブック
先進政策編／自治体GXの推進 ～カーボンニュートラルの実現に向けて～
事例集編／エンターテインメントによるまちおこし

令和6年1月発行

編集・発行 一般財団法人 地域活性化センター
〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル13階
TEL：03-5202-6138 FAX：03-5202-0755
印刷 株式会社 太平印刷社

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車

全国各地で運行している
献血バスを寄贈



ベンチ

全国の公園緑地等に
ベンチを設置



フラワープランター

観光地の環境美化活動の
推進を目的として寄贈



宝くじ桜

日本全国に
さくら若木を寄贈



車いす

博物館利用者のために
車いす等を寄贈



一輪車

体力づくり実践校等に
一輪車を寄贈



バス停留所施設

バス停上屋と
風防施設を設置



すこやか広場

こどもの国(神奈川県)に
健康器具や遊具を設置



検診車

胃部・胸部X線撮影車
として寄贈

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。 <https://jla-takarakuji.or.jp/>

一般財団法人
日本宝くじ協会